

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□韓国・釜山港のハブ化と
わが国低温／定温物流事業への影響

2015 **1**

Contents

今月のトピックス

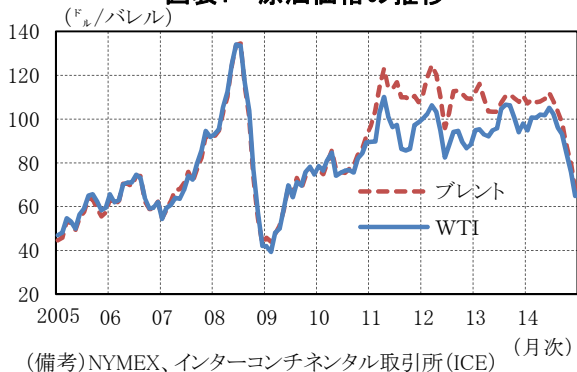
韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響		40
-----------------------------	-------	----

Overview		2
日本経済	緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い	 14
米国経済	回復している	 20
欧州経済	総じて足踏み状態にある	 22
中国経済	成長ペースが鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		46
注 記		59

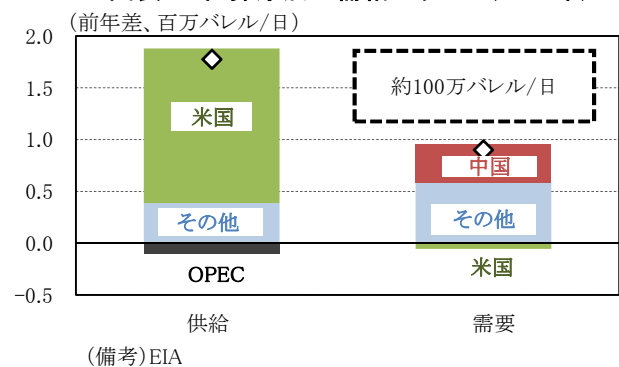
【 原油価格下落がロシアなど新興国経済へ及ぼす影響 】

- ・足元の原油価格は急落し、2014年12月時点でWTIは50ドル/バレル台後半、ブレントは60ドル/バレル台前半といずれも約5年半ぶりの安値を更新している。その背景には、米シェールオイルの増産、OPEC減産見送り、中国・欧州経済の減速懸念などにより、需給バランスが崩れていることがある。
- ・原油価格の下落は産油国にとって大きなダメージとなる。特にロシアでは、輸出の3割強が原油で、天然ガスや石油製品など含むエネルギー資源全体では輸出の7割を占め、経常黒字を支える構造となっており、原油価格下落は財政収支や経常収支の悪化につながる。ロシアはウクライナ情勢を巡り既に欧米から経済制裁を受けており、ここに原油価格急落という要因が加わったことから、経済の先行き悪化懸念は一層強まっている。通貨ルーブルと株価がともに急落し、年初に比べ5割近く低下した水準となり、世界経済の不安定要因となっている。
- ・一方、非産油国では、原油価格下落は経常収支の改善、輸入物価の低下によるインフレ圧力の緩和などのメリットが大きい。例えば、インドでは13年の原油純輸入は約1,500億ドルに達し経常赤字の主因となっているが、原油価格下落で縮小が見込まれる。さらに、原油価格下落により、足元の物価上昇率は急速に低下し、利下げの余地が生じており、景気への追い風となる。

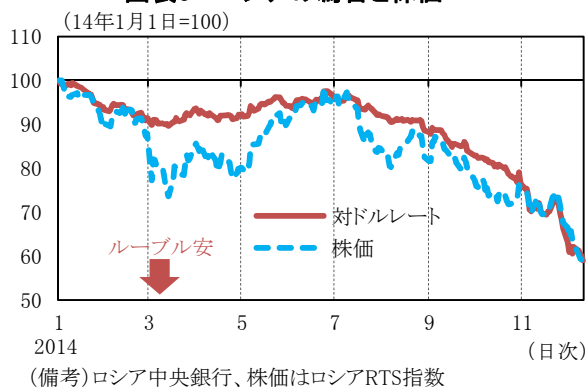
図表1 原油価格の推移



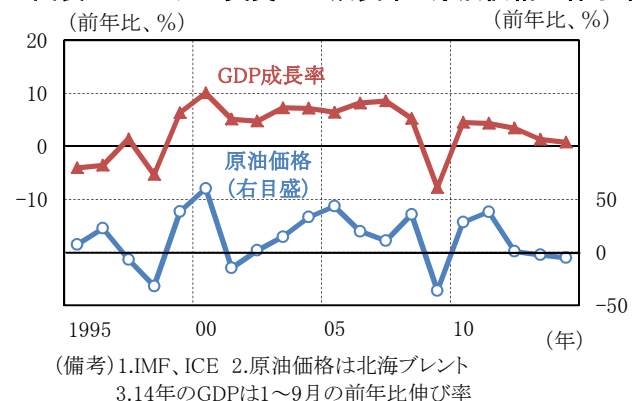
図表2 世界原油の需給バランス(2014年)



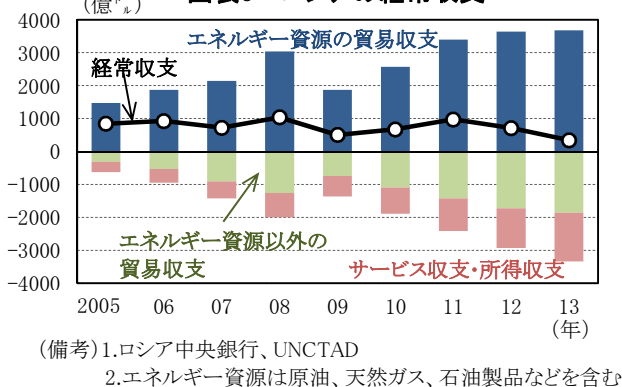
図表3 ロシアの為替と株価



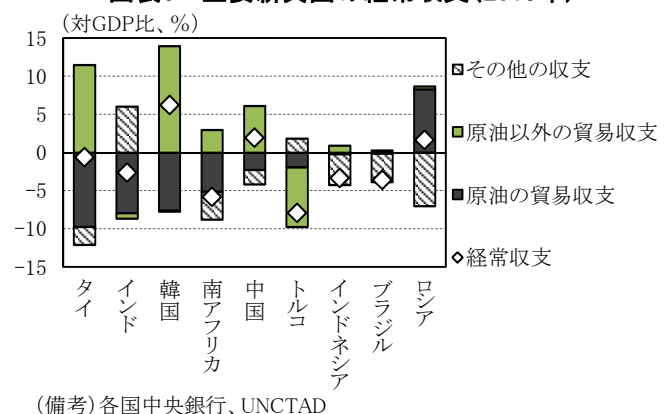
図表4 ロシアの実質GDP成長率と原油価格の伸び率



図表5 ロシアの経常収支



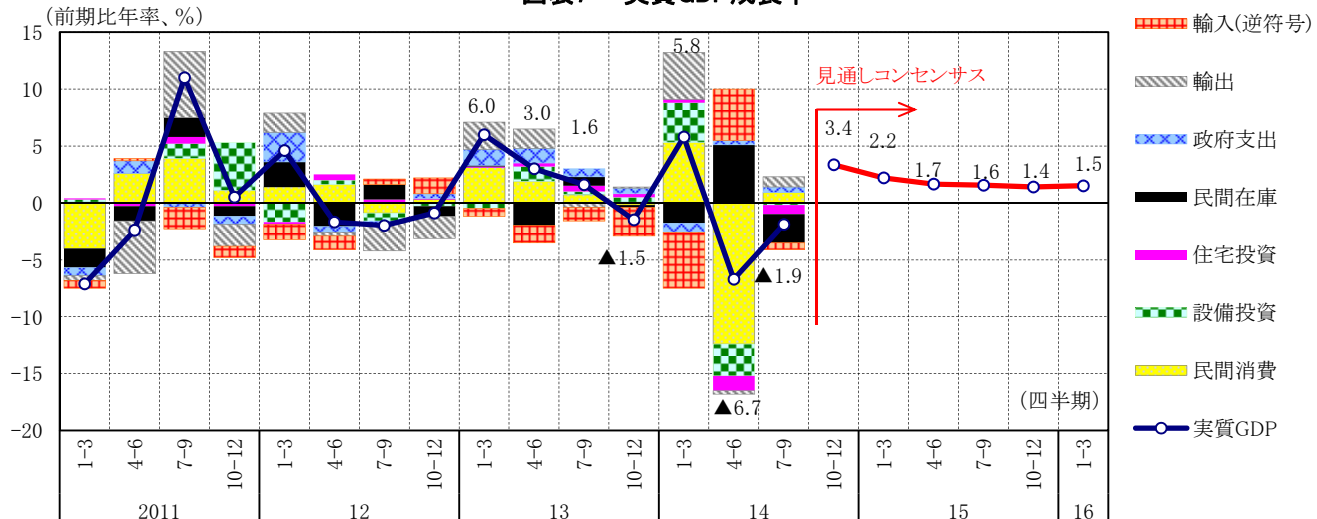
図表6 主要新興国の経常収支(2013年)



【日本】緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い

- ・2014年7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、在庫の減少が大きく影響し、前期比年率1.9%減と2期連続のマイナス成長。在庫を除くと同0.6%増とプラス成長となり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資も2期連続の減少となるなど、その足取りは弱い。
- ・見通しコンセンサスでは、10～12月期は3%台半ばのやや高め成長率となった後、年率1%台半ばの成長が続くと見込まれている。

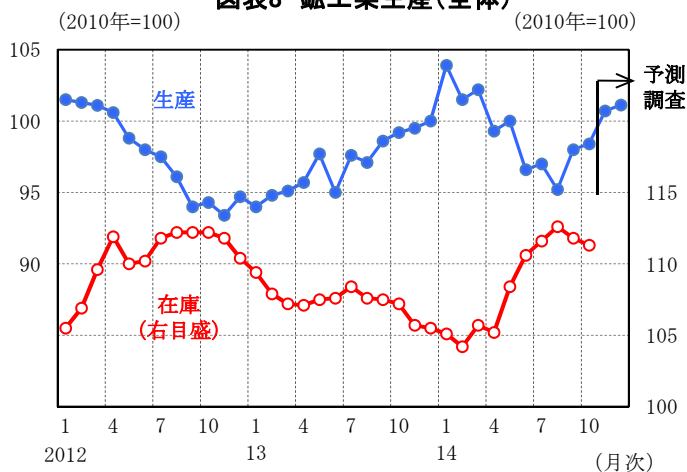
図表7 実質GDP成長率



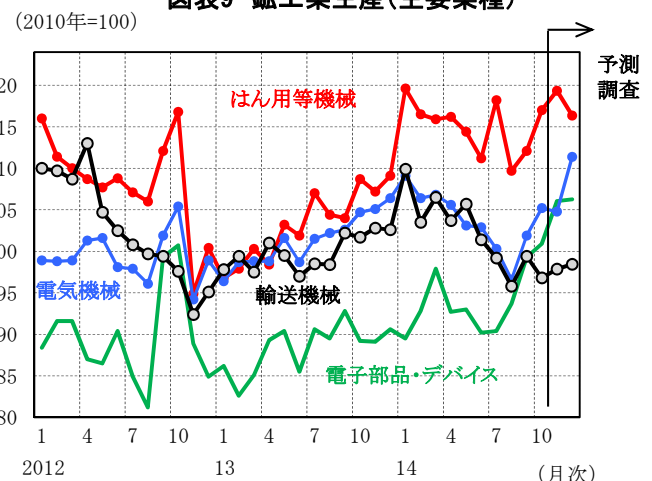
- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは12/8のGDP2次速報公表後の23機関の見通し中央値

- ・10月の鉱工業生産は、前月比0.4%増と2ヵ月連続で増加し、持ち直しに転じている。生産予測調査によると、11月前月比2.3%増、12月は同0.4%増と増加基調が見込まれているが、在庫水準が依然として高く、在庫調整圧力が残ることから、当面、緩やかな持ち直しにとどまると見込まれる。
- ・業種別では、設備投資が緩やかに増加する中、はん用等機械や電気機械などの資本財関連業種が堅調なほか、アジアでのスマートフォンの生産増加により、電子部品デバイスも増加基調。一方、輸送機械は、消費税率引き上げ後の国内市場の回復のめたつきや輸出の伸び悩み等により、持ち直しの動きは緩やかとなっている。

図表8 鉱工業生産(全体)



図表9 鉱工業生産(主要業種)

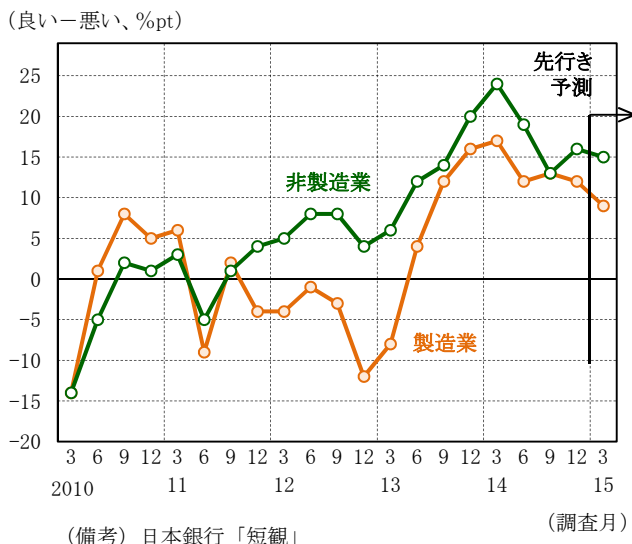


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 2014年11月、12月は予測調査による伸び率で延長

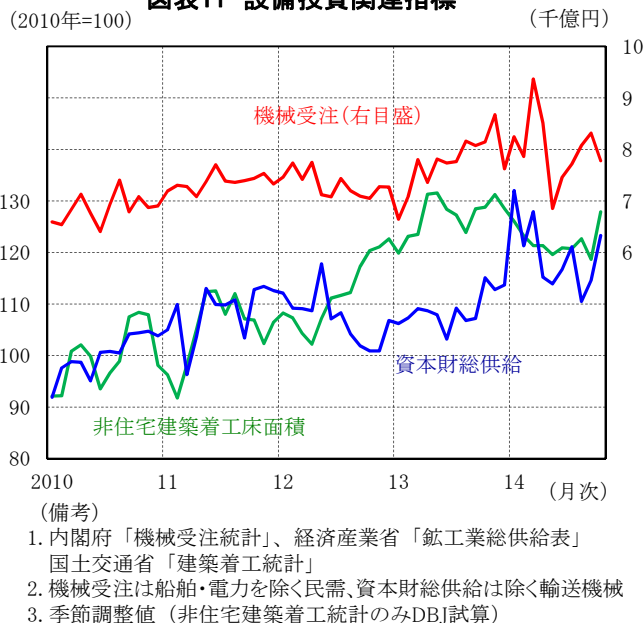
- ・日銀短観12月調査によると大企業製造業の業況判断DIは12%ptとなり、前回から1%pt悪化。円安による仕入コストの上昇等から、素材業種が総じて悪化した。
- ・一方、非製造業は同16%ptとなり、前回から3%pt改善。小売が悪化したものの、建設や不動産のプラス幅が拡大したほか、電気・ガスのマイナス幅も縮小した。

- ・機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、9月、10月と2ヵ月連続で増加。
- ・先行指標の機械受注は10月前月比6.4%減と5ヵ月ぶりに減少したが、基調としては増加。企業の設備投資計画にみられる投資意欲の底堅さや堅調な収益を踏まえれば、設備投資は基調としては緩やかに増加している。

図表10 日銀短観 大企業・業況判断DI

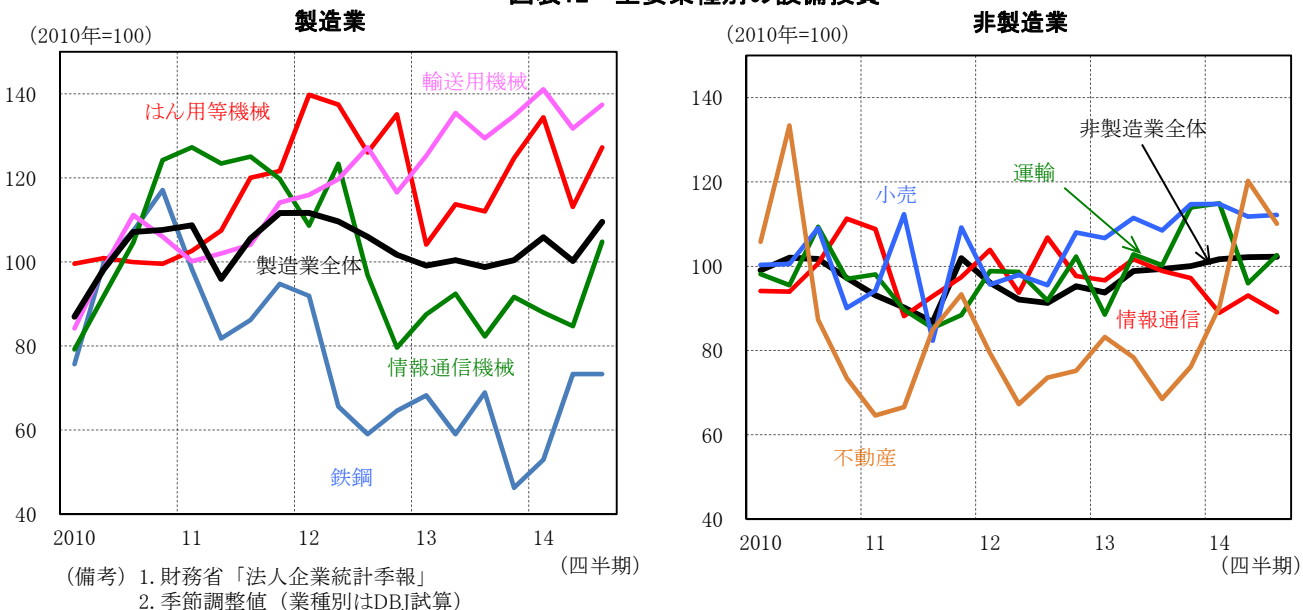


図表11 設備投資関連指標



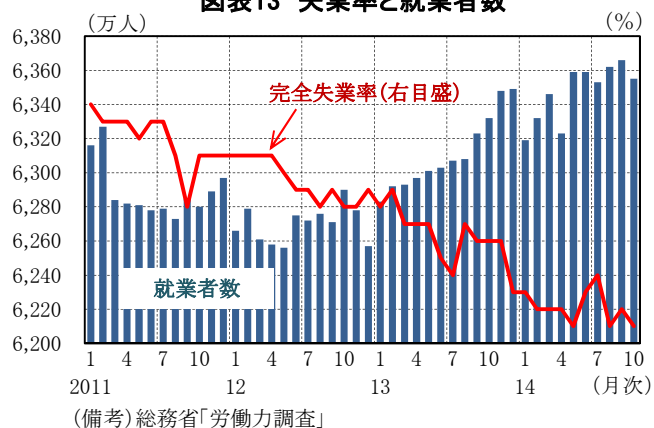
- ・法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は製造業が前期比9.3%増と牽引し、全産業では前期比3.1%増と2期ぶりに増加に転じた。
- ・製造業では、設備投資全体が緩やかに持ち直すなか、はん用等機械が底堅い動きとなっており、輸送用機械も好業績を背景に堅調。スマートフォン関連部品等の生産の持ち直しを受けて、情報通信機械でも持ち直しがみられる。
- ・非製造業では、13年後半からの不動産の持ち直しにやや一服感がみられるものの、小売等が底堅く推移している。

図表12 主要業種別の設備投資

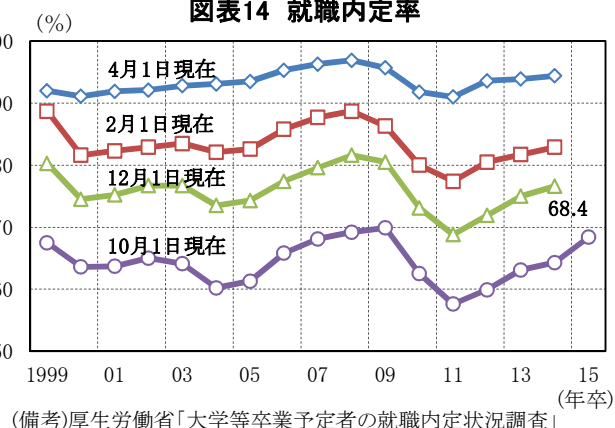


- ・10月の完全失業率は、前月から0.1%pt低下し3.5%となり、低水準が続いている。15年春の大学卒業予定者の就職内定率は、10月1日現在で68.4%と4年連続で改善、企業の採用意欲の高まりを示す結果となった。
- ・10月の一人当たり給与は、所定内給与の増加もあり、前年比0.2%増と8ヵ月連続で増加した。ただし、物価上昇を考慮した実質でみると、前年比減少が続いている。なお、冬期賞与は堅調な伸びが見込まれている。
- ・10月の消費総合指数は前月比0.2%減。底堅いものの、回復の足取りは弱い。
- ・10月の小売業販売額は、秋物衣料等が伸び悩み、減少した。11月の乗用車販売は年率約447万台となり、9月以降横ばい圏の動きとなっている。
- ・消費者マインドは、実質所得が前年を下回る中、節約意識の高まりなどから足元弱い動きとなっている。

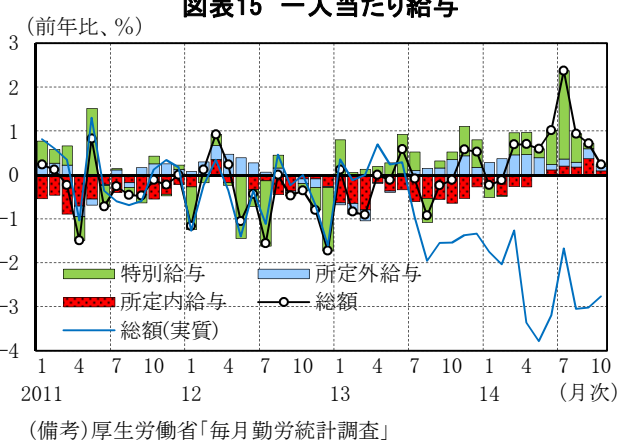
図表13 失業率と就業者数



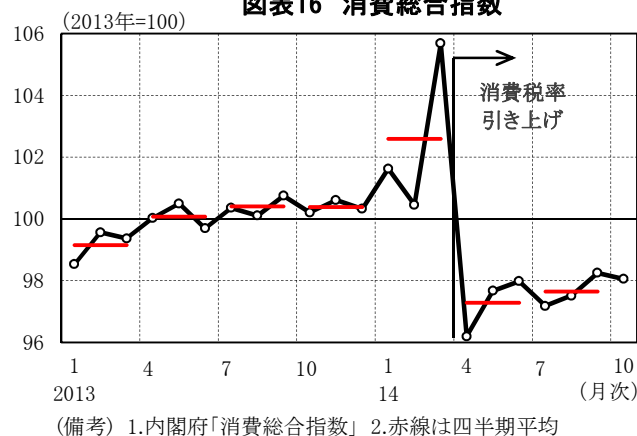
図表14 就職内定率



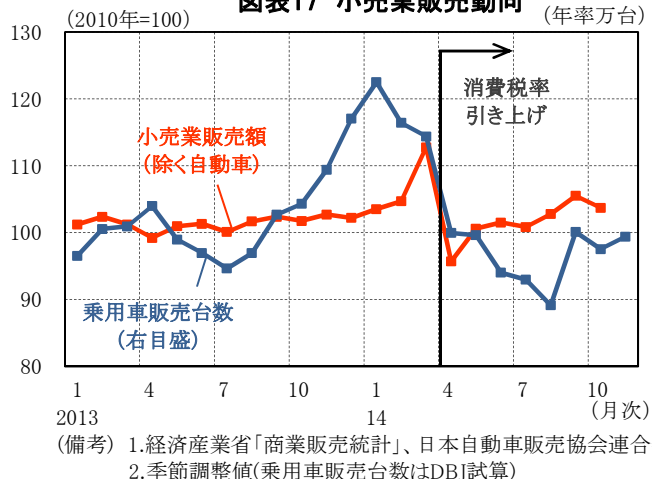
図表15 一人当たり給与



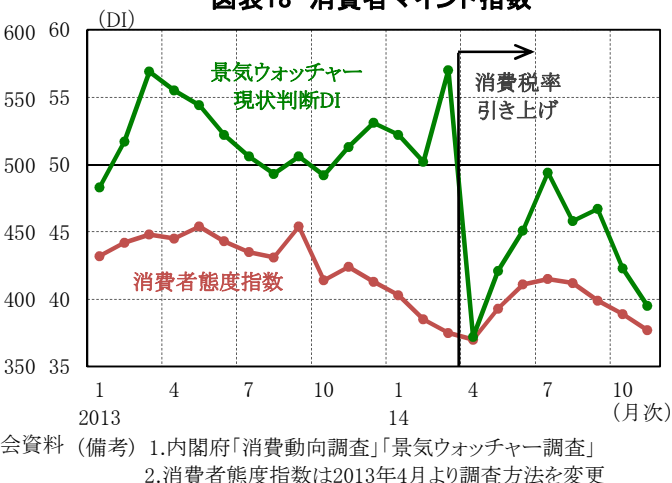
図表16 消費総合指数



図表17 小売業販売動向



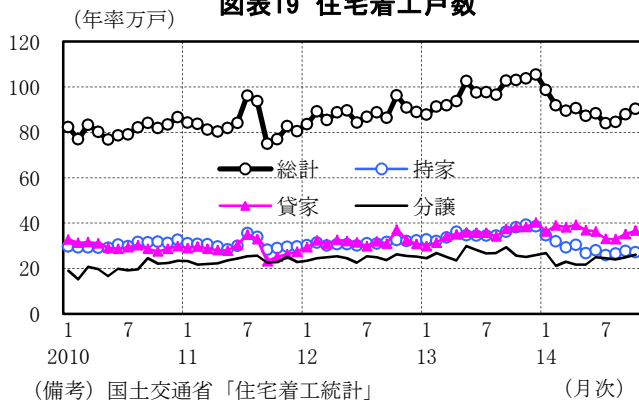
図表18 消費者マインド指数



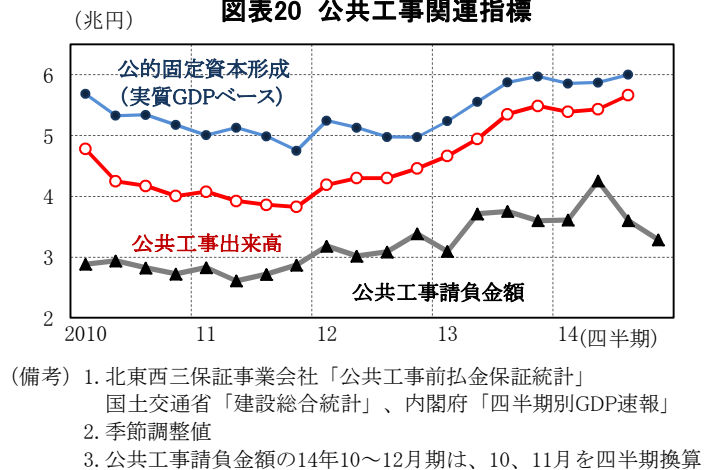
Overview

- ・10月住宅着工戸数は、年率90.4万戸と前月比2.7%増。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。
- ・7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.5%増。一方、先行指標の公共工事請負金額は4～6月期をピークに減少しており、これまでの増加に一服感がみられる。
- ・10月消費者物価(生鮮食品と消費税率引き上げの影響を除く)は、エネルギー価格の伸び率鈍化等により、前年比0.9%上昇と伸びが鈍化。11月企業物価は、原油価格の下落により石油・化学などの伸び率が鈍化し、消費税率引き上げの影響を除くと、前年比0.2%低下と1年8ヵ月ぶりの前年割れ。
- ・景気回復による資金需要の増加から、銀行貸出残高は緩やかに増加している。10/31の追加金融緩和により、日銀による国債買入額が増額となり、長期金利の下押し要因となっている。

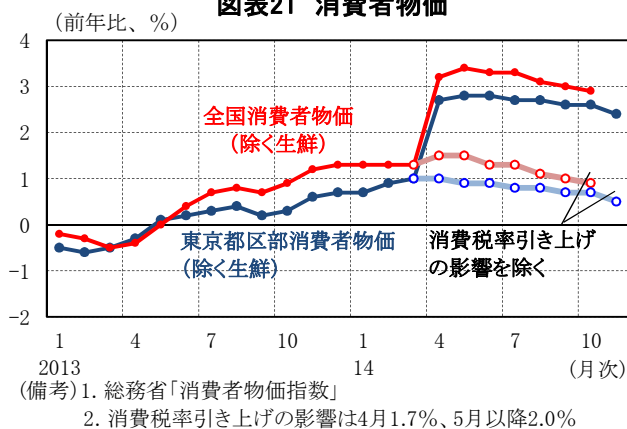
図表19 住宅着工戸数



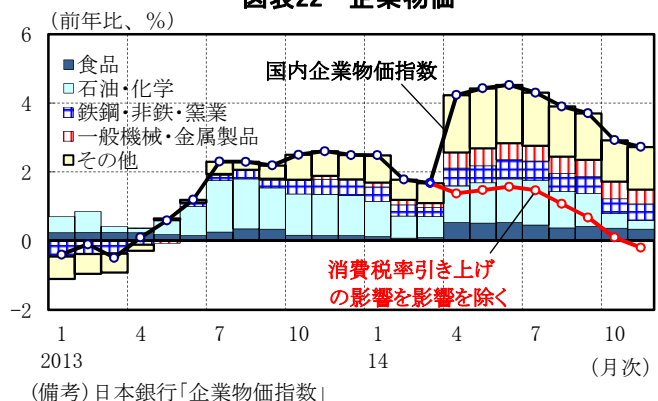
図表20 公共工事関連指標



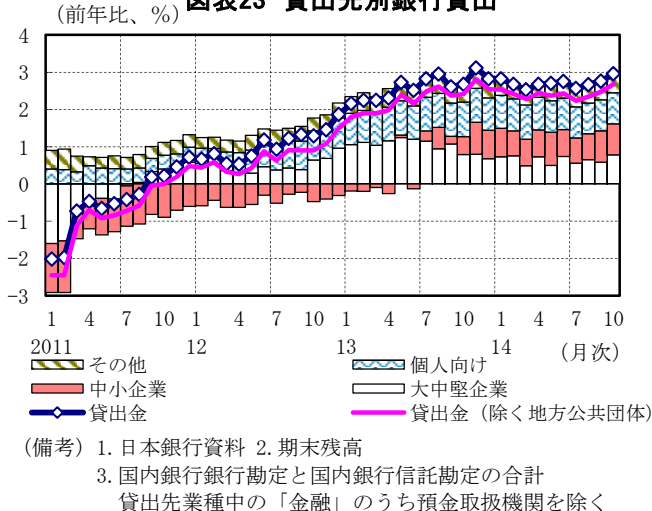
図表21 消費者物価



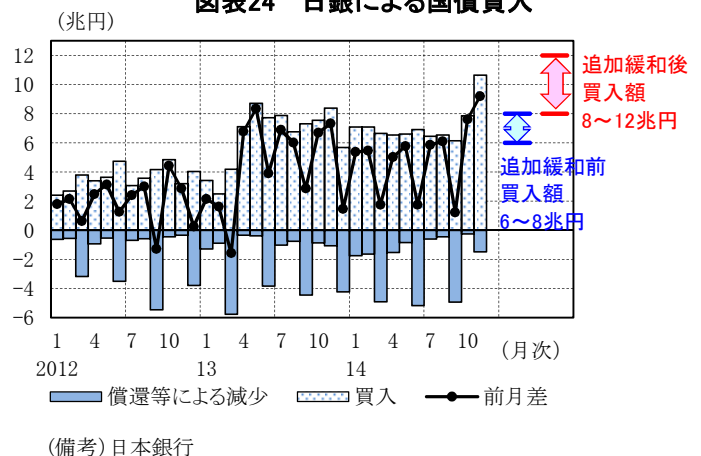
図表22 企業物価



図表23 貸出先別銀行貸出

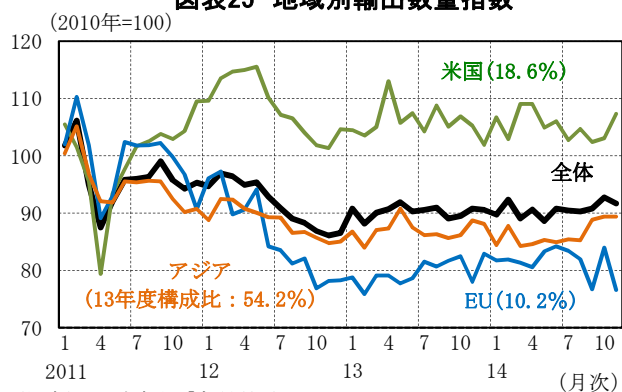


図表24 日銀による国債買入

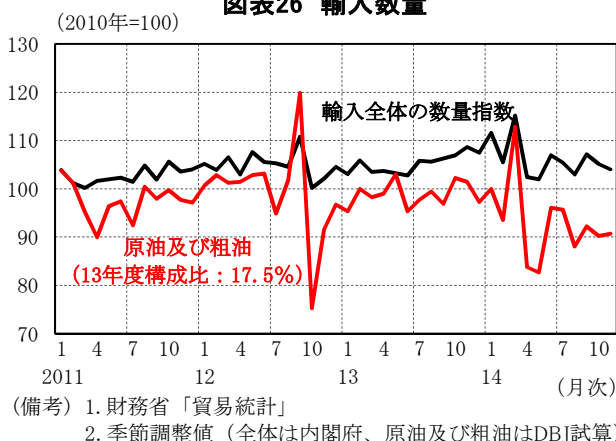


- ・11月の輸出数量は前月比1.1%減と3か月ぶりの減少。欧州向けが低調だったものの、アジア向けで持ち直しの動きが続いている。11月の輸入数量は前月比1.1%減となったが、基調はほぼ横ばい圏の動きとなっている。原油の輸入量もほぼ横ばい。金額では、輸出が増加した一方で輸入が減少したことから、貿易赤字は前月比でやや縮小。
- ・輸出物価は、円ベースでは上昇しているが、ドル換算すると低下しており、輸出企業の価格競争力は高まっている。
- ・10月の経常収支は年率11.4兆円の黒字と、第一次所得収支が拡大したことに加え、知的財産権使用料などのサービス収支が改善したことなどから、経常黒字幅は1年半ぶりに年率10兆円超となった。10月のサービス収支は、単月では比較可能な96年以降初めて黒字となった。

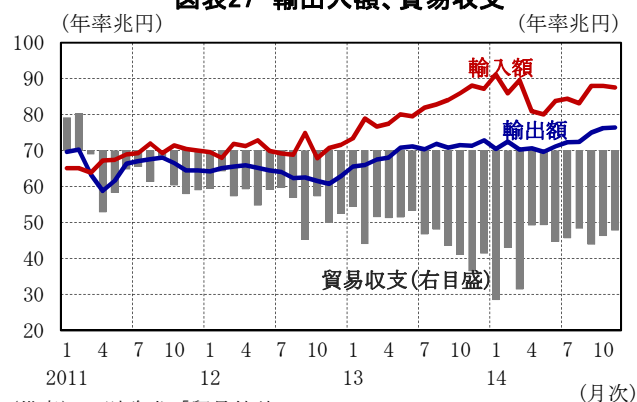
図表25 地域別輸出数量指数



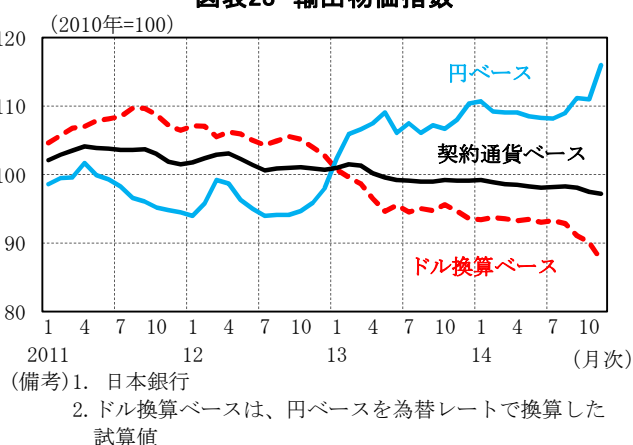
図表26 輸入数量



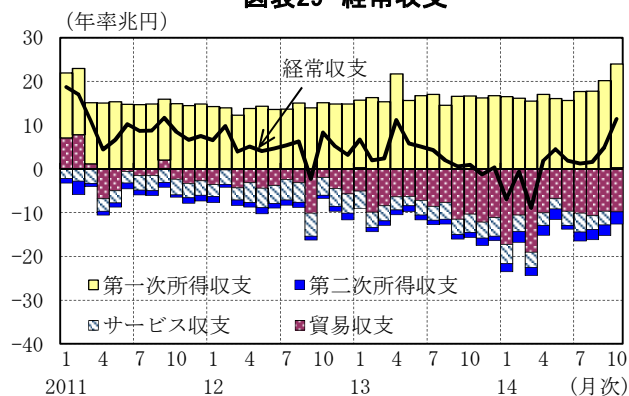
図表27 輸出入額、貿易収支



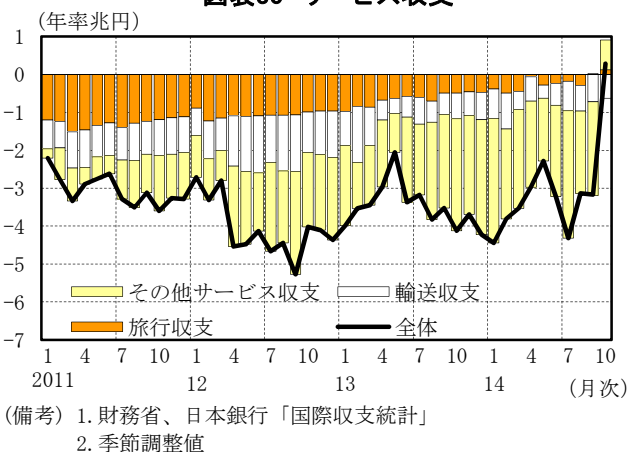
図表28 輸出物価指数



図表29 経常収支



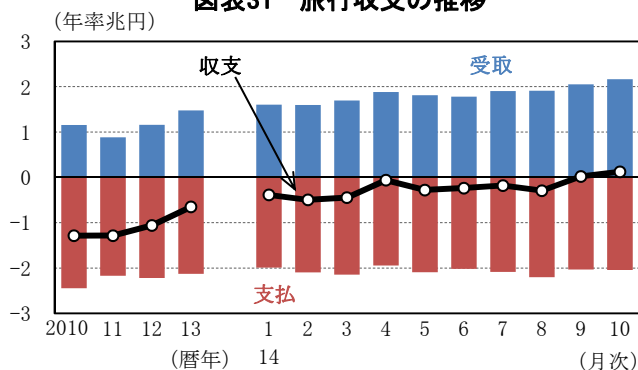
図表30 サービス収支



【 訪日外国人増加が日本経済に与えるインパクト 】

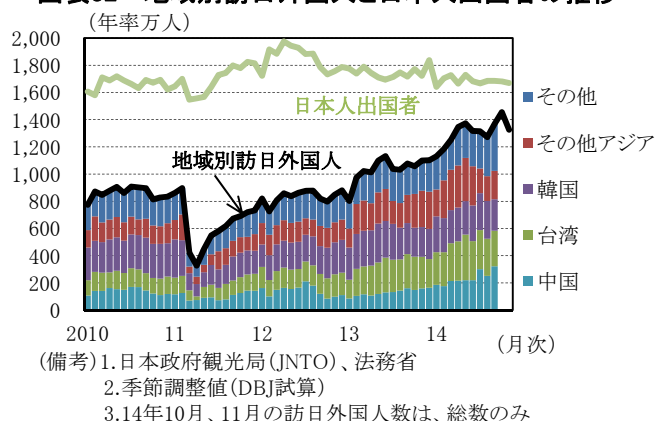
- ・訪日外国人の増加により、日本の旅行収支は改善を続け、足元では黒字となっている。特に、アジアの所得増加と円安を背景にアジアからの訪日人数の増加が大きく寄与し、直近の訪日外国人は年率1,400万人程度に達している。
- ・旅行支出金額に関しては、中国人の旅行支出が大きい。中国人の買い物への一人当たり旅行支出(2013年)は11万円と、米国の2.5万円などと比べて圧倒的に大きく、これが日本の旅行収支の改善に貢献している。
- ・ただし、日本への外国人訪問者数は、全世界で27位、アジアで8位となっており、国際的にみれば依然として少ない。政府の成長戦略では、2020年までに訪日外国人を2,000万人まで増やす目標を掲げており、一つの施策として2012年頃から主にアジア向けにビザ要件の緩和を進めている。
- ・2020年に2,000万人まで訪日外国人が増加したと仮定すれば、旅行受取額を1兆円超増加させる効果があるが、貿易赤字を補える程ではない。なお、現状では外国人の滞在地に偏りがみられるが、首都圏以外の地域にも呼び込めることができれば、地域経済への大きな効果が期待できる。

図表31 旅行収支の推移



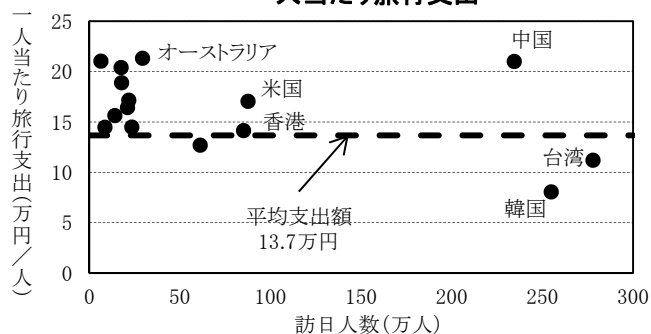
(備考) 1. 日本銀行 2. 月次値は季節調整値

図表32 地域別訪日外国人と日本人出国者の推移



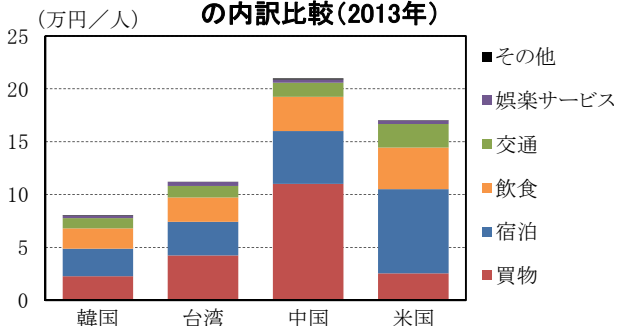
(備考) 1. 日本政府観光局 (JNTO)、法務省
2. 季節調整値 (DBJ試算)
3. 14年10月、11月の訪日外国人数は、総数のみ

図表33 訪日外国人の国籍別人数と一人当たり旅行支出



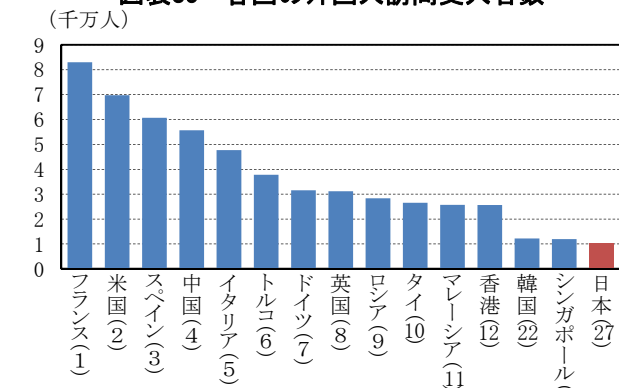
(備考) 1. 日本政府観光局 (JNTO)、観光庁
2. パッケージツアー参加費を含む
3. 旅行支出は13年、訪日人数は14年1～9月季調値の年率平均

図表34 訪日外国人の一人当たり旅行支出の内訳比較(2013年)



(備考) 観光庁

図表35 各国の外国人訪問受入者数



(備考) 1. 日本政府観光局 (JNTO)
2. カッコ内は順位

図表36 都道府県別外国人延べ宿泊者数(2013年)

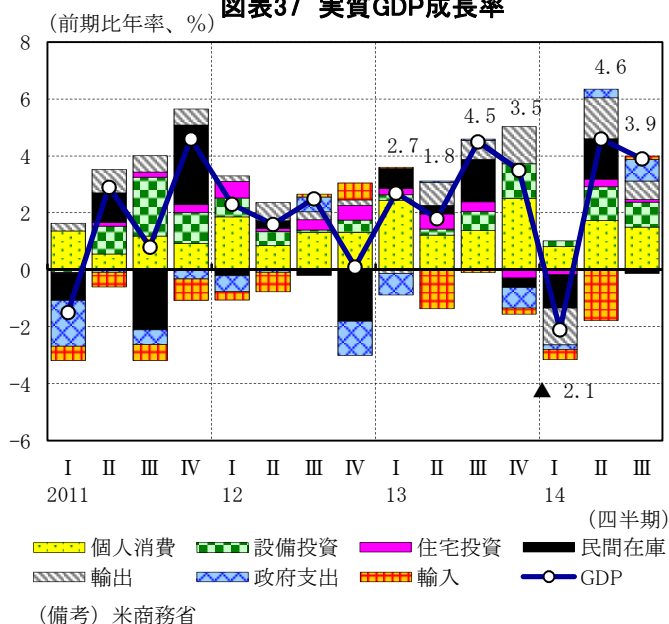
順位	都道府県	宿泊者数 (万人泊)	順位	都道府県	宿泊者数 (万人泊)
1	東京都	983	11	長野県	54
2	大阪府	431	12	兵庫県	51
3	北海道	307	13	山梨県	49
4	京都府	263	14	長崎県	42
5	千葉県	205	15	熊本県	42
6	沖縄県	149	16	岐阜県	42
7	愛知県	115	17	大分県	41
8	神奈川県	107	18	広島県	37
9	福岡県	90	19	石川県	34
10	静岡県	56	20	鹿児島県	21

(備考) 1. 観光庁 2. 商用目的の宿泊者数も含む

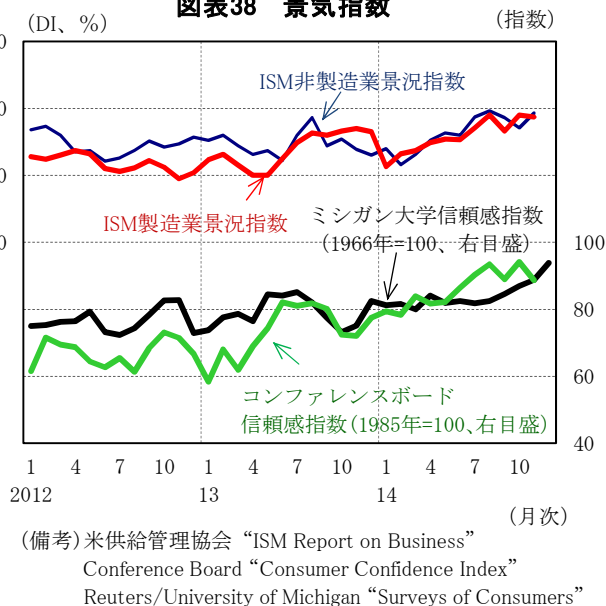
【米国】回復している

- ・2014年7～9月期の実質GDP(11/25公表、2次速報)は前期比年率3.9%増と回復基調が継続。個人消費や設備投資が堅調に推移したほか、国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需が成長率を押し上げた。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、11月は製造業が前月から低下し58.7となった一方、非製造業は上昇し59.3となった。製造業、非製造業ともに引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、高水準で推移している。消費者の景況感を表す信頼感指数は、雇用情勢の改善を受けて、今年半ば頃から上向いてきている。

図表37 実質GDP成長率



図表38 景気指数

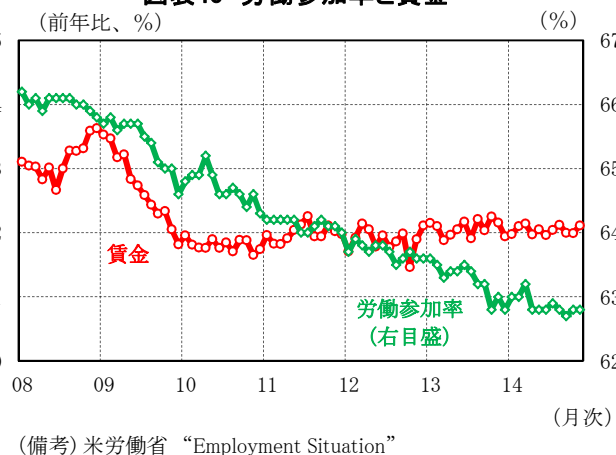


- ・11月雇用統計では、失業率は5.8%と前月から横ばい、非農業部門雇用者数は前月差32.1万人増と12年1月以来の大幅な増加となった。過去2ヵ月も上方修正され、9～11月平均は27.8万人増/月となり、雇用は堅調なペースで改善している。また、やむなくパートタイム労働に従事する者も含めた広義の失業率も低下が続くなど、労働の質についても緩やかながら改善している。
- ・労働参加率は高齢化など人口構成の変化による低下圧力が続く中、景気回復期待に伴い足元では下げ止まっているものの、依然低水準にある。また賃金をみると、11月は前月比では0.4%増とやや高い伸びとなったが、前年比では2.1%増と、横ばい圏の動きにとどまっており、依然として賃金上昇圧力は弱い。

図表39 雇用者数の伸びと失業率



図表40 労働参加率と賃金



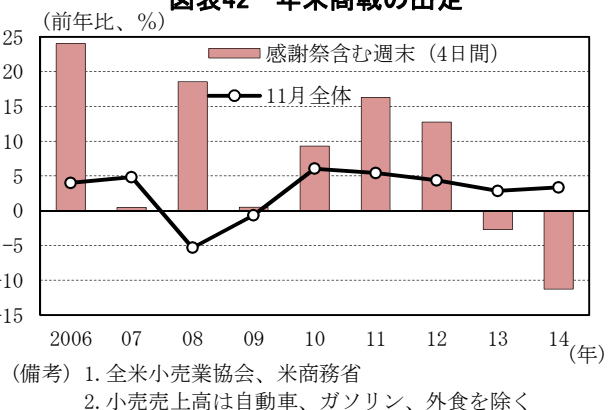
Overview

- ・11月小売売上高は前月比0.7%増と、増加基調が継続。ガソリン価格下落で家計負担が軽減される中、自動車・同部品ではこれを追い風に大型車中心に堅調を維持したほか、幅広い業種で売上が増加した。年末商戦の出足は、感謝祭を含む週末4日間の売上高は前年比11.3%減(全米小売業協会)と低調ながら、セール時期の前倒しで消費が分散化している影響もあるとみられ、11月全体の売上高でみれば前年比3.3%増と、前年を上回る伸びとなった。
- ・10月新築住宅販売は前月比0.7%増、中古販売は同1.5%増。住宅着工件数は11月は前月比1.6%減少したものの、基調としてみると緩やかに持ち直している。11月鉱工業生産は、前月比1.3%増。電力ガスが増加に寄与したほか、製造業が1.1%増と、堅調な自動車販売を背景に大幅増となった自動車・同部品を中心に堅調に増加した。
- ・10月貿易収支は434億ドルの赤字と、輸出がアジア向けを中心に増加し、赤字幅は前月から小幅縮小した。
- ・12月FOMC声明文では、市場で来年半ばとみられている利上げ開始の環境が整うことを「辛抱強く」待つという姿勢が示され、イエレンFRB議長は少なくとも来年1月、3月の会合で利上げはしないとの見通しを示した。11月消費者物価(総合)上昇率は前年比1.3%と、原油安を受けて前月から縮小。FOMCは原油安の影響は一時的との認識を示しているものの、当面下押し圧力が続くとみられ、利上げ時期やペースに影響が出る可能性がある。

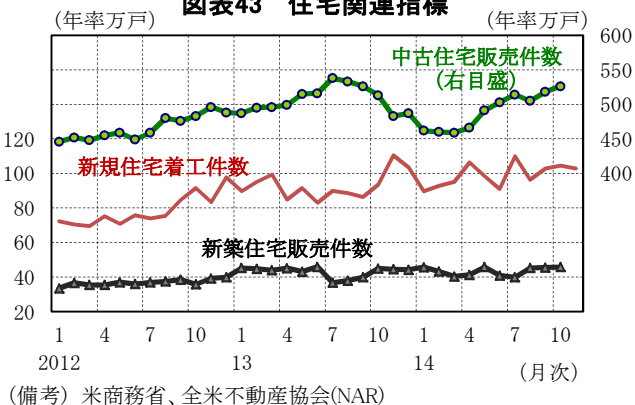
図表41 小売売上高



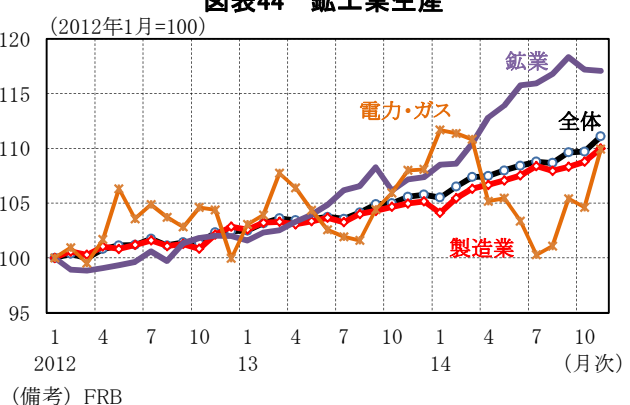
図表42 年末商戦の出足



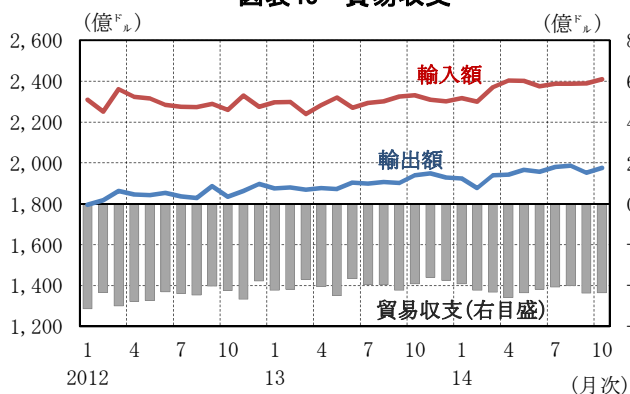
図表43 住宅関連指標



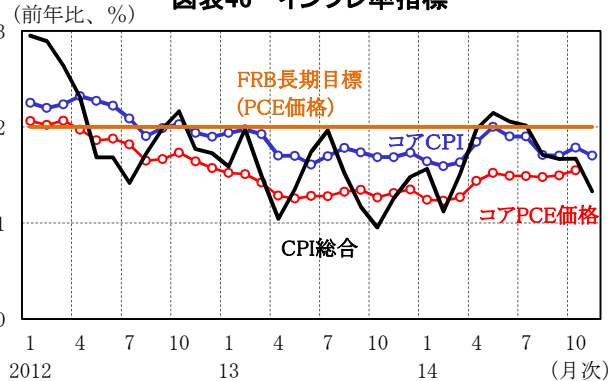
図表44 鉱工業生産



図表45 貿易収支



図表46 インフレ率指標



【欧州】総じて足踏み状態にある

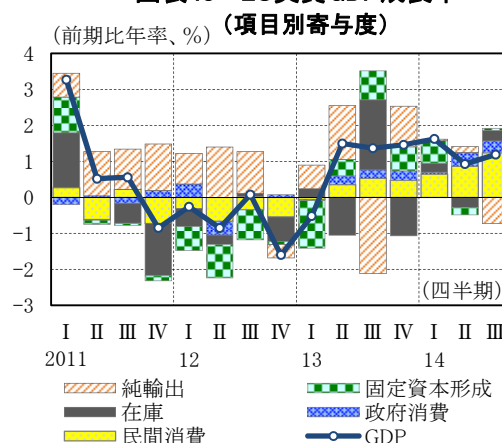
- EU28カ国の2014年7～9月期実質GDP(12/5公表、2次速報)は前期比年率1.2%増。英国では同2.8%増と回復しているが、ドイツは低い伸びにとどまり、イタリアは4期連続でマイナス成長。国によりばらつきがみられ、総じて足踏み状態にある。
- EU27カ国の設備投資計画調査(製造業)をみると、企業の景気の先行きに対する慎重な見方を反映し、14年の計画が大幅に下方修正。一方、雇用情勢の改善は緩やかにとどまるものの、小売売上高や自動車販売にみられるように、個人消費は底堅く推移しており、内需の底割れとはなっていない。
- ECBは、12月の理事会で追加金融緩和を見送ったが、GDP成長率や物価の見通しを引き下げ、ドラギ総裁は15年の早い時期の追加緩和を示唆。現行の施策の中核となる長期資金オペ残高が、対象となる銀行貸出の減少により伸び悩む中、ECB資産規模拡大の有効策として域内各国の国債買入に踏み出すとみられている。

図表47 実質GDP成長率

	2013年 10～12	2014年				2013年 実績	14年 15年 16年 見通し			
		1～3	4～6	7～9			14年	15年	16年	
EU28カ国	1.5	1.6	0.9	1.2		0.1	1.3	1.5	2.0	
ユーロ圏	1.0	1.3	0.3	0.6		▲0.4	0.8	1.1	1.7	
ドイツ	1.8	3.1	▲0.3	0.3		0.4	1.3	1.1	1.8	
フランス	0.8	0.1	▲0.4	1.1		0.2	0.3	0.7	1.5	
イタリア	▲0.5	▲0.1	▲0.9	▲0.6		▲1.9	▲0.4	0.6	1.1	
ギリシャ	▲1.4	3.3	1.4	3.0		▲3.9	0.6	2.9	3.7	
スペイン	1.1	1.4	1.9	2.0		▲1.2	1.2	1.7	2.2	
ポルトガル	3.9	▲1.5	1.0	1.0		▲1.4	0.9	1.3	1.7	
アイルランド	▲0.4	11.2	6.0	—		▲0.3	4.6	3.6	3.7	
英国	2.5	3.0	3.7	2.8		1.7	3.1	2.7	2.5	

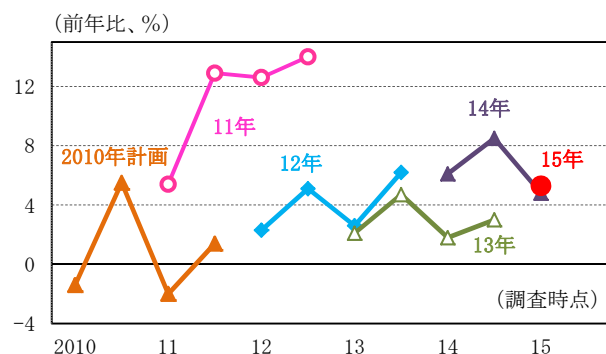
(備考) 1. Eurostat 2. 見通しは欧州委員会(2014年11月公表)
3. アイルランドの四半期は前期比を4倍した試算値

図表48 EU実質GDP成長率



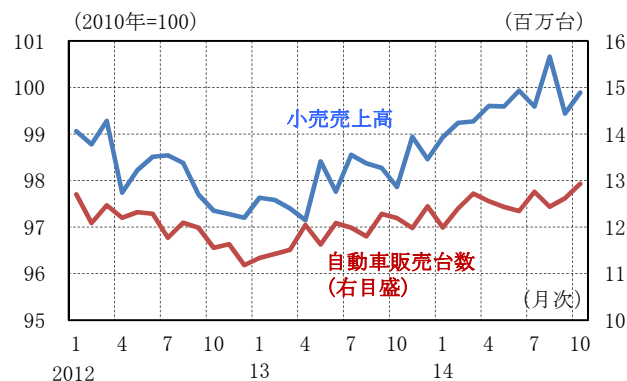
(備考) Eurostat

図表49 EU27カ国設備投資調査(製造業)



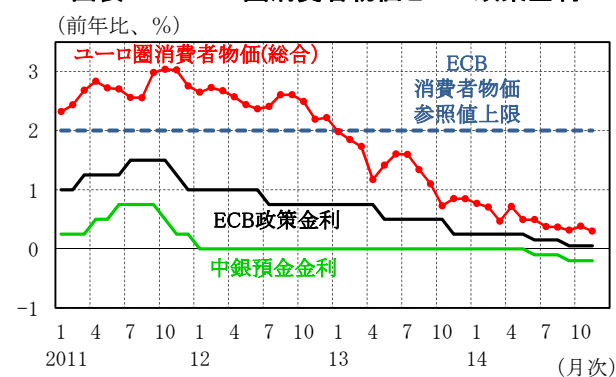
(備考) 1. 欧州委員会 2. 当年春・秋、翌年春・秋の順に調査

図表50 EU28カ国の小売売上高と自動車販売



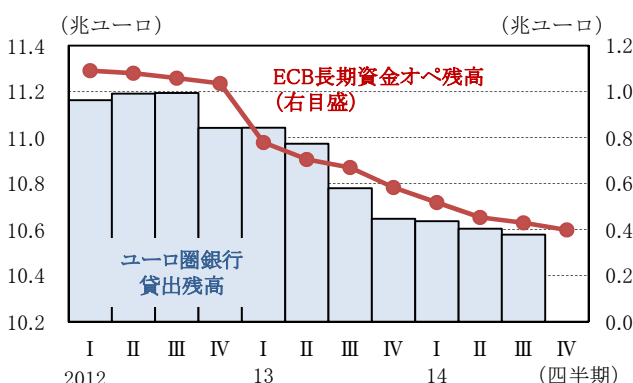
(備考) Eurostat, European Automobile Manufacturers' Association

図表51 ユーロ圏消費者物価とECB政策金利



(備考) ECB, Eurostat

図表52 銀行貸出とECB長期資金オペ残高



(備考) 1. ECB 2. 長期資金オペの14年IVは11月末の残高

【中国】成長ペースが鈍化している

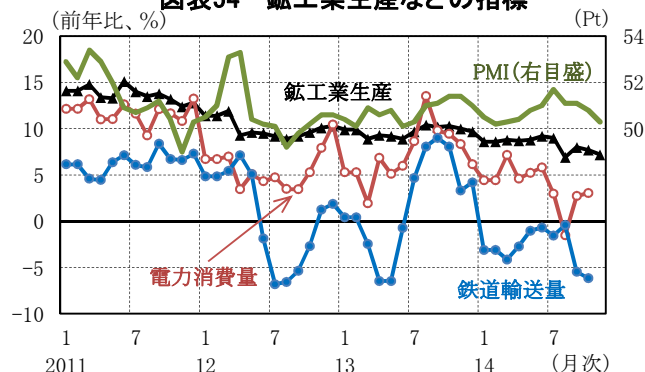
- ・2014年7～9月期実質GDPは前年比7.3%増(前期比年率7.8%増)となり、成長ペースが鈍化している。11月の製造業PMIは50.3と2ヵ月連続で低下。11月鉱工業生産は前年比7.2%増と伸び率が鈍化している。11月の輸出は、前年比4.7%増と米国向けなどを中心に伸び率が鈍化。一方、輸入は同6.7%減となり、3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。11月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.6%低下と7ヵ月連続で低下した。
- ・景気減速が続く中、11/21に人民銀行は12年7月以来の利下げを行った(1年貸出基準金利6.0%→5.6%、同預金基準金利3.00%→2.75%)。金融自由化に向けた動きとして、利下げと同時に預金金利の許容変動幅の上限が引き上げられた(基準金利の1.1倍→1.2倍)ほか、今後の銀行経営破綻に備え、最大50万元(約1千万円)の預金を保護する預金保険制度の草案が11/30に発表された。また、12/9～11開催の中央経済工作会议では、中国経済は高速成長から中高速成長の「ニューノーマル」に入ったとの認識のもと、15年以降の成長率目標を引き下げる方針を示した。

図表53 実質GDP成長率



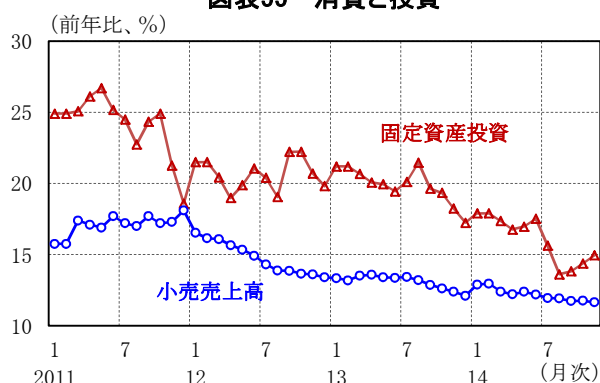
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表54 鉱工業生産などの指標



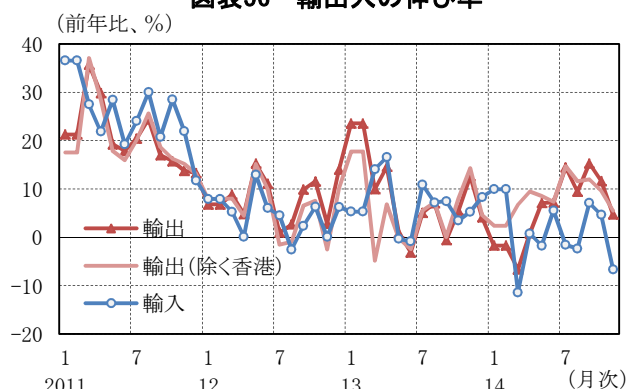
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表55 消費と投資



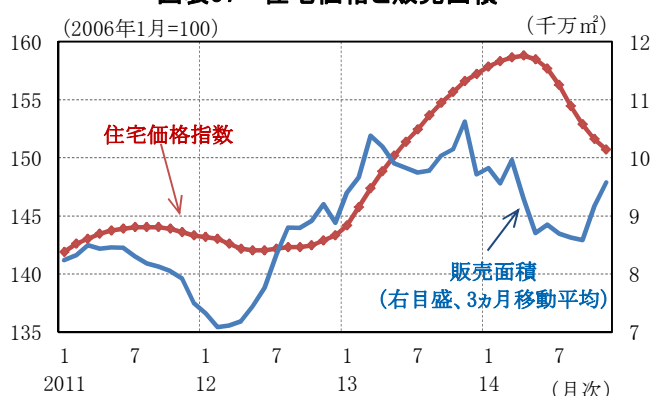
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 消費は2011年は公表値、
12年以降は前月比の公表値を用いて延長

図表56 輸出入の伸び率



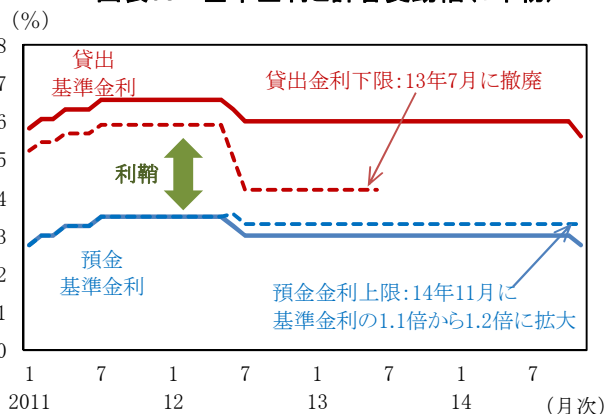
(備考) 1. 中国海関
2. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表57 住宅価格と販売面積



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 価格指数は70都市の単純平均
3. 販売面積は季節調整値 (DBJ試算)

図表58 基準金利と許容変動幅(1年物)



(備考) 中国人民銀行

【直近のGDP動向】

**日本** (14/7～9月期 2次速報値：12/8公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率6.7%減

- ・ 前期比年率1.9%減と、在庫の減少が大きく影響し、2期連続のマイナス成長
- ・ 民間消費が同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資が2期連続で減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.9%	1.5	▲17.8 (▲24.4, ▲1.5, -)	1.9	- (5.2, 3.0)
同上寄与度	▲1.9%	0.9	▲3.1 (▲0.8, ▲0.2, ▲2.5)	0.5	0.3 (0.9, ▲0.6)
13CY構成比(名目)	100%	61.1	16.3 (3.2, 13.7, ▲0.6)	25.4	▲2.8 (16.2, 19.0)

☆ 予測(見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY ▲0.7%

**米国** (14/7～9月期 2次速報値：11/25公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率4.6%増

- ・ 前期比年率3.9%増と、民間消費や設備投資が堅調に推移し、回復基調が継続
- ・ 国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需も成長率を押し上げ

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.9%	2.2	5.1 (2.7, 7.1, -)	4.2	- (4.9, ▲0.7)
同上寄与度	3.9%	1.5	0.9 (0.1, 0.9, ▲0.1)	0.8	0.8 (0.7, 0.1)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.8 (3.1, 12.2, 0.4)	18.7	▲3.0 (13.5, 16.5)

☆ 予測(FOMC：2014/9/17公表) 14CY 2.0～2.2%

**欧州** (14/7～9月期 2次速報値：12/5公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率0.6%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.2%増とやや低めの伸び
- ・ 英国が高めの伸びとなる一方、ドイツが頭打ちとなりイタリアは2期連続マイナス

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	2.2	0.3	1.5	▲20.2 (2.3, 4.4)
同上寄与度	1.2%	1.2	0.1	0.3	▲0.7 (1.0, 1.7)
13CY構成比(名目)	100%	57.0	19.3	21.0	2.7 (42.8, 40.1)

☆ 予測(欧州委員会見通し：2014/11公表) 14CY 1.3%

**中国** (14/7～9月期：10/21公表) 参考：14/4～6月期 前期比年率8.2%増

- ・ 前年比7.3%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + G + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

14/7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.8%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い

＜実質GDP＞

在庫の減少が影響し2期連続のマイナス成長

○7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、在庫の減少が大きく影響し、前期比年率1.9%減と2期連続のマイナス成長。在庫を除くと同0.6%増とプラス成長となり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資も2期連続の減少となるなど、その足取りは弱い。

○見通しコンセンサスでは、10～12月期は3%台半ばのやや高めの成長率となった後、年率1%台半ばの成長が続くと見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは下方への局面変化

○10月の景気動向一致CIは前月差0.4pt上昇。3ヵ月後方移動平均も2ヵ月連続で上昇したが、判断の基準となる7ヵ月後方移動平均は同0.63pt下降しており、景気は下方に局面変化した可能性が残っている。

＜生産活動＞

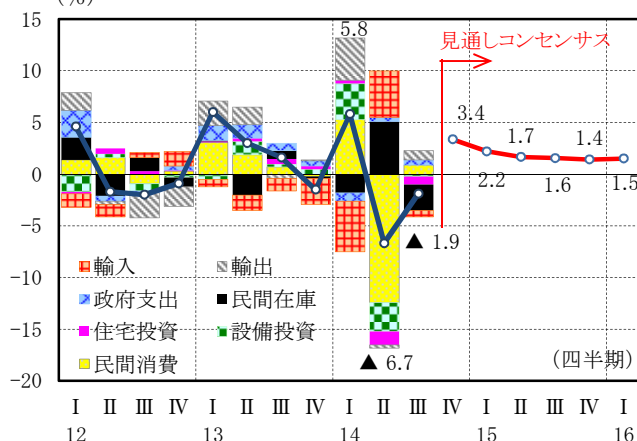
生産は持ち直しに転じている

○10月の鉱工業生産は、前月比0.4%増と2ヵ月連続で増加し、持ち直しに転じている。輸送機械等では一進一退の動きが続いているが、はん用等機械や電子部品デバイス等が牽引。

○生産予測調査によると、11月前月比2.3%増、12月同0.4%増と増加基調が見込まれているが、在庫水準が依然として高く、在庫調整圧力が残ることから、当面、緩やかな持ち直しにとどまると見込まれる。

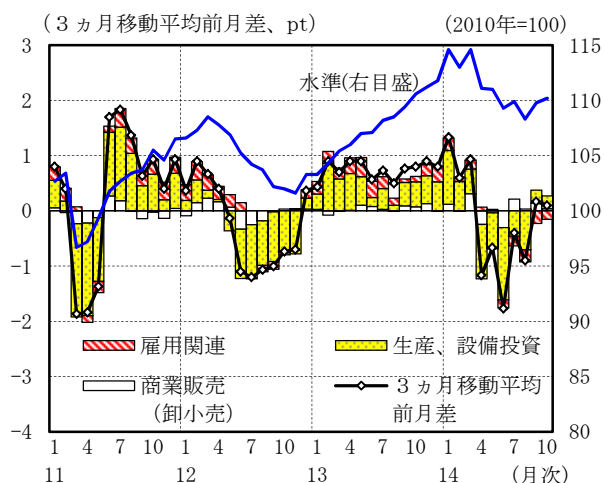
○10月の第3次産業活動指数は前月比0.2%低下。台風上陸等の影響もあったとみられ、小売業が3ヵ月ぶりに低下したが、基調としては消費税率引き上げ後の反動減が収まり、持ち直している。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



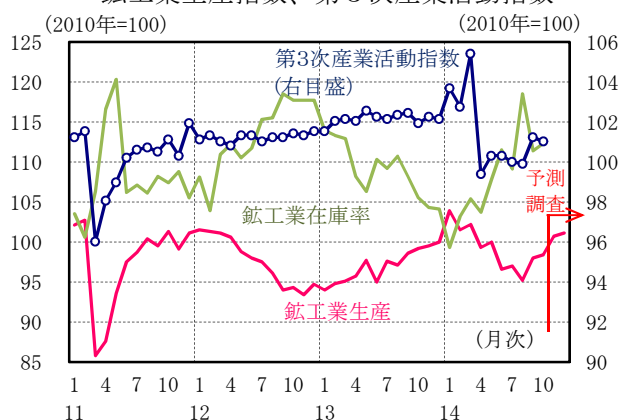
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」
2.見通しコンセンサスは14年7～9月期2次速報後の見通し中央値(23機関をDBJ集計)
3.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」
2.鉱工業生産の11、12月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

緩やかに増加している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.5%減とほぼ横ばい圏内の動き。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、10月前月比7.6%増と2ヵ月連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は前期比3.1%増と2期ぶりに増加。製造業が同9.3%増と牽引。

○先行指標の機械受注は10月前月比6.4%減と5ヵ月ぶりに減少したものの、基調としては緩やかな持ち直し。建築着工床面積も基調としては持ち直している。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として堅調。先行指標等も底堅く推移していること等から、先行きは緩やかな増加が続くと見込まれる。

＜公共投資＞

堅調に推移

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.5%増と堅調に推移。

○一方、先行指標の公共工事請負金額は11月前年比10.4%減と4ヵ月連続で前年割れとなり、一服感もみられる。

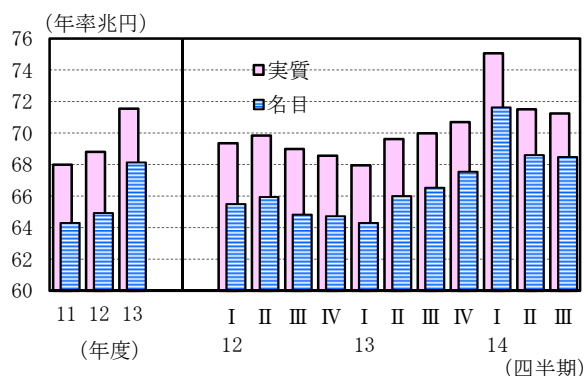
＜住宅投資＞

住宅着工は下げ止まっている

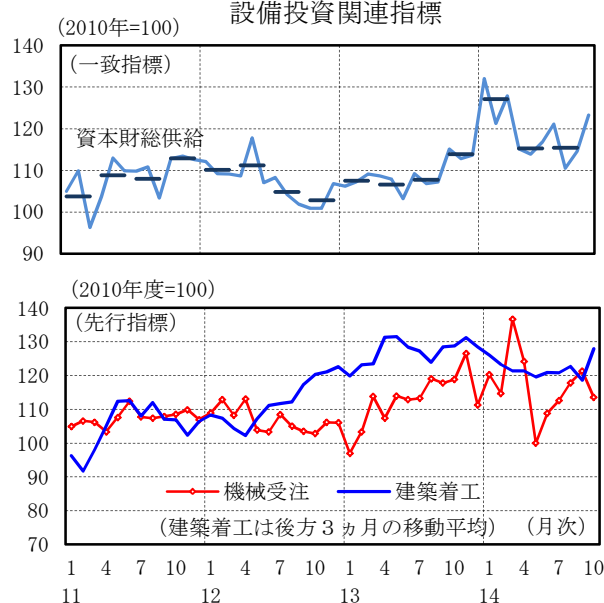
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率24.4%減と、駆け込み需要の反動により10期ぶりに減少した。

○10月の住宅着工戸数は、年率90.4万戸と前月比2.7%増。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。

設備投資 (GDPベース)

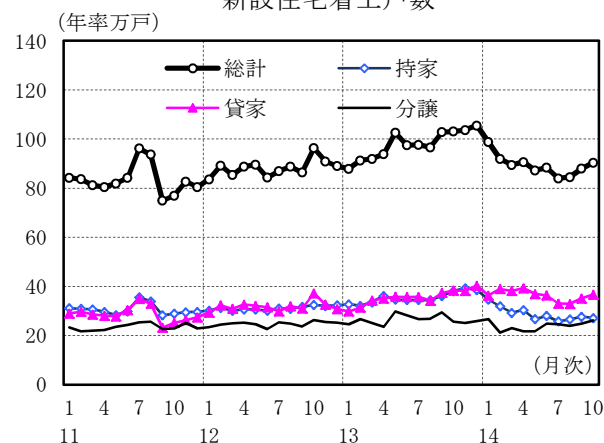


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

底堅いものの、回復の足取りは弱い

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は前期比年率1.5%増となった。夏場の天候不順の影響もあり、消費税率引き上げの反動減からの回復の足取りが弱いものとなっている。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10月が7～9月平均比で年率2.5%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、10月は7～9月平均比1.8%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同0.3%減となった。

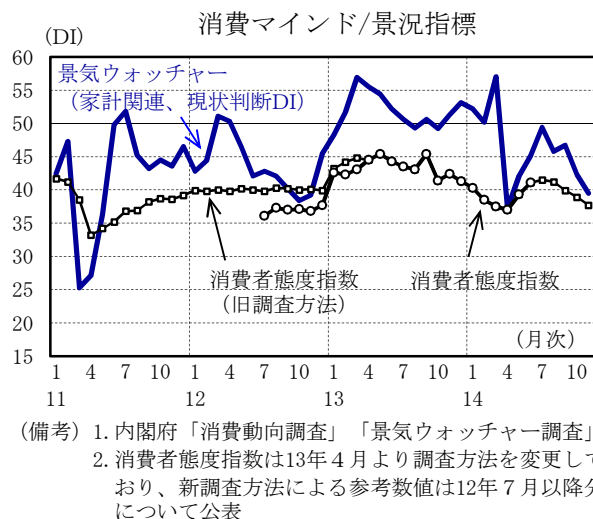
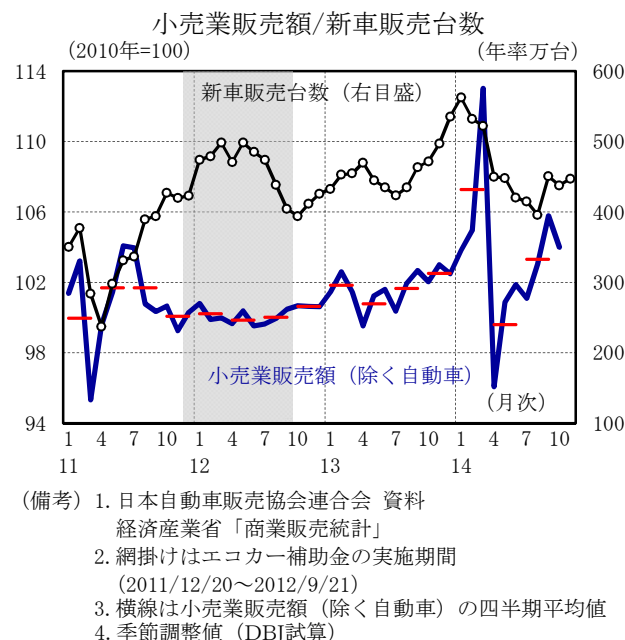
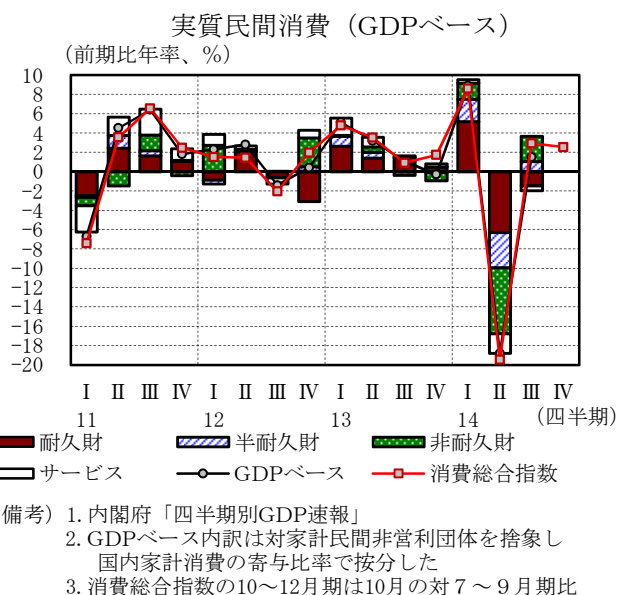
○小売業販売額は、10月は7～9月平均比1.0%増、自動車を除くと同0.7%増となった。

○11月乗用車販売は年率447万台と前月から増加。8月を底に増加した後、横ばいとなっている。

○家計側の統計からみた家電販売額は、10月は7～9月平均比2.2%減となった。

○10月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.2%減と5ヵ月連続で減少。9月の旅行取扱額は前年比3.2%増となった。

○11月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに低下した。今後半年間の見通しを示す11月の消費者態度指数は前月から1.2pt低下し、4ヵ月連続で悪化した。



＜所得・雇用＞

改善している

○10月の賃金総額は前年比1.1%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与する中、一人当たり賃金も前年比0.2%増と8ヵ月連続でプラスに寄与した。

○10月の就業者数（季調値）は、前月から11万人減少の6,355万人となった。完全失業率（季調値）は、3.5%と前月から0.1%pt低下した。

○10月の有効求人倍率は1.10倍と前月から0.01pt上昇。新規求人倍率は同0.02pt上昇の1.69倍となった。新規求人数は、やや頭打ち傾向にあり、前月比0.3%減少となった。

＜物価＞

上昇幅が縮小

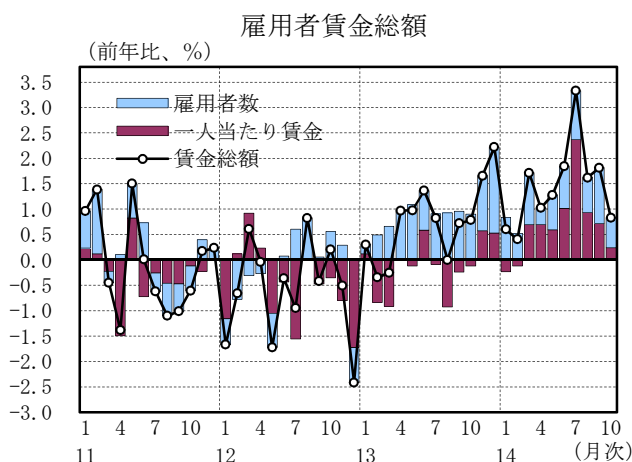
○10月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.9%上昇。+2.0%程度とみられる消費税率引き上げの影響を除けば、前年比0.9%程度の上昇と前月から0.1%pt縮小し、1.0%割れとなった。

○11月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比2.4%上昇。消費税率引き上げの影響は+1.9%程度とみられており、それを除けば、前年比0.5%の上昇と前月から0.2%pt縮小。

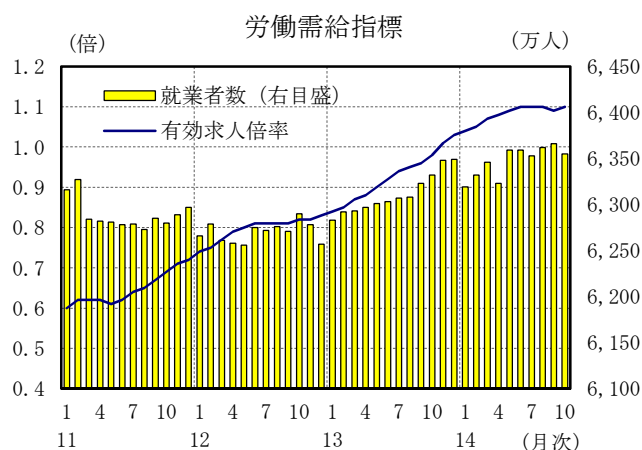
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

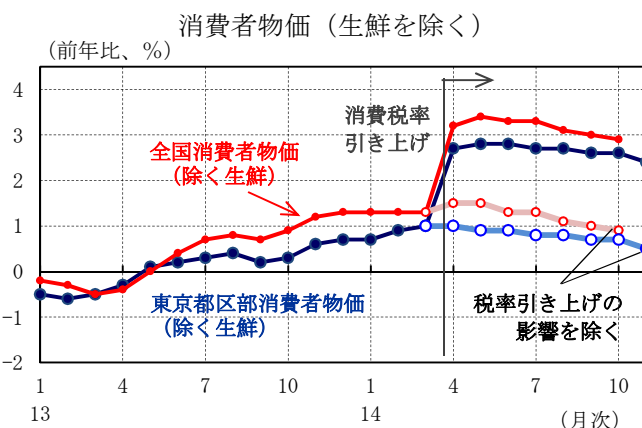
○11月の倒産件数は前年比14.6%減の736件、負債総額は同16.2%減の1,155億円となった。倒産件数は低水準が続いている。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0% (都区部は1.9%) とした

<国際収支>

輸出は持ち直しの動きがみられる

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率5.2%増と2期ぶりに増加に転じた。

○11月の数量指数は前月比1.1%減、日銀実質輸出では同1.7%減となった。欧州向けが低調だったが、アジア向けが持ち直している。

○11月の輸出金額は前月比0.3%増と、6ヵ月連続で増加した。

輸入は横ばいとなっている

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率3.0%増と2期ぶりに増加に転じた。

○11月の数量指数は前月比1.1%減、日銀実質輸入では同0.3%増となった。基調としては横ばいとなっている。

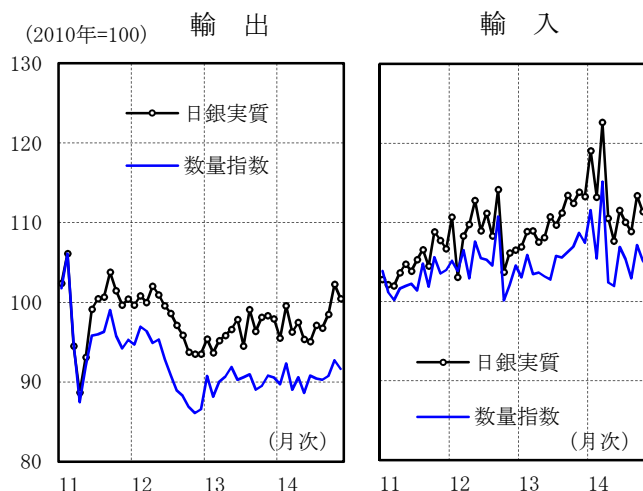
○11月の輸入金額は前月比0.5%減と、3ヵ月ぶりに減少した。

経常収支は黒字幅が拡大

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.3%となった。輸出の伸びが輸入を上回り、2期連続でプラス寄与となった。

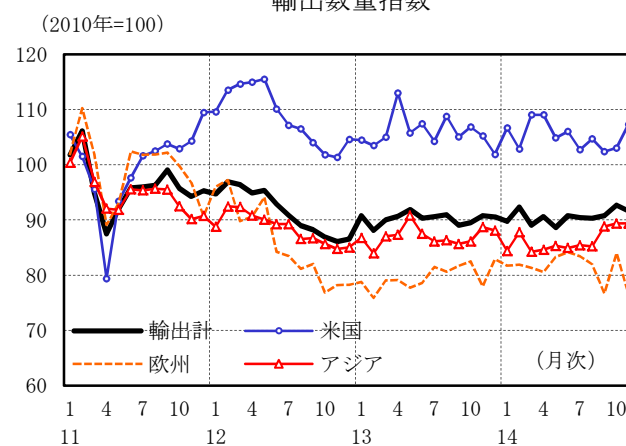
○10月の経常収支は年率11.4兆円の黒字と、第一次所得収支が拡大したことに加え、知的財産権使用料などのサービス収支が改善したことなどから、経常黒字幅は1年半ぶりに年率10兆円超となった。

財輸出入



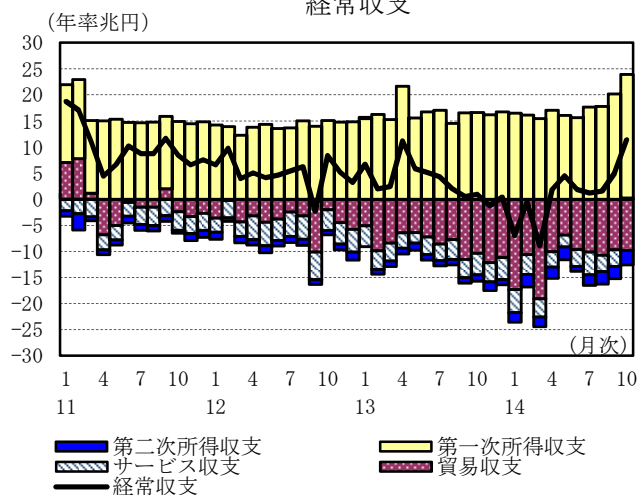
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加ペースがやや加速

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した11月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率は3.3%と横ばいだったが、M2の伸び率は前年比3.6%とやや加速。

○11月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は前月比4.7%増。10月末の追加金融緩和で、日銀が国債買入額を増額したことから増加ペースが加速している。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○11月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年比2.8%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○10月の貸出先別残高では、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で緩やかに増加。

良好な社債・CP発行環境が継続

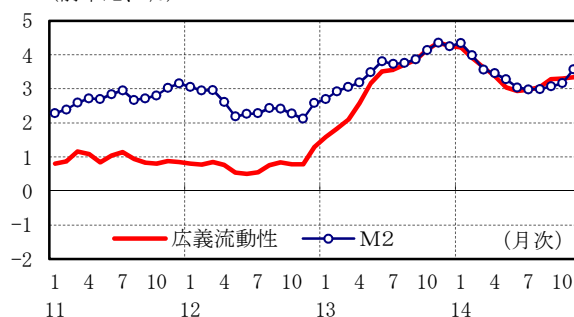
○9月の普通社債の国内発行額は1兆4,231億円、現存額は59.5兆円と前年比1.8%減となった。

○11月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比12.3%増の11兆1,824億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

日銀は金融政策を現状維持

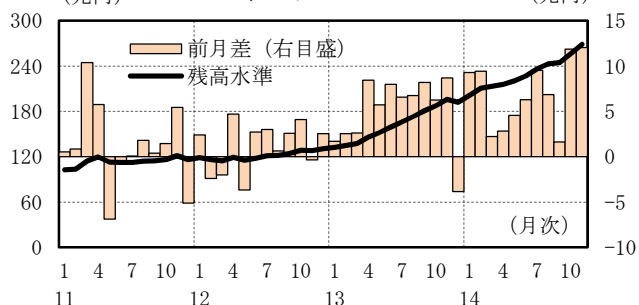
○日本銀行は、11/18～19の金融政策決定会合で現状の政策（マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等）を維持した。

（前年比、%） 広義流動性とM2



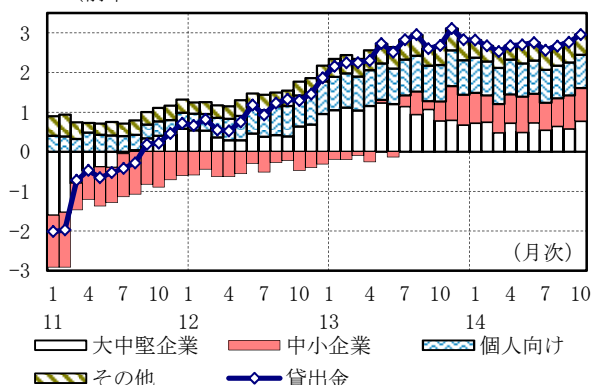
（備考）1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

（兆円） マネタリーベース （兆円）



（備考）1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

（前年） 貸出先別貸付金



（備考）1. 日本銀行 2. 月末残高の伸び率

（兆円） 普通社債の現存額と発行額 （兆円）



（備考）日本証券業協会

◆ 米 国 経 済

回復している

○ 7～9月期の実質GDP(11/25公表、2次速報)は前期比年率3.9%増と回復基調が継続。個人消費や設備投資が堅調に推移したほか、国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需が成長率を押し上げた。

個人消費は増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.2%増となり、増加している。寒波の反動で伸び率が高まった前期からはやや鈍化したものの、自動車などの耐久財のほか、衣料品等の非耐久財も増加に寄与した。

○ 11月の小売売上高は前月比0.7%増、自動車とガソリンを除くベースでは同0.6%増と、増加基調が続いている。

生産は緩やかに増加している

○ 11月の鉱工業生産は、前月比1.3%増。製造業が1.1%増と3ヵ月続けて増加となったほか、電力・ガスも増加に寄与した。設備稼働率は80.1%と、前月から0.8%pt上昇した。

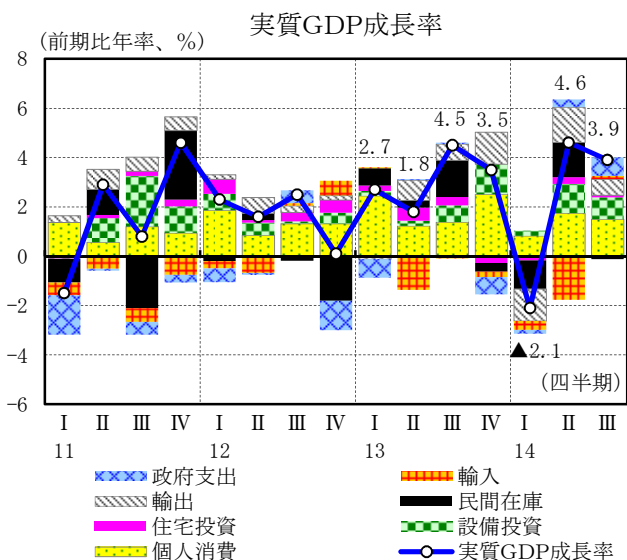
○ 10月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.30ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.3%増となった。

○ 11月のISM指数は、製造業が58.7と前月から低下、非製造業は59.3と上昇した。引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、企業マインドは高水準で推移している。

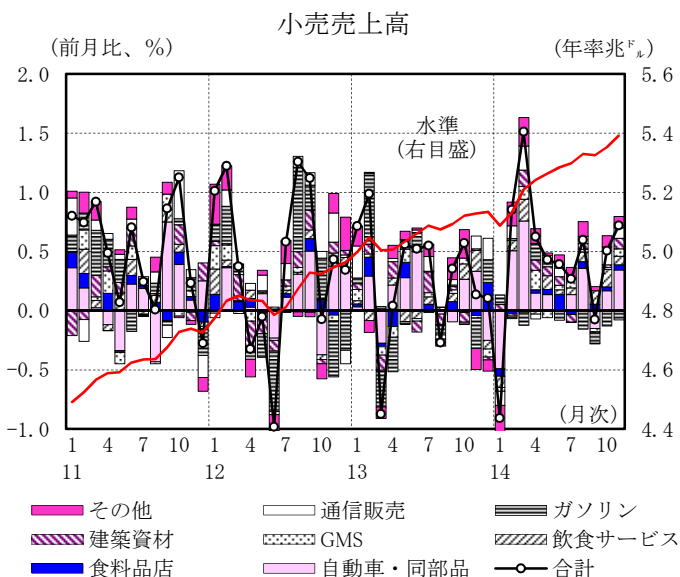
設備投資は緩やかに持ち直している

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率7.1%増。基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

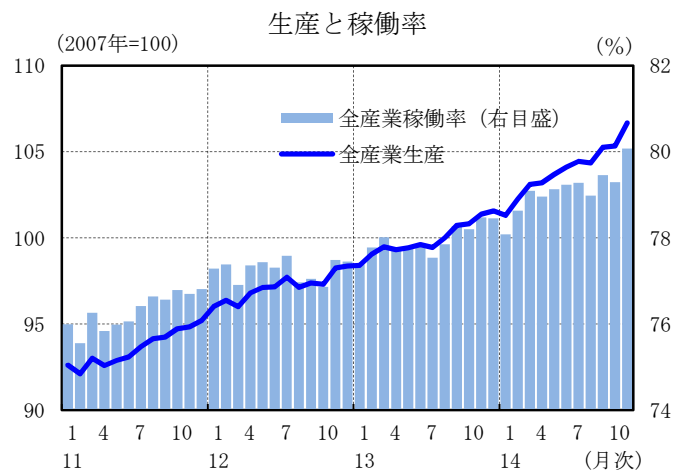
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、10月は前月比1.6%減と2ヵ月連続で減少となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は改善している

○11月の非農業部門雇用者数は前月差32.1万人増と、堅調な増加となった。失業率は5.8%と前月から横ばいとなった。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率2.7%増と2期連続の増加となったものの、低い伸びにとどまった。

○11月の住宅着工件数は前月比1.6%減となったものの、基調としては緩やかに持ち直している。10月の新築販売は前月比0.7%増、住宅販売の大部分を占める中古販売は前月比1.5%増となった。

物価は緩やかに上昇している

○11月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.7%と、前月から上昇率はやや鈍化。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も1%台半ばと、依然低位にとどまっている。

輸出入ともに緩やかに増加している

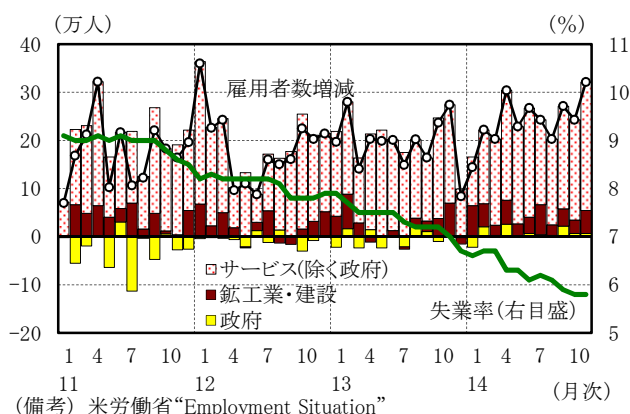
○7～9月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率4.9%増となった一方、輸入が同0.7%減となった。

○10月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.2%増、輸入が同0.9%増となり、貿易赤字額は434億ドルと前月から赤字幅が小幅縮小した。

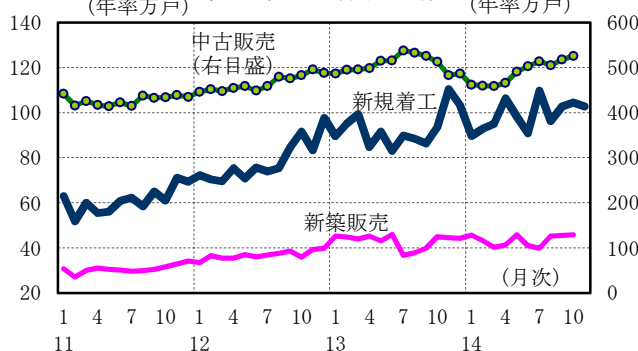
フォワードガイダンスを修正

○12月FOMC声明文では、市場で来年とみられている利上げ開始の環境が整うことを「辛抱強く」待つという姿勢が示され、イエレンFRB議長は少なくとも来年1月、3月の会合で利上げはしないとの見通しを示した。

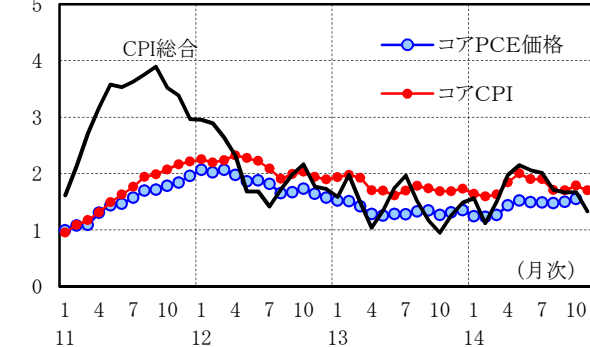
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



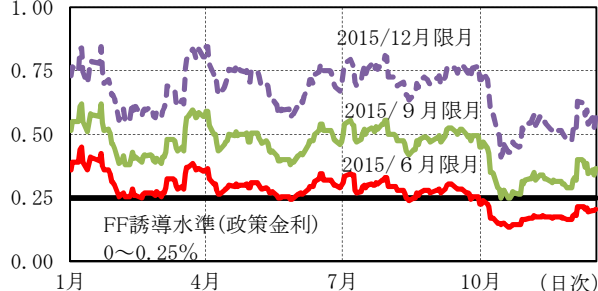
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

総じて足踏み状態にある

○EU28カ国の7～9月期実質GDP(12/5公表、2次速報)は前期比年率1.2%増。英国では同2.8%増と回復しているが、ドイツは低い伸びにとどまり、イタリアは4期連続でマイナス成長。国によりばらつきがみられ、総じて足踏み状態にある。

生産は横ばい

○EUの10月鉱工業生産は前月比0.1%増とほぼ横ばい。ドイツが前月比横ばいにとどまったほか、フランスが同0.9%減、イタリアが同0.1%減となり、主要国では引き続き弱含み。

○EUの資本財域内出荷は8月前月比1.4%減の後、9月は同0.7%増と一進一退。

輸出は持ち直しの兆し

○EUの10月域外輸出金額は、9月の大幅増加の反動もあり前月比0.7%減となったが、ユーロが下落基調にある中、持ち直しの兆しがみられる。

消費は持ち直しに一服感、失業率は横ばい

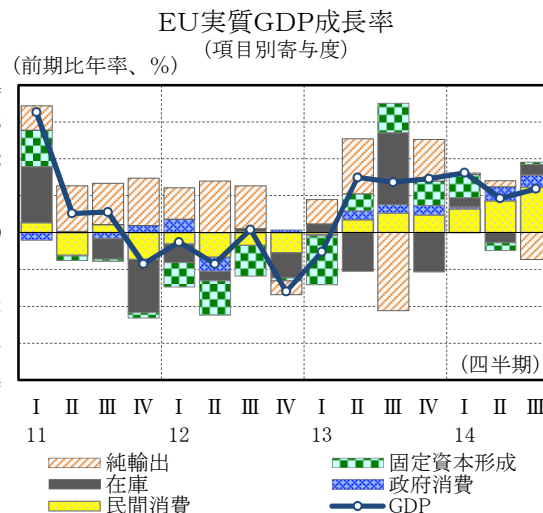
○EUの小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は9月前月比1.2%減のあと、10月同0.7%増。ドイツは10月同1.9%増とプラスに転じたが、フランスは同0.6%減と2ヵ月連続で減少。EUの9月の自動車販売は前年比6.1%増。

○EUの10月失業率は10.0%と横ばい。国別では、ドイツは4.9%と低水準だが、フランスでは10.5%と改善が遅れている。また、イタリアやスペイン、ポルトガル等の改善にも足踏みがみられる。

ECBは政策の現状維持を決定

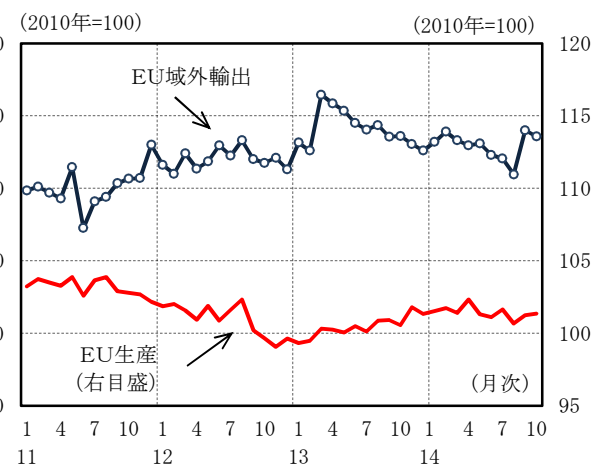
○ユーロ圏の11月消費者物価は、前年比0.3%上昇と低水準が続いている。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.7%上昇。

○ECBは12/4の理事会で政策金利を0.05%に据え置き、政策の現状維持を決定した。また、BOEは12/4の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



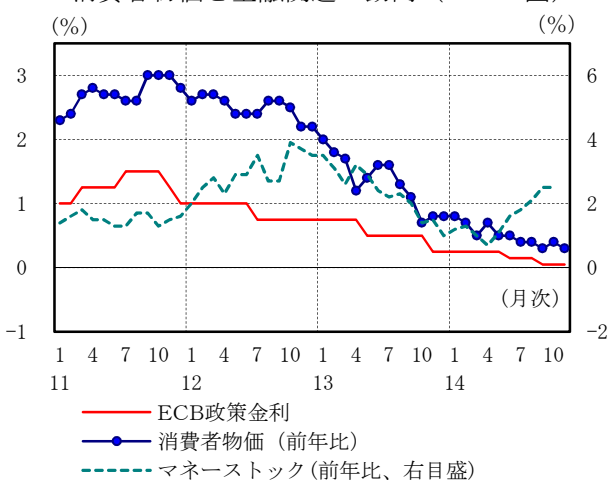
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値
3. 輸出の14年10月は金額の伸び率で延長。

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○ 7～9月期実質GDPは、前年比7.3%増（前期比年率7.8%増）と成長ペースが鈍化している。

○ 11月の小売売上高（名目）は、前年比11.7%増と伸び率がやや改善したが、1～11月の固定資産投資（名目）は、前年比15.8%増と鈍化傾向が続いている。

○ 11月の鉱工業生産（実質）は、前年比7.2%増と伸び率が鈍化している。11月の製造業PMIは50.3と、前月から低下した。

○ 11月の自動車販売台数は、前年比2.3%増と緩やかな伸びにとどまっている。日系車（乗用車）は、同10.6%減と一進一退の動きとなっている。

輸出入は低調

○ 11月の輸出は、前年比4.7%増と米国向けなどを中心に伸び率が鈍化。一方、輸入は同6.7%減となり、3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

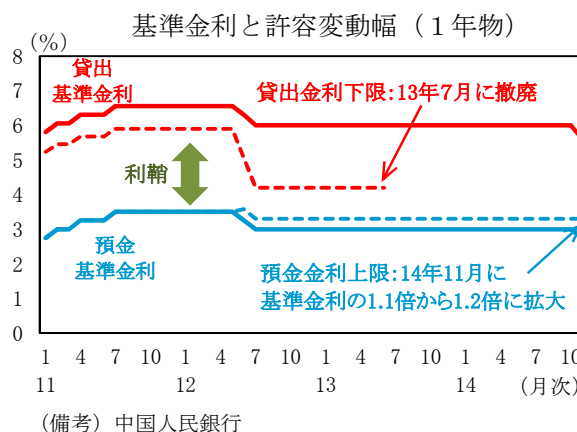
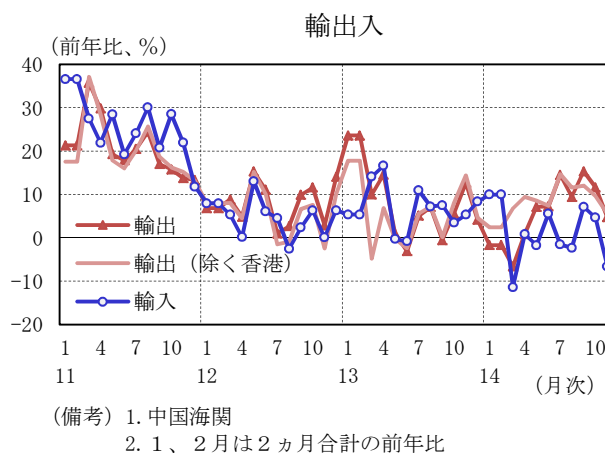
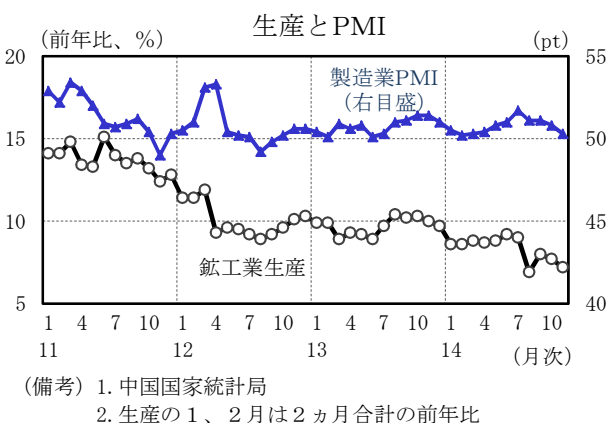
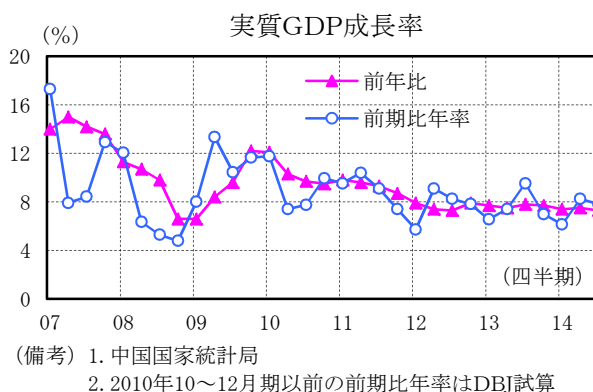
消費者物価上昇率は低い

○ 11月の消費者物価は、前年比1.4%上昇と低い伸びにとどまっている。一方、10月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.8%下落と6ヵ月連続でマイナスとなった。

利下げと金融改革の動き

○ 景気減速が続く中、11/21に人民銀行は12年7月以来の利下げを行った（1年貸出基準金利6.0%→5.6%、同預金基準金利3.00%→2.75%）。

○ また、金融自由化に向けた動きとして、利下げと同時に預金金利の上限が引き上げられた（基準金利の1.1倍→1.2倍）ほか、11/30に銀行が破綻する場合、最大50万元（約1千万円）が保護されるとの預金保険制度（草案）が発表された。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

緩やかに持ち直し

○ 7～9月期実質GDPは、前期比年率3.5%増（前年比3.2%増）となった。前期に旅客船事故の影響で落ち込んだ民間消費が反動増となったが、輸出はマイナスとなり、緩やかな持ち直しにとどまっている。

○ 足元では輸出は一進一退の動きとなっており、鉱工業生産は低調となっている。

○ 原油価格の下落や内需の弱さなどにより物価上昇率は1%台の低水準にとどまっている。

<インド>

緩やかに持ち直し

○ 7～9月期実質GDPは、前年比5.3%増と緩やかな持ち直しにとどまっている。サービス業が堅調に増えているが、製造業の増加寄与がなくなり、全体を押し下げた。

○ 一方、原油輸入の多いインドでは、足元の原油価格下落は、物価の大幅な低下をもたらしており、経常収支の改善も期待できる。インド経済にとって追い風となっている。

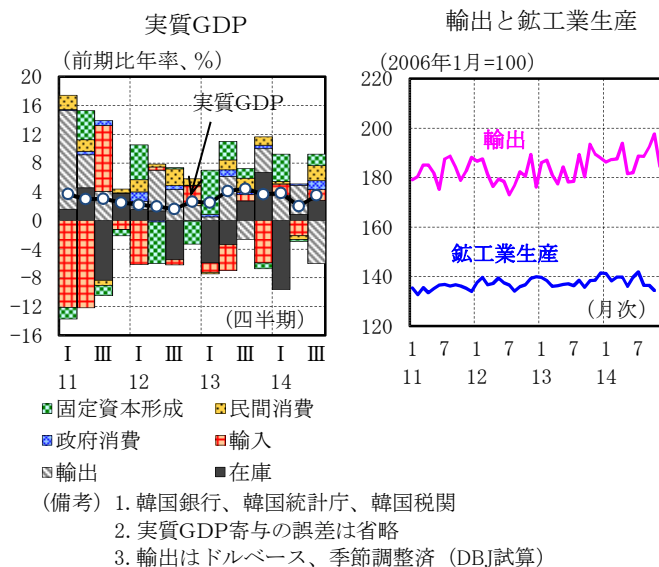
<ブラジル>

低迷している

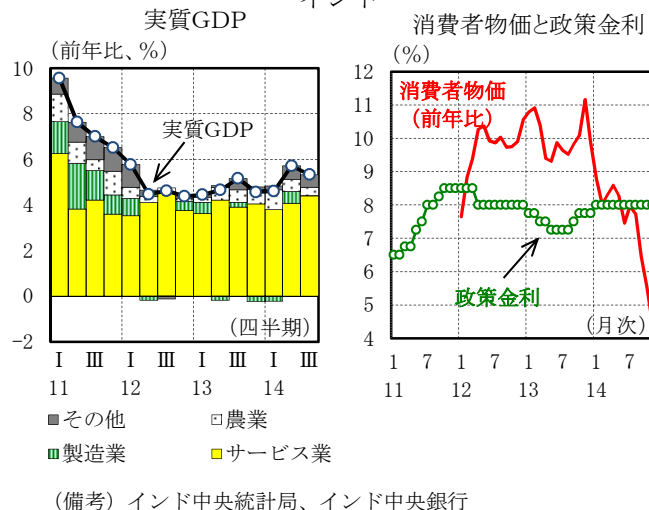
○ 7～9月期実質GDPは、前期比年率0.3%増と3期ぶりにプラス成長となったものの、低い伸びにとどまっている。固定資本形成が5期ぶりに増加に転じ、政府消費も増えたが、個人消費はマイナスとなり、経済全体が依然低迷している。

○ 消費者物価上昇率はインフレ目標（ $4.5 \pm 2.0\%$ ）の上限近くで推移している。インフレ圧力が依然強いため、12/3に中銀は2会合連続で利上げを行った（11.25%→11.75%）。

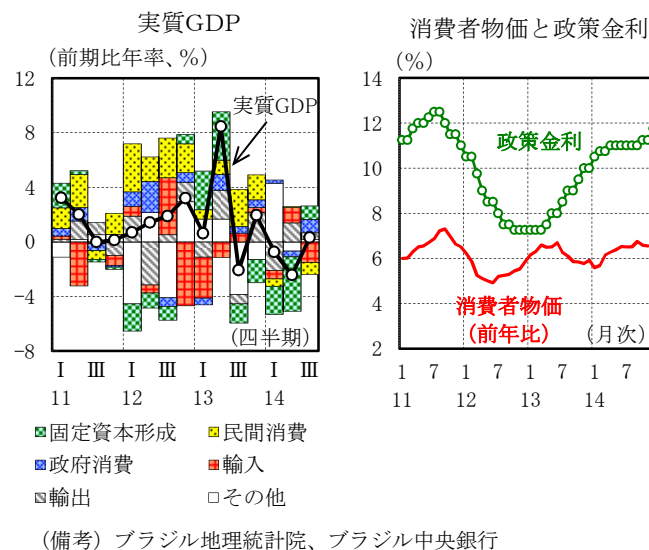
韓国



インド



ブラジル

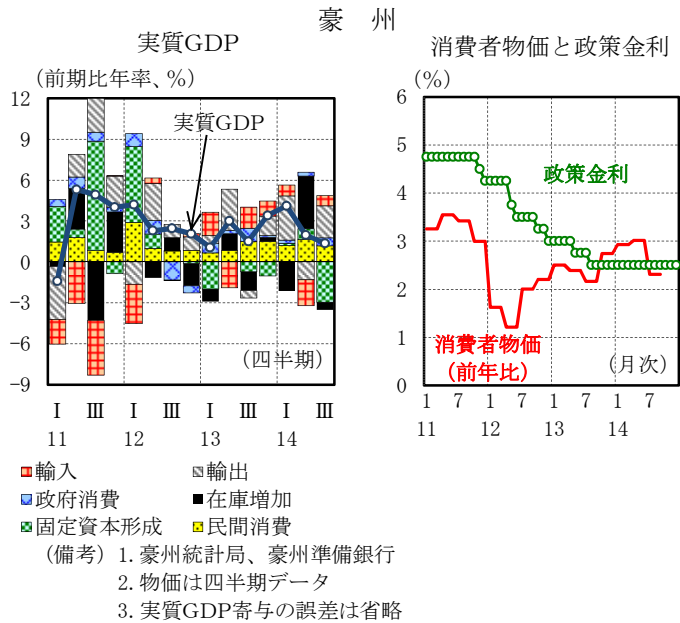


＜豪州＞

鈍化している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率1.4%増（前年比2.7%増）となった。民間消費は堅調であるものの、鉄鉱石や石炭価格の下落に伴う交易条件の悪化を背景に、資源関連の設備投資が鈍化したことにより、伸び率は前期から低下した。

○失業率が高水準にあることやインフレ率が目標の範囲内（2～3%）にあることなどから、中銀は13年8月以降、政策金利を過去最低水準（2.50%）に据え置いている。

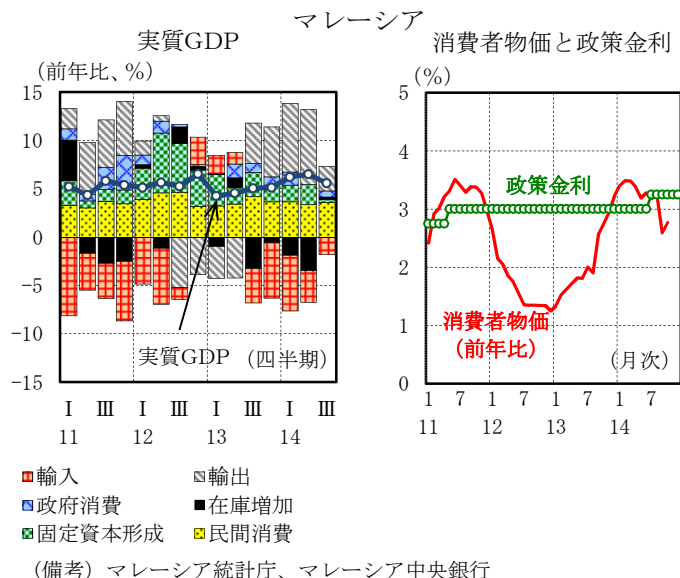


＜マレーシア＞

堅調に成長している

○7～9月期実質GDPは、前年比5.6%増と、中国や日本向けを中心に輸出の伸びが減速したことなどにより前期から伸び率は鈍化した。ただし、個人消費は依然として堅調である。

○中銀は、14年7月に利上げ（3.00%→3.25%）を実施して以降、海外経済の不透明感が高まっていることや、個人消費の鈍化が見込まれることなどを理由に、当面現行の政策金利を維持する方針を示している。



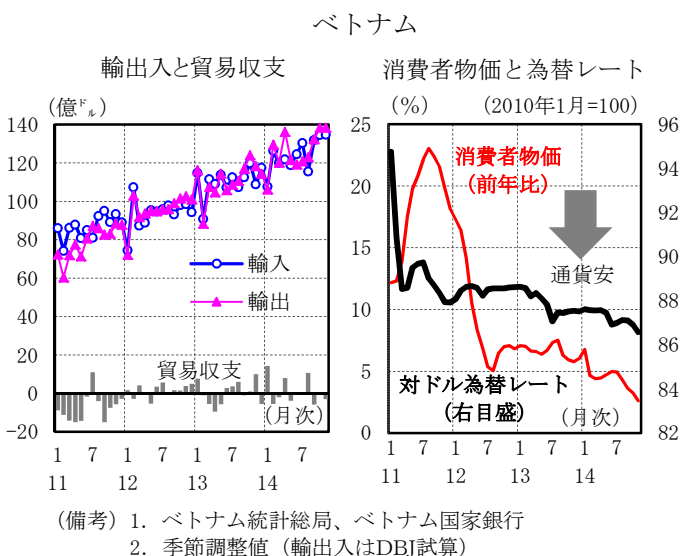
＜ベトナム＞

回復している

○7～9月期実質GDPは、前年比6.2%増と、前期より伸び率が拡大した。1～9月では、前年同期比5.6%増と、前年より成長ペースが加速した。

○輸出は、スマートフォン関連にこのところ復調の兆しがみえるほか、繊維・縫製品や履物の輸出が好調となっている。

○米国の出口戦略の進展もあり、通貨ドンへの対ドルレートはこのところややドン安となっているものの、中銀は為替レートの基準値を維持する方針。



*本資料は12月15日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、雇用情勢の改善等により景気回復が続いているが、日欧で低金利が続く中、相対的に利回りの高い米国債への需要が堅調で、2.1%前後に低下。
- ・日本では、10月末の追加金融緩和により、日銀による国債買入が増額されたことで、金利に一層低下圧力がかかり、0.3%台半ばまで低下。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、雇用統計など堅調な経済指標を好感し、株価は堅調に推移したが、原油価格の下落や世界経済への懸念から下落した。
- ・日本では、日銀の追加緩和やそれに伴う円安進行とともに株価は堅調に推移し、一時1万8千円台まで上昇したが、世界的なリスク回避の動きから下落した

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、12/5公表の米雇用統計が堅調な結果となったこともあり、一時121円台後半をつけたが、原油安に伴う新興国通貨下落が及ぼす世界経済への影響が懸念され、リスク回避の動きから118円程度まで円高に戻した。
- ・対ユーロ円レートは、日本の追加緩和の影響などで円安が進み、147円程度で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・11/27のOPEC総会で減産が見送られたことやドル高、中国経済減速懸念などで原油価格の下押し圧力が強まり、WTIは50ドル/バレル台まで下落している。

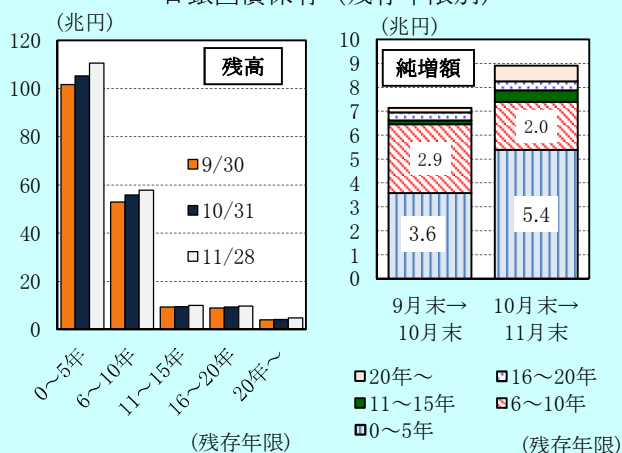
WT I 原油価格の推移



追加金融緩和後の日銀の国債買い入れ

- ・10月末の追加緩和で、日銀は国債買入純増額を年間30兆円増額の80兆円とし、長期国債の保有年限も7～10年に延長。
- ・11月の日銀の国債買入純増額は8.9兆円となったが、内訳をみると残存5年以下の国債の増額が目立ち、比較的短期の国債利回りは再びマイナスとなった。国債保有残高の見通し達成のため、今後も日銀による大量の国債買入が続くことから、金利は当面、低位での推移が続くとみられる。

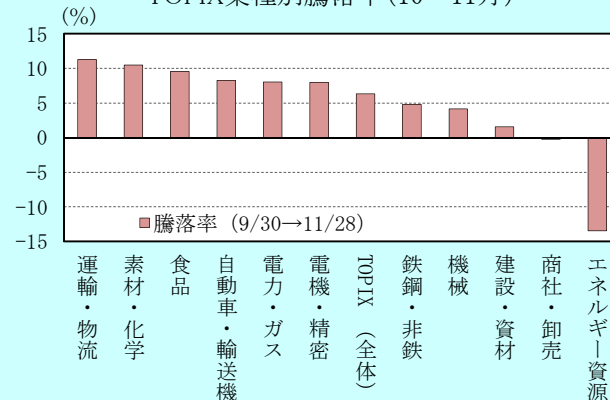
日銀国債保有（残存年限別）



原油安で業種別株価は明暗

- ・日本の株価は円安進行とともに堅調に推移しているが、このところは原油安が銘柄選別に大きな影響を与えている。
- ・10～11月の株価騰落率を業種別にみると、原油安の恩恵を受ける運輸・物流、素材・化学、また円安の恩恵で自動車を始めとした海外売上比率の高い業種の株価が堅調である。一方、エネルギー資源や商社など資源関連業種は原油安の影響を受け軟調に推移している。

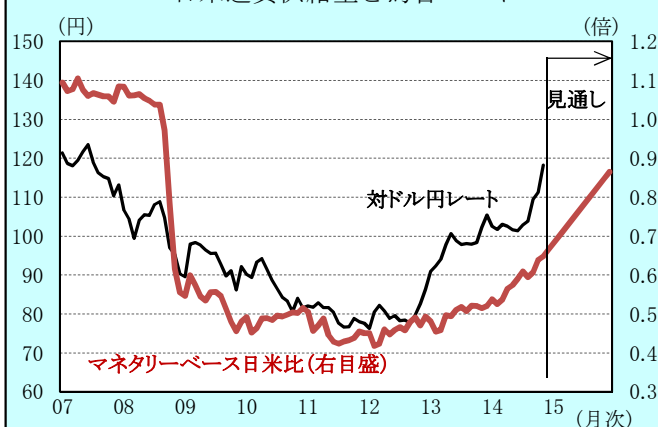
TOPIX業種別騰落率(10～11月)



日米通貨供給量と為替レート

- ・リーマンショック後に米国が量的緩和を導入した際は、相対的にドルの供給量が増加し円高圧力がかかっていたが、日銀の異次元緩和導入を契機に円の供給量が相対的に増加する基調にあり、円安進行の一要因となっている。
- ・通貨供給量と為替レートの相関関係は必ずしも高いわけではないが、米国でQE3終了の一方、日銀は金融緩和継続の方針であり、この側面からは今後も円安圧力がかかる。

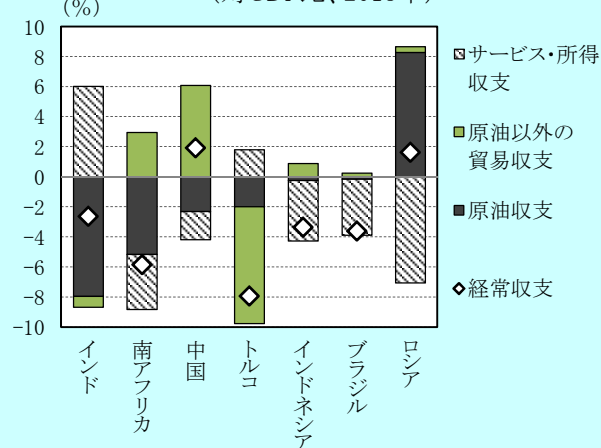
日米通貨供給量と為替レート



原油価格下落は新興国経済に明暗

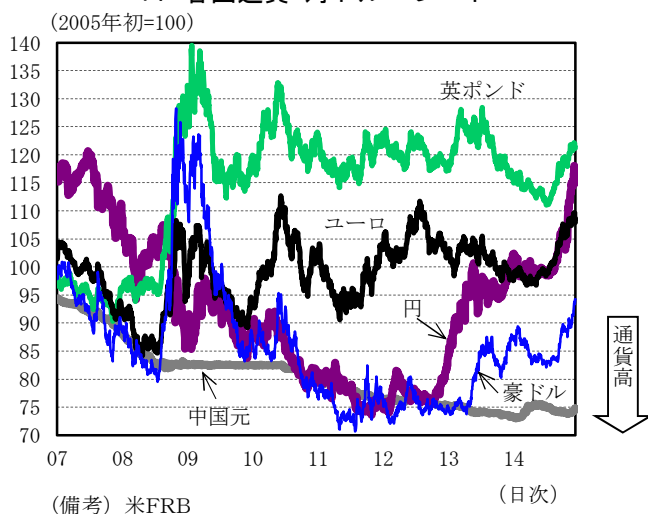
- ・原油価格の下落は新興国各国に異なる影響をもたらしている。インド、南アフリカ、中国など原油純輸入国では、原油価格下落が経常収支の改善や、輸入物価ひいてはインフレ圧力の緩和に寄与し、経済の追い風となる。
- ・一方、原油輸出に大きく依存するロシアにとって、原油価格下落は経常収支や財政収支の悪化につながり、経済への打撃が非常に大きい。

主要新興国の経常収支の内訳 (対GDP比、2013年)

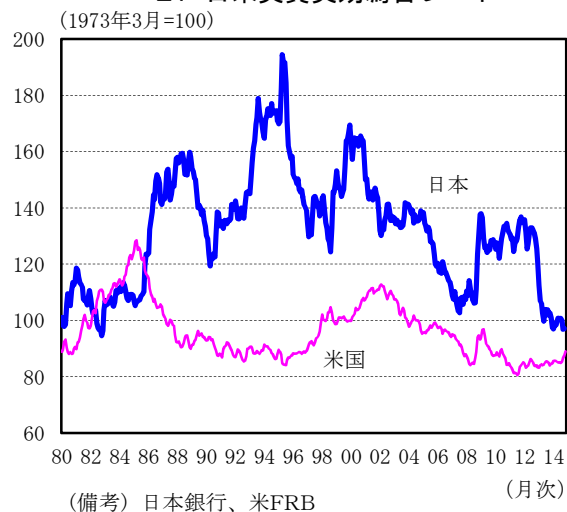


◆ Market Charts

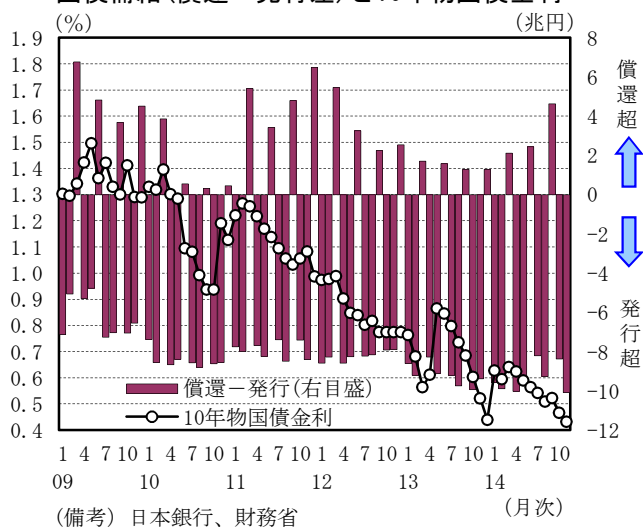
1. 各国通貨 対ドル・レート



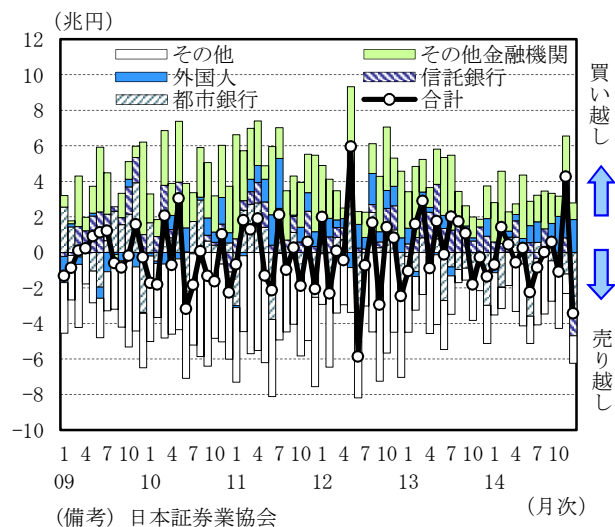
2. 日米実質実効為替レート



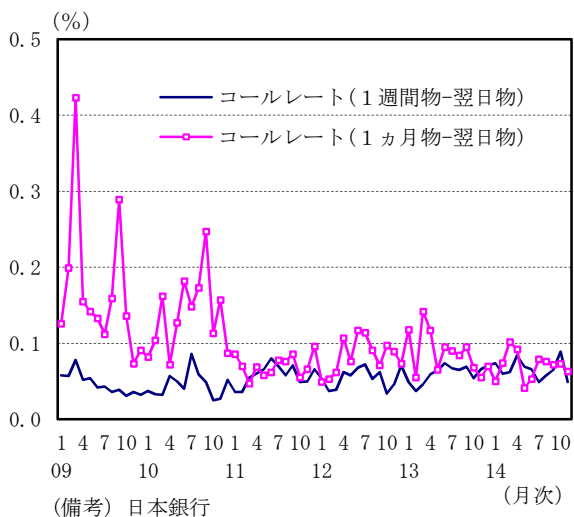
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



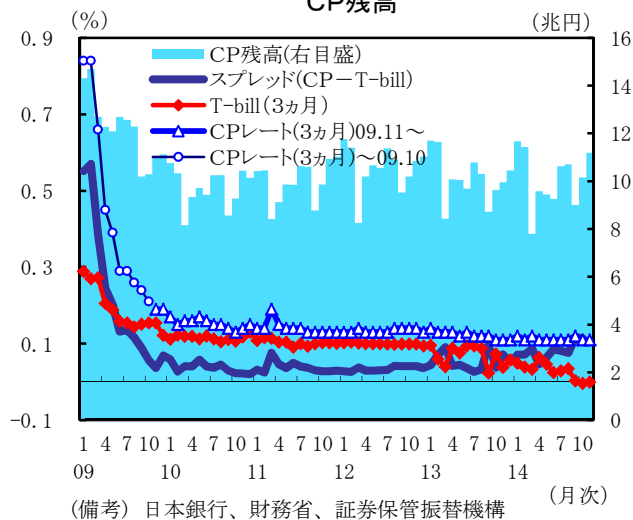
4. 投資部門別中長期債売買高



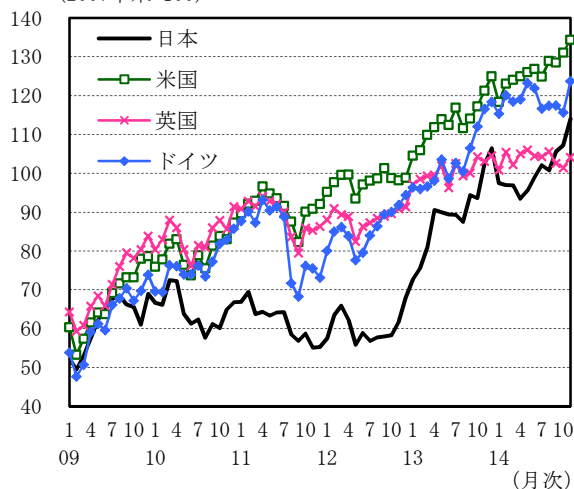
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

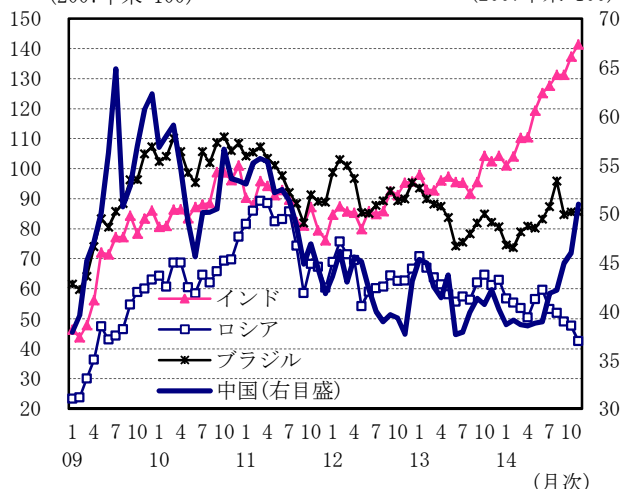


7. 主要先進国の株価
(2007年末=100)



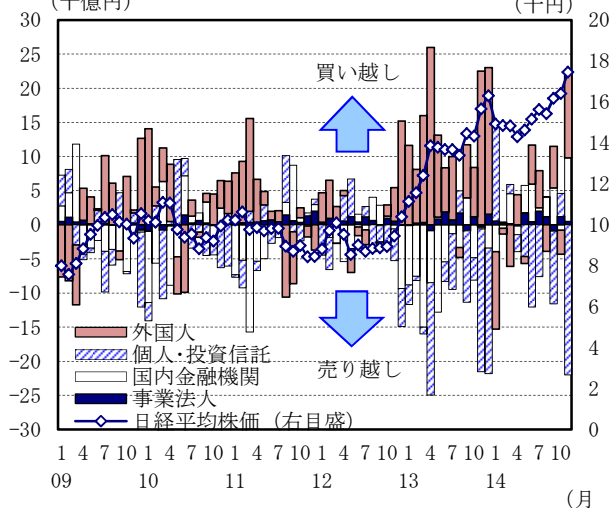
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価
(2007年末=100)



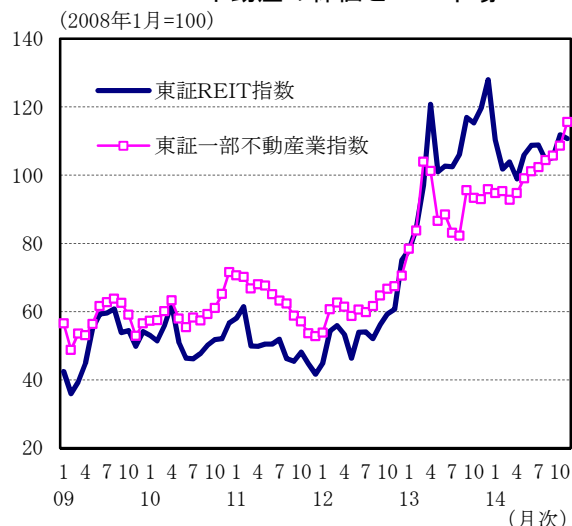
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高
(千億円)



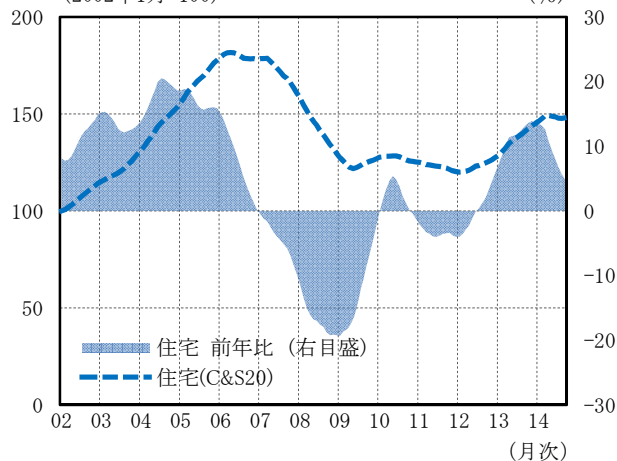
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場
(2008年1月=100)



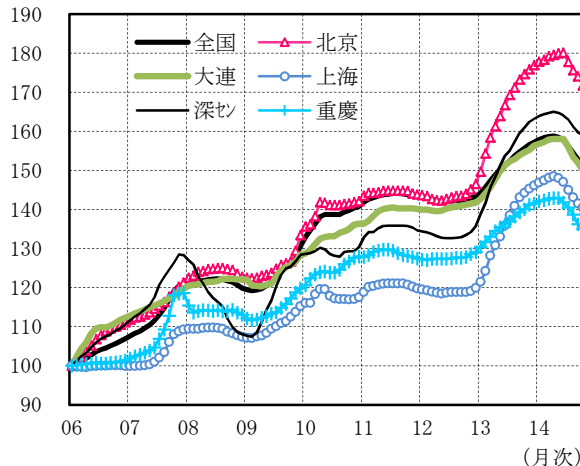
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格
(2002年1月=100)



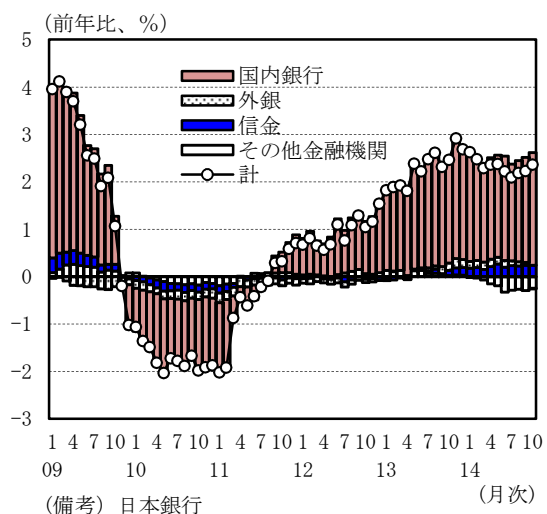
(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

12. 中国の住宅価格 (指数)
(2006年1月=100)

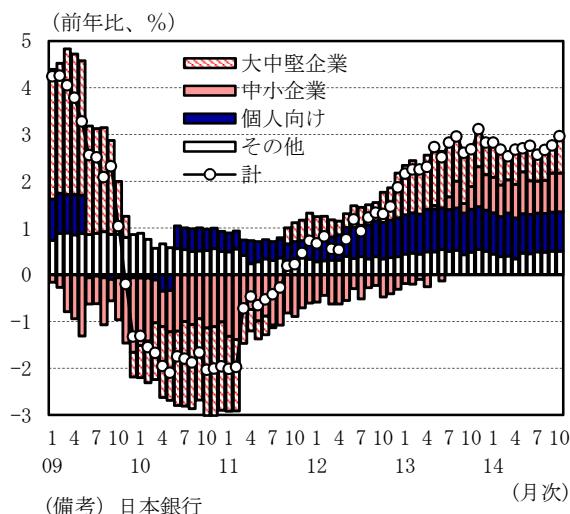


(備考) 国家統計局

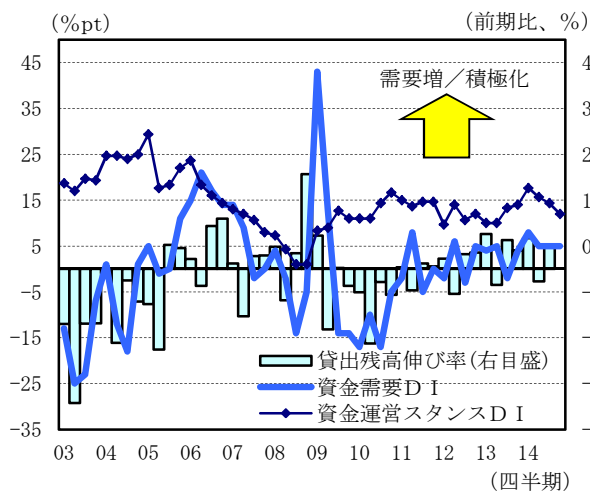
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



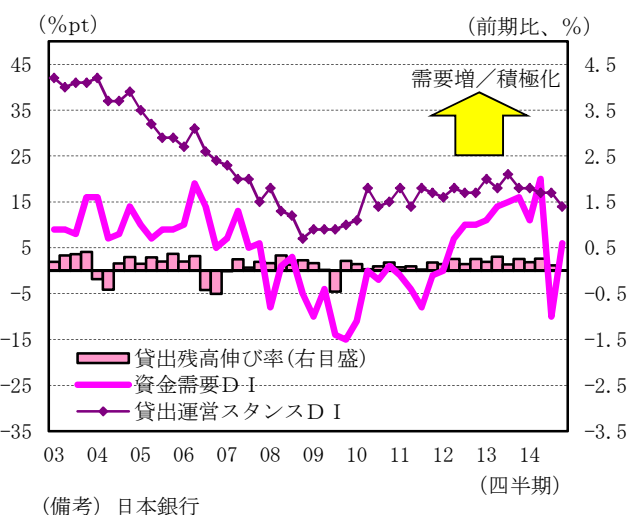
14. 国内の貸出先別貸出金残高



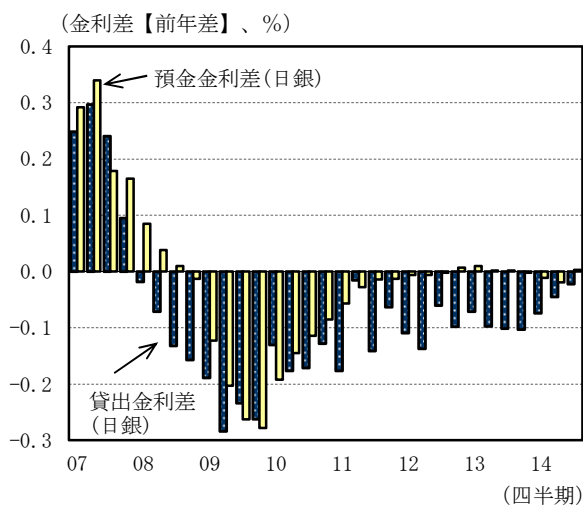
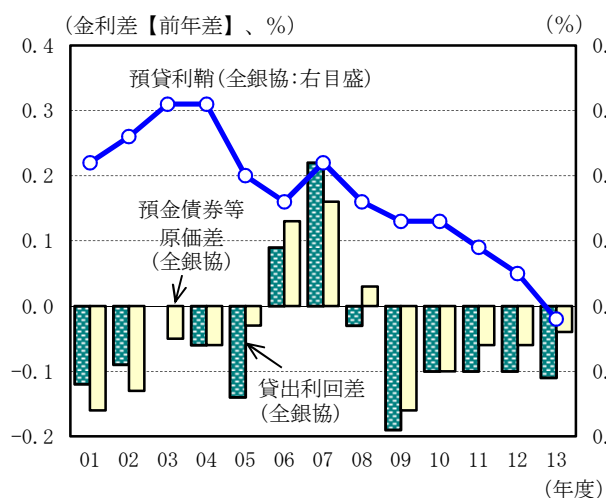
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



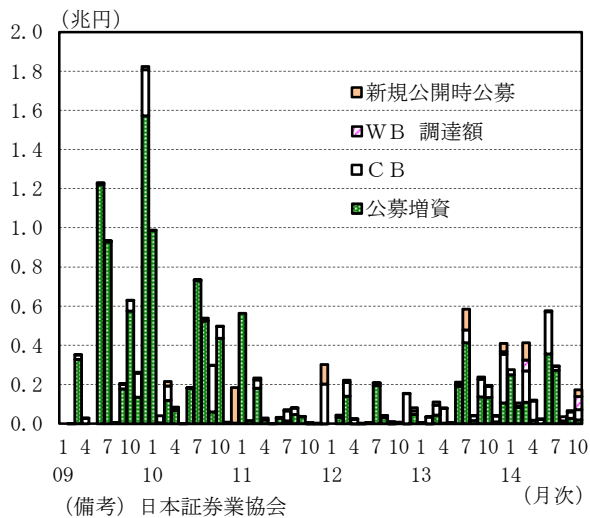
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



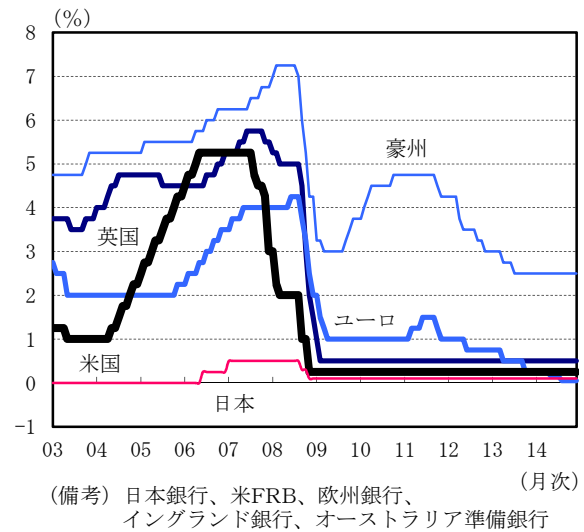
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



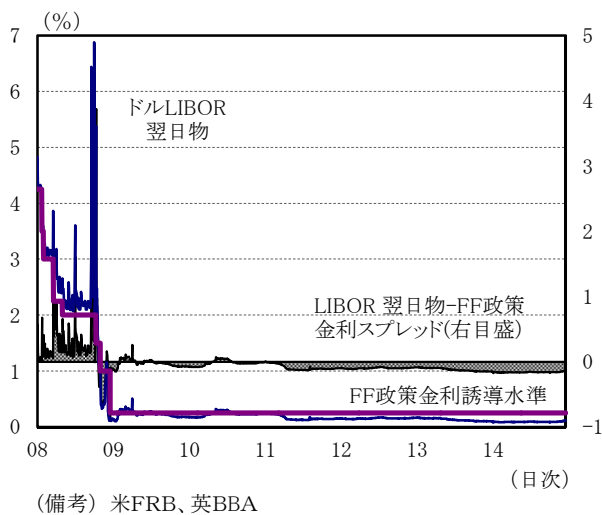
18. エクイティファイナンスによる調達額



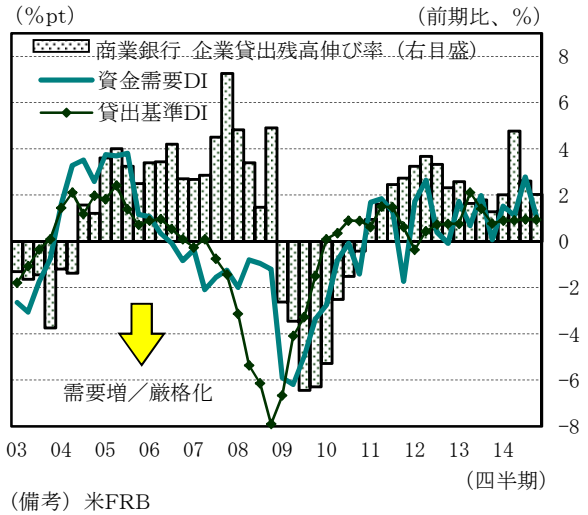
19. 各国政策金利の推移



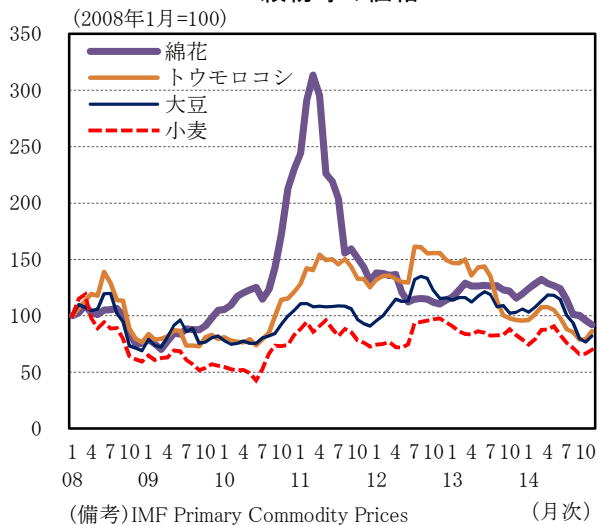
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

					2013年度 実績	対前年比	13年			14年									
							10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	◎	◎	○	◎	○	△	△	△	△	○	○	△	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○	△	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	○	○	○	△	○	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	△	△	△	△
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	△	▲ ¹⁰	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	○	△
		電気機械	生産額合計	187,212億円	4.6%	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○	△	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	△	△	○	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	▲ ¹⁰
		非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	○	○	○	○	◎	△	△	△	○	○	○	○
外食	外食産業売上高		*239,046億円	2.9%	△	○	○	○	△	○	○	○	△	△	△	△	△		
旅行・ホテル	旅行業者取扱高		64,855億円	3.7%	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	-		
貨物輸送	JR貨物		31,009千t	3.4%	○	○	△	○	○	◎	○	○	△	○	△	○	▲ ¹⁰		
通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)		13,955万件	5.9%	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	○	-		
情報サービス	売上高		104,279億円	2.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
電力	販売電力量 (10電力)		8,485億kWh	▲0.4%	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△		
不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)		7.75%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・10月は14業種中、増加・改善6業種、減少・悪化8業種。
- ・製造業は、鉄鋼、工作機械、電気機械の3業種が増加となった。
- ・非製造業は、小売、情報サービス、不動産が増加・改善となった。

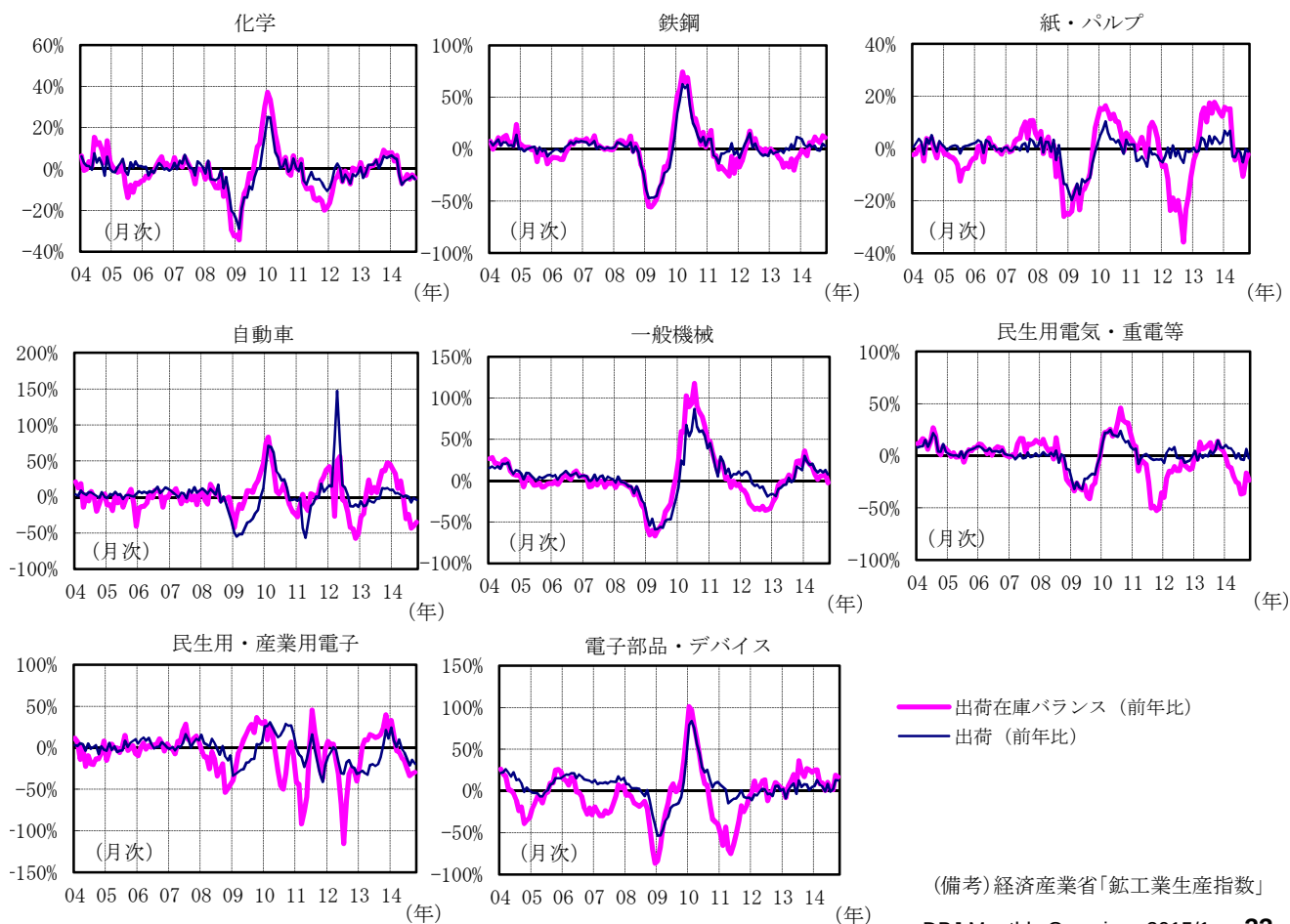
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年			14年										
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
素材型産業	化学	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	▲ ²⁰	△	△	△	△	△	○	○	◎	○	○	◎	◎	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	△	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	△	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	○	○	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	○	○	◎	◎

（備考）1. 各月欄の表示は以下の基準による

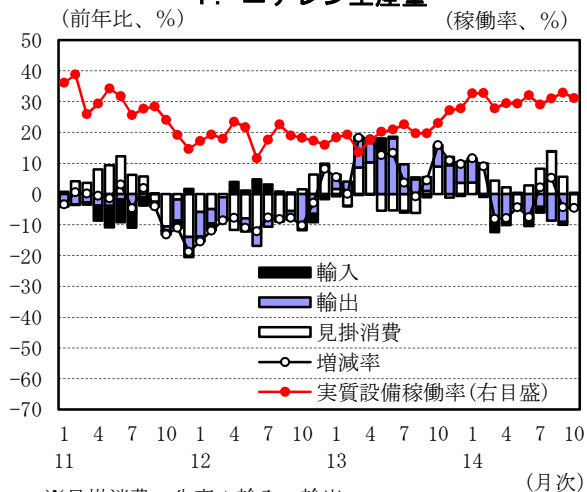
◎（前年比10%以上増）、○（同10%未満増）、△（同10%未満減）、▲（同二桁以上減。例：▲²⁰（同20%以上30%未満減））

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



◆ Industry Charts

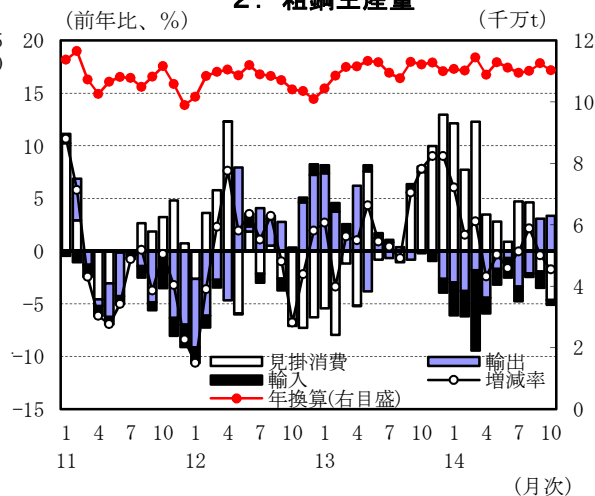
1. エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

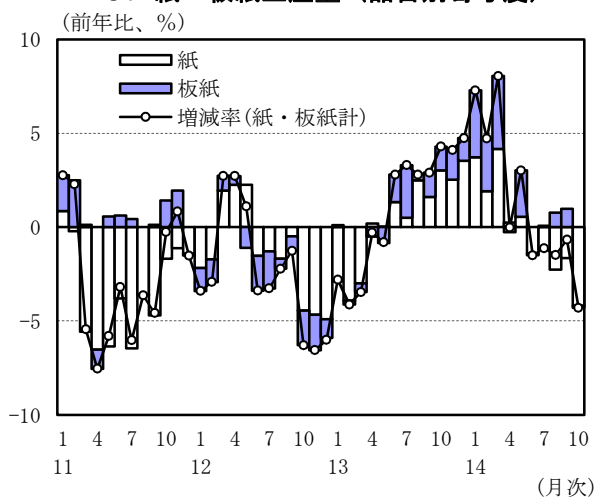
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



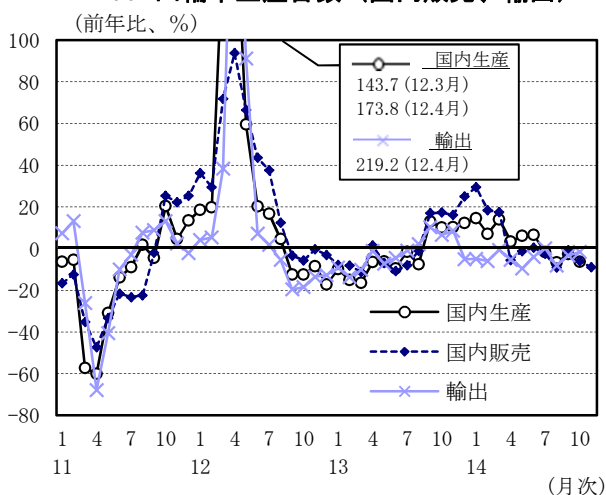
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



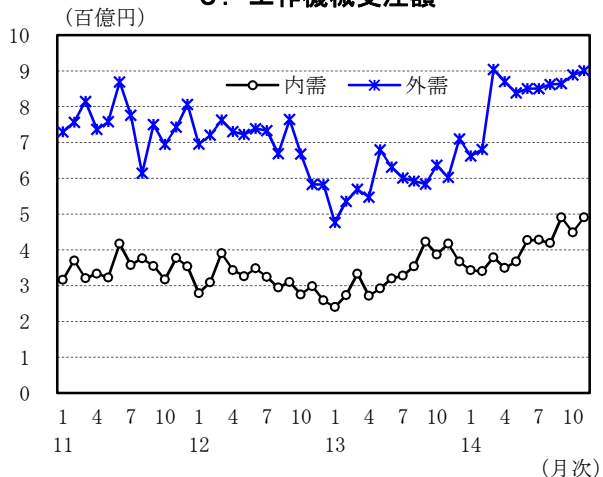
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



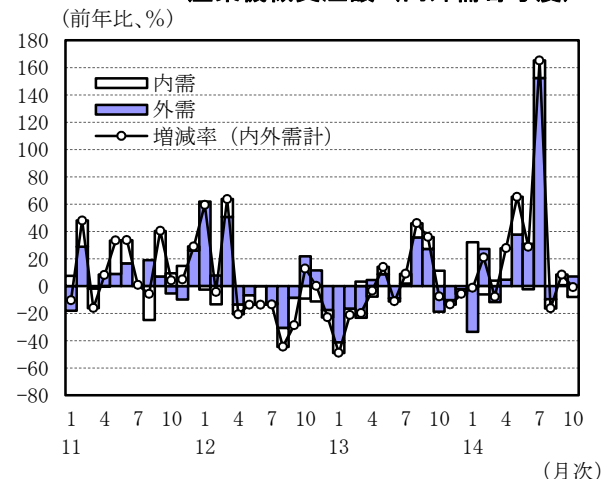
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



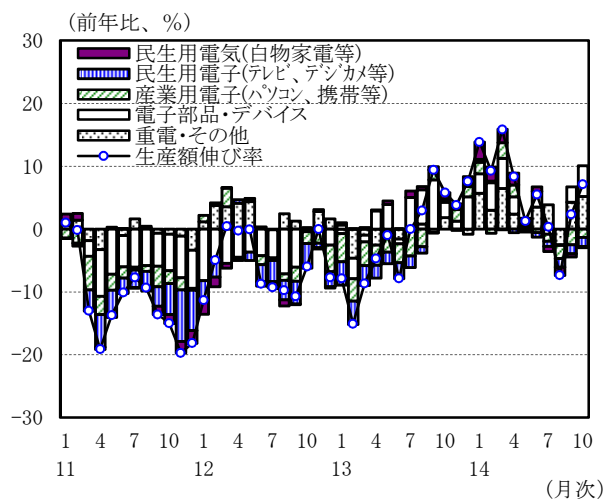
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



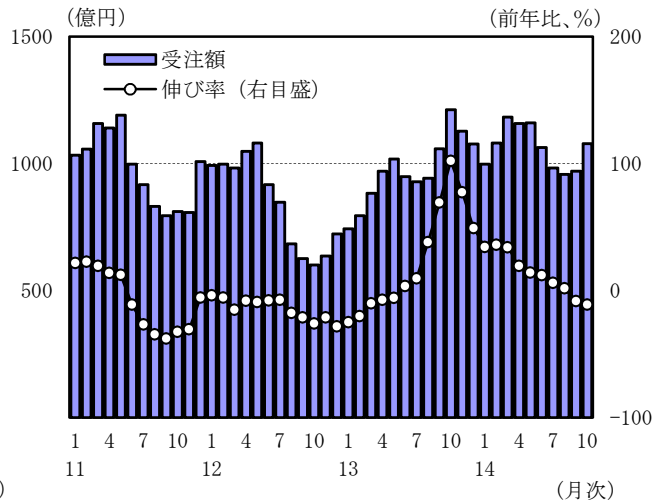
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



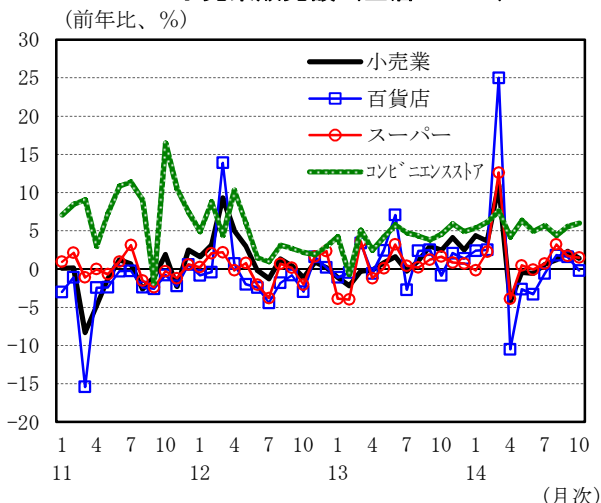
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



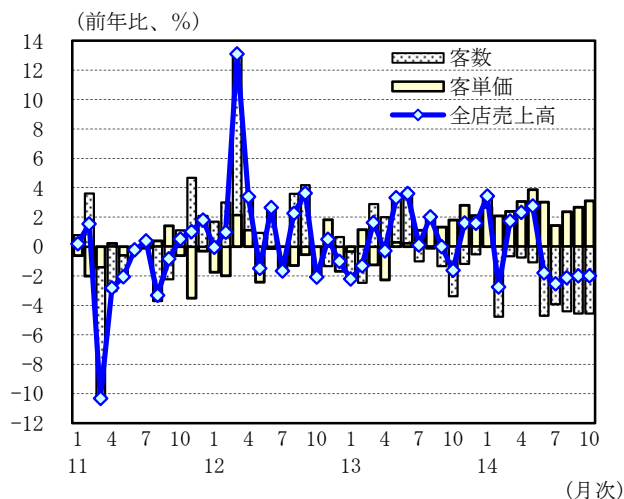
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



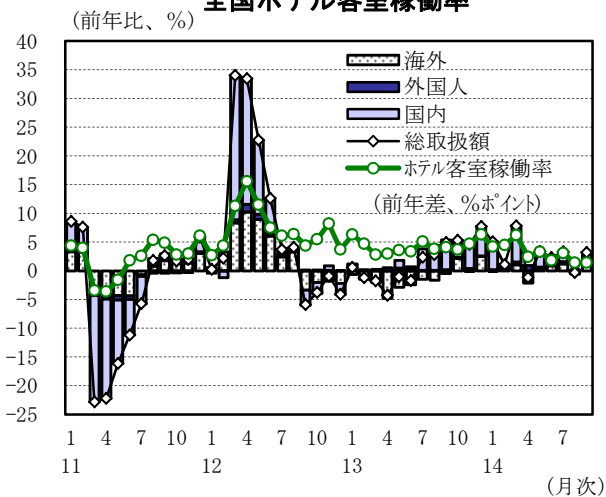
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



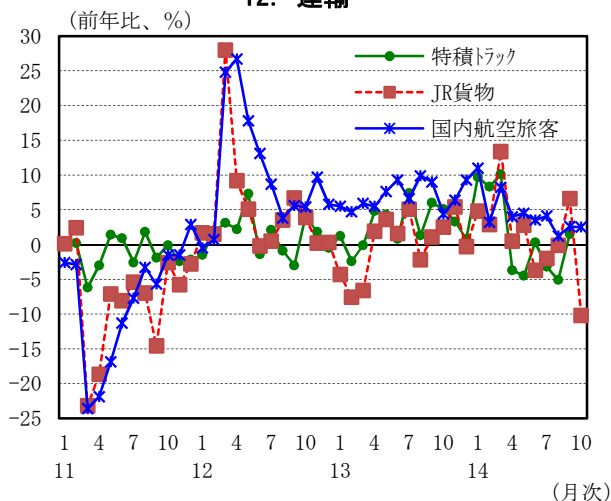
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



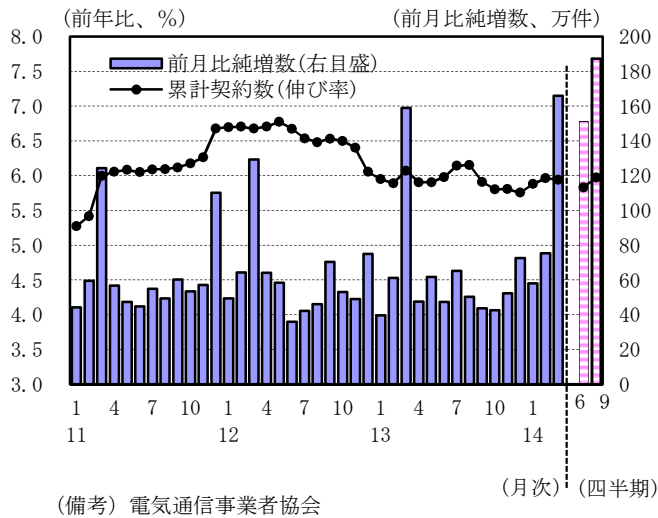
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

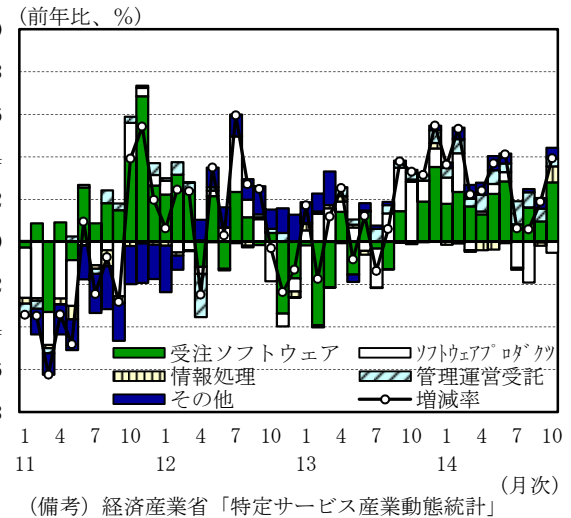


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

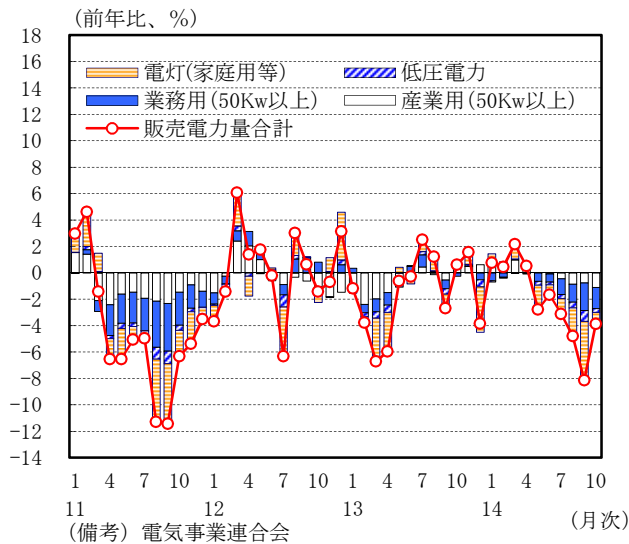
13. 携帯電話契約数



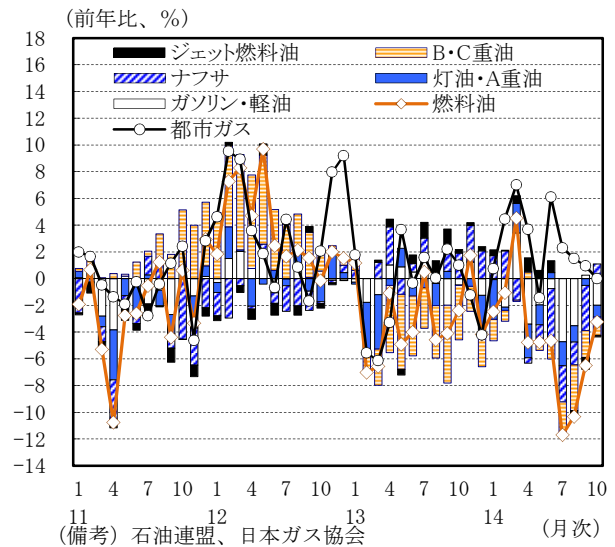
14. 情報サービス売上高



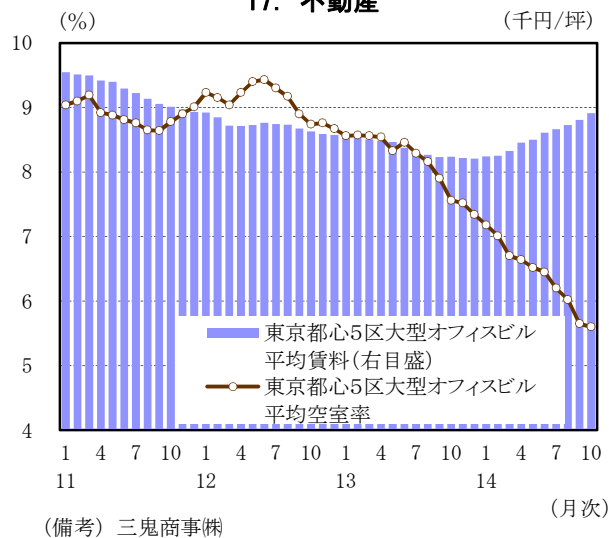
15. 電力(販売電力量[10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2014			2015			2014			2015			2013		2014		2015	
	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/5	14/11	14/5	14/11	14/5	14/11
世界計	3.6	3.4	3.3	3.9	4.0	3.8	3.5	-	3.8	3.4	-	3.9	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.6]	2.2	1.8	1.8	2.3	2.4	2.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.3	1.4	2.2	1.8	2.8	2.3
1. 日本 [4.6]	1.4	1.6	0.9	1.0	1.1	0.8	2.8	-	2.7	1.7	-	2.0	1.5	1.5	1.2	0.4	1.3	0.8
2. 米国 [16.5]	2.8	1.7	2.2	3.0	3.0	3.1	1.4	-	2.0	1.6	-	2.1	1.9	2.2	2.6	2.2	3.5	3.1
3. カナダ [1.5]	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	1.5	-	1.9	1.9	-	2.0	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	2.6
EU [17.2]	1.6	-	1.4	1.8	-	1.8	1.1	-	0.7	1.4	-	1.1	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	2.9	3.2	3.2	2.5	2.7	2.7	1.9	-	1.6	1.9	-	1.8	1.7	1.7	3.2	3.0	2.7	2.7
5. ドイツ [3.4]	1.7	1.9	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	-	0.9	1.4	-	1.2	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.1
6. フランス [2.5]	1.0	0.7	0.4	1.5	1.4	1.0	1.0	-	0.7	1.2	-	0.9	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
7. イタリア [2.0]	0.6	0.3	▲0.2	1.1	1.1	0.8	0.7	-	0.1	1.0	-	0.5	▲1.8	▲1.9	0.5	▲0.4	1.1	0.2
8. オーストラリア [1.0]	2.6	-	2.8	2.7	-	2.9	2.3	-	2.7	2.4	-	2.6	2.5	2.4	2.6	3.1	2.9	2.5
9. ニュージーランド* [0.1]	3.3	-	3.6	3.0	-	2.8	2.2	-	1.6	2.2	-	2.0	2.5	2.5	3.5	3.2	3.3	3.0
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	3.7	-	3.0	3.8	-	3.3	4.0	-	3.9	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.6	-	3.0	3.6	-	3.0	2.3	-	1.4	2.6	-	2.5	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.1	-	3.5	3.9	-	3.8	1.4	-	1.4	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	3.7	-	3.7	3.8	-	4.0	1.8	-	1.6	3.0	-	2.4	3.0	3.0	4.0	3.5	4.2	3.8
途上国 [56.4]	4.9	4.6	4.4	5.3	5.2	5.0	5.5	5.4	5.5	5.2	5.3	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [28.7]	6.7	6.4	6.5	6.8	6.7	6.6	4.5	-	4.1	4.3	-	4.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.8]	7.5	7.4	7.4	7.3	7.1	7.1	3.0	-	2.3	3.0	-	2.5	7.7	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	5.2	-	5.9	5.0	-	5.2	3.3	-	2.9	3.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	2.5	-	1.0	3.8	-	4.6	2.3	-	2.1	2.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.5	-	6.2	6.5	-	6.3	4.4	-	4.5	3.6	-	3.9	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.3]	5.4	-	5.2	5.8	-	5.5	6.3	-	6.0	5.5	-	6.7	5.8	5.8	5.7	5.1	6.3	5.2
19. ベトナム [0.5]	5.6	-	5.5	5.7	-	5.6	6.3	-	5.2	6.2	-	5.2	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	5.4	-	5.3	3.0	-	3.0	0.5	-	0.4	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.2	7.3	-	7.3	3.8	-	4.5	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	-	7.4	7.8	-	7.2	7.5	-	5.5	7.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	7.8	-	8.5	7.8	-	8.5	6.6	-	6.6	6.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.6]	5.4	5.4	5.6	6.4	6.4	6.4	8.0	-	7.8	7.5	-	7.5	4.5	4.7	4.9	5.4	5.9	6.4
25. パキスタン [0.8]	3.1	-	4.1	3.7	-	4.3	8.8	-	8.6	9.0	-	8.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.0	-	6.2	6.5	-	6.4	7.3	-	7.2	6.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.9]	3.2	3.1	2.7	4.5	4.8	3.9	8.4	-	7.6	8.3	-	8.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	4.1	-	4.6	4.2	-	4.5	3.0	-	2.9	3.2	-	3.2	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	1.5	-	1.5	2.4	-	2.2	23.0	-	19.8	22.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	2.3	-	2.2	4.1	-	3.5	10.7	-	10.1	11.2	-	13.5	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	2.4	2.8	2.7	2.9	2.9	2.9	4.0	-	4.0	4.1	-	3.8	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.1	-	3.0	7.8	-	9.0	6.5	-	7.0	4.1	4.1	2.8	3.0	4.0	3.2
独立国家共同体 [4.9]	2.3	0.9	0.8	3.1	2.1	1.6	6.6	-	7.9	6.1	-	7.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.4]	1.3	0.2	0.2	2.3	1.0	0.5	5.8	-	7.4	5.3	-	7.3	1.3	1.3	0.5	0.3	1.8	0.0
中南米 [8.7]	2.5	2.0	1.3	3.0	2.6	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	3.0	2.4	2.4	3.5	3.5	3.5	4.0	-	3.9	3.5	-	3.6	1.3	1.3	3.4	2.6	4.1	3.9
33. アルゼンチン [0.9]	0.5	-	▲1.7	1.0	-	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	1.8	1.3	0.3	2.7	2.0	1.4	5.9	-	6.3	5.5	-	5.9	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]	5.4	5.4	5.1	5.5	5.8	5.8	6.1	-	6.7	5.9	-	7.0	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.3	1.7	1.4	2.7	2.7	2.3	6.0	-	6.3	5.6	-	5.8	1.9	1.9	2.6	1.3	3.2	2.1
36. ナイジェリア [1.0]	7.1	-	7.0	7.0	-	7.3	7.3	-	8.3	7.0	-	8.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [28.9]	5.8	-	5.4	6.1	-	5.6	4.7	-	4.5	4.5	-	4.5	14, 24, 31, 34					
Next11 [12.9]	3.7	-	3.9	4.3	-	4.4	7.2	-	7.3	7.0	-	7.4	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [39.4]	5.1	-	4.8	5.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [3.9]	4.8	-	4.3	5.4	-	5.4	4.8	-	4.8	4.2	-	5.2	16, 17, 18					
VTICs [23.9]	6.8	-	6.6	6.9	-	6.8	4.3	-	3.9	4.2	-	3.9	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.8]	3.2	-	3.2	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/1	2014/7	2014/10		
国内総生産・実質	1.4	1.2	0.2～0.7	1.2～1.7	1.0～1.4
民間最終消費支出	0.4	0.3	-	-	-
民間住宅	▲ 3.2	▲ 3.4	-	-	-
民間企業設備	4.4	4.9	-	-	-
政府支出	0.7	0.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.4	5.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.5	3.7	-	-	-
内需寄与度	1.2	1.1	-	-	-
外需寄与度	0.2	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	3.3	-	-	-
完全失業率	3.7	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.3	1.8	-	-	-
国内企業物価指数	3.9	4.2	-	-	-
消費者物価指数（総合）	3.2	3.2	3.1～3.4(除く生鮮食品)	1.8～2.6(除く生鮮食品)	1.9～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.9	2.1	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2014/9 調査		2014/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	4	4	5	1	1	▲ 4
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	1	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 14	▲ 17	▲ 15	▲ 1	▲ 17	▲ 2
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	10		9	▲ 1		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	17		17	0		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 8	1	▲ 9	▲ 1	0	9

(前年度比、%)

全規模合計			2014/12調査					
			2013年度			2014年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	5.5	-		1.4	0.3	
	経常利益	全産業	28.4	-		▲ 0.3	3.8	
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.44		-	4.36		0.14

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2013年度	2014年度	2015年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2014/6	全 産 業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,027	▲ 1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2014/12	全 産 業	2,260	2.5	8.9	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,136	▲ 1.4	11.4	—	
			非製造業	1,124	4.4	7.6	—	
	日本経済 新聞社	2014/10	全 産 業	1,315	10.7	8.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	684	5.9	7.1	—	
			非製造業	631	17.5	9.0	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	4,598	—	13.6	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,641	—	17.1	—	
			非製造業	2,957	—	11.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2014/12	全 産 業	2,828	3.6	5.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,111	▲ 3.6	19.6	—	
			非製造業	1,717	8.0	▲ 2.6	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	3,087	—	▲ 3.3	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	816	—	3.2	—	
			非製造業	2,271	—	▲ 6.2	—	
中 小 企 業	日本銀行	2014/12	全 産 業	5,224	21.0	▲ 6.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,893	13.9	7.9	—	
			非製造業	3,331	24.5	▲13.2	—	
	内閣府 財務省	2014/12	全 産 業	5,084	—	▲12.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,381	—	▲ 7.1	—	
			非製造業	3,703	—	▲13.9	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2014/9	製 造 業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2014/12	(上記の外数)	191	21.7	17.8	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2014/12	(上記の内数)	—	—	0.2	—	[法人企業景気予測調査]

韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響

1. トランシップ港として躍進する釜山港

- 韓国・釜山港は、北東アジア地域でのトランシップ（積替）貨物のハブ港としての地位を確立している。近年では、日本企業が、物流の更なる効率化のために、常温貨物の輸出入拠点を釜山港に集約化・シフトする動きもみられる。本稿では、かかる状況の下、日本の物流業界が強みを持つとされる低温／定温物流事業（※コールドチェーン）のうち、特に冷凍冷蔵倉庫に注目し、釜山港のハブ化の動きが与える影響について考察を行った。
- グローバル化の進展、アジアの経済成長を背景に、アジア発着の海上コンテナ貨物輸送量は急速に増加している。1990年代以降、アジア発着貨物量の急速な増加等を背景に、釜山港はアジア発着貨物のトランシップ港としてその機能を急速に拡大した。近年、中国にも大水深港が整備され、周辺地域港湾間での競争が激化する中、韓国政府は、釜山港の北東アジアの物流拠点としての整備を戦略的に推進し、釜山港のトランシップ港としての機能を更に強化せんとしている（図表1-1～2）。
- 具体的には、港湾荷役の24時間フルオープン化、大水深化、アジア地域とのフィーダーネットワーク充実、港湾施設運営の民営化を推進した。また、深刻化する釜山北港の入港船舶の集中・混雑や沖待ち、港湾周辺の交通渋滞解消のため、2006年に釜山新港を開港し、大規模コンテナターミナルを整備したことに加えて、後背地（自由貿易地域）に大規模物流団地を整備し、各種インセンティブ制度や税制優遇措置を導入することで、物流ハブとしての釜山港の機能強化及び競争力の維持に取り組んでいる（図表1-3～5）。

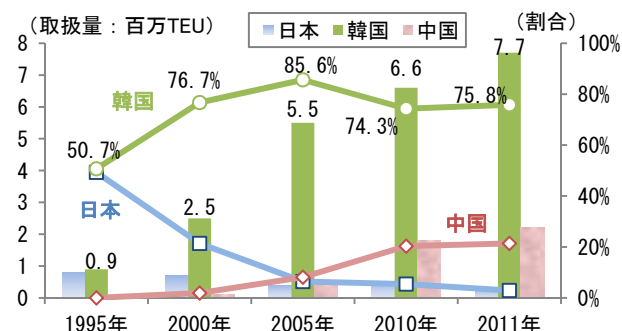
※ 生鮮・冷凍食品等の品質を長く維持し、品質劣化による食品ロス削減のため、産地から消費地まで一貫して、商品に最適な温度環境（低温・冷蔵・冷凍）を維持し流通する物流体系

図表1-1 コンテナ取扱量・順位の推移

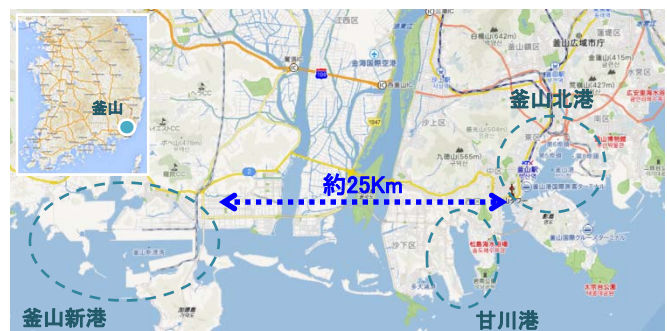
順位	1980年		1990年		2000年		2010年		2012年	
	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)	港湾	(千TEU)
1	NY/NJ	1,947	シンガポール	5,220	香港	18,100	上海	29,069	上海	32,529
2	ロッテルダム	1,901	香港	5,100	シンガポール	17,040	シンガポール	28,431	シンガポール	31,649
3	香港	1,465	ロッテルダム	3,670	釜山	7,540	香港	23,699	香港	23,117
4	神戸	1,456	高雄	3,490	高雄	7,426	深セン	22,510	深セン	22,940
5	高雄	979	神戸	2,600	ロッテルダム	6,280	釜山	14,194	釜山	17,046
参考	13 横浜	722	6 釜山	2,350	15 東京	2,899	25 東京	4,285	28 東京	4,752
	16 釜山	634	11 横浜	1,650	20 横浜	2,317	36 横浜	3,280	43 横浜	3,053
	18 東京	632	13 東京	1,560	22 神戸	2,266	45 神戸	2,556	50 名古屋	2,655
	38 大阪	254	24 名古屋	898	28 名古屋	1,912	46 名古屋	2,549	52 神戸	2,568
	45 名古屋	206	38 大阪	483	36 大阪	1,474	86 大阪	1,264	57 大阪	2,410

(備考) 国土交通省資料等により作成

図表1-2 北東アジアのトランシップコンテナ取扱量・割合



図表1-3 釜山港外観図



図表1-4 釜山港施設概要と新港開発計画

	開港年	ターミナル数 ／ハース数	処理能力	備考
釜山北港	76年	5 / 20	634万TEU	新港完成後は、国際旅客ターミナルやオフィス・商業施設等を中心とした再開発事業(事業費:約8,500億円)を予定。加えて、日中韓等を運航する中小型船向けターミナルとして位置付ける
釜山新港	06年	5 / 21	923万TEU	ターミナル毎にPSA(シンガポール)、現代商船、韓進海運等、民間事業者が運営を担当。第3次全国港湾基本計画(2011/7)に基づき、コンテナターミナルに加えて、RoRo船・フィーダー専用・多目的のターミナルを整備予定
甘川港	90年代初頭	N.A.	N.A.	韓国の水産物流・貿易基地として発展、一般貨物が中心

(備考) 図表1-2～5 釜山港湾公社 (BPA)により作成

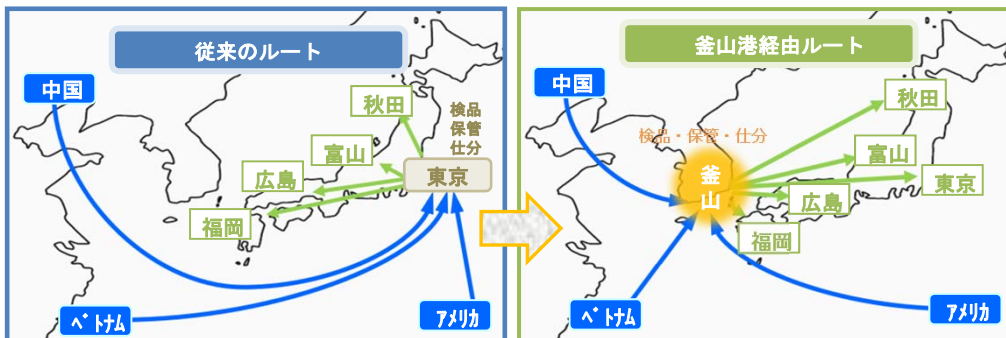
図表1-5 新港物流団地整備予定

年	2011	2012	2013	2014	2015 以降
整備面積 (万㎡)	170	102	81	66	525
入居 企業数	58社			10社 (予定)	-
入居 想定企業	荷役、運送、保管、展示、包装・加工・組立、製造等。特に外資・外資合併企業に対し、土地賃料の減免や法人税減免等の優遇措置等を提供し積極的な誘致を展開				

2. 日本企業による釜山港活用の動き

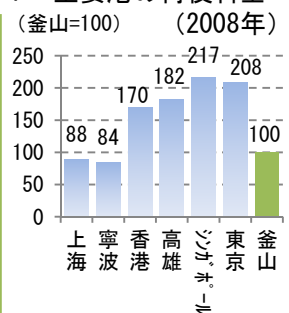
- 釜山港湾公社（BPA）は、ハブ港たる釜山港のメリットとして、北東アジアの中心地・国際幹線航路上に位置する地理的優位性、周辺国への充実したフィーダーネットワーク、低廉な荷役料やトランシップ貨物の入港料免除等の優遇措置に基づく価格競争力、大水深の港湾（現在16m、2016年までに17m）に加え、霧・台風の影響が少ないことによる安定的な港湾運営を挙げている。
- 日本企業が釜山港をハブ港として利用するメリットは、原産地国と日本間の物流の中継・配送拠点として活用することで、物流コストの削減（主に国内配送料）、リードタイムの短縮化等を通じた、物流の効率化・最適化が挙げられる（図表2-1～4）。また、釜山新港物流団地活用により、釜山は、貨物集約倉庫としての保管機能に留まらず、従来日本国内で実施していた検品・仕分け・包装等の流通加工や、製品組立等の機能を果たすことが可能となる。このため、常温物流の分野では、釜山港をハブ港として活用する動きが進展している。また、近時は、BCPの観点から釜山港の活用を検討する日本企業も増えている模様。
- 実際のところ、釜山新港の物流団地には、多くの日本企業が進出している（同団地内の事業出資外国企業74社のうち、地場企業との合併等を含む進出日本企業は32社）（図表2-5）。本年12月の入札予定区画（想定入居企業数10社）への日系企業の関心も高い模様。

図表2-1 従来型→釜山港経由モデルへの変更図

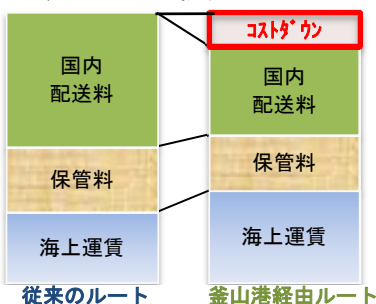


（備考）西濃運輸HP等により作成

図表2-4 主要港の荷役料金



図表2-2 物流コストの削減



（備考）

- J&K Logisticsにより作成
- 同社試算によると、ある日系企業の削減効果は12%程度見込まれる
- 国内配送料（輸入の場合、国内主要港湾から消費地までの陸運コスト）、保管料の削減コスト総額は、釜山を経由することによる海上運賃の増額分を大幅に上回る

図表2-3 リードタイムの短縮化



（備考）
図表2-3、2-4
釜山港湾公社（BPA）
により作成

図表2-5 日本企業による釜山港活用の事例

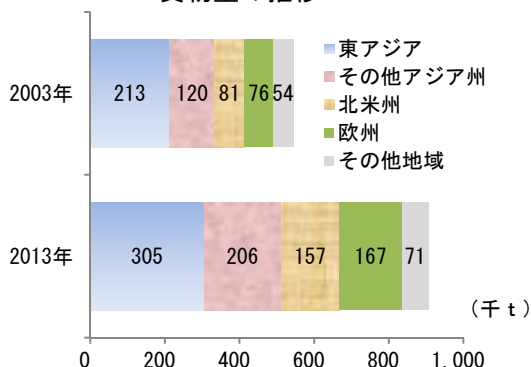
千趣会（通販会社）	中国、東南アジア等の生産拠点にある複数の保税倉庫（7カ所）に保管していたものを釜山港FTZ内の新倉庫（2万㎡）に集約する（2013/2の記事）。効果として、①国内在庫の圧縮と物流コストの削減（物流コストの12～13%、年間1～2億円）、②海外保税倉庫から国内出荷倉庫の輸送リードタイムの短縮（3～24日→1～2日）を、挙げている。日本通運と韓国の物流会社G. I. Gがオペレーションを担う
ナイス（住宅資材商社）	2014年度中に釜山新港に輸入資材の大型物流拠点（延床面積約18千㎡）を開業する（2013/2の記事）。従来は、北米・欧州・アジア各地で船積みした資材を東京港、横浜港、名古屋港、仙台港などで順次受け入れ、近隣の加工工場に搬送していたが、これを釜山新港で中継する形とする
下関海陸運送	同社が10%出資し2008年に開業した倉庫「カルトログス釜山」（一般倉庫17千㎡）では、日本の食品メーカーの全国配送拠点を釜山新港の倉庫に移し、釜山から日本の最終仕向け地にもっと近い地方各港に海上輸送することで、日本国内の物流コストを削減した。また、新港倉庫では、検品やラベル貼付も行う（2013/12の記事）
郵船ロジスティクス	日本海側の港を活用した海上貨物輸送と釜山新港の倉庫（約22千㎡）を組み合わせた物流ソリューションを強化する（2014/1のリリース）。効果として、①輸送日数の短縮と、市場動向に応じたタイムリーな商品供給、②物流コスト（国内転送費用、倉庫費・人件費）の削減、③付加価値サービス（流通加工、商品と情報の一元管理等）の提供、を挙げている
ヤマト・インテグリス	中小製造業向けに、横浜、秋田港など日本海沿岸の地方港にて複数の企業の貨物をまとめて集荷し、釜山を経由して中国や東南アジア方面に海上輸送することで、顧客企業の物流費を最大3割減らす事業を展開する（2014/1の記事）
徳島運輸	釜山新港内の「DNIロジスティクス」（2013年7月開業）、「HNDロジスティクス」（2014年7月完成予定、何れも大宇ロジスティクスグループが大株主で同社は10%出資）にて、釜山を経由する欧州産のワインを保管・ラベリング後、韓国国内や日本、ロシア等に出荷。顧客の韓国輸入業者は、シンガポールから釜山に集約拠点をシフト。この他、自動車関連部品のアジア各国からの関連物流に取り組み（2013/12の記事）
センコー	同社が35%出資し2014年3月に釜山新港FTZ内にKO-SENKO物流センターを開業（延床面積：19千㎡）。流通加工機能を活用し、アジア各国から釜山港に部品・半製品を集積、物流センター内で加工し第三国への輸出、日本から原料や部品等を運搬、加工終了後に日本に戻す等の保管・加工事業等を展開予定
日産自動車（九州工場）	日本通運と韓国の物流会社天一定期貨物自動車の出資倉庫「C&Sロジスティクスセンター」の倉庫1棟を賃借、韓国国内メーカー33社から部品を集荷し、同倉庫を経由して九州工場の指定ラインごとに仕分け、トレーラー・コンテナに積載して、高速RoRo船により下関・博多港向けに出荷する。効果として、韓国からの部品調達にかかる発注～納入までの期間の短縮化（約1カ月→5日程度）を挙げている（2013/12の記事）

（備考）各種報道記事により作成

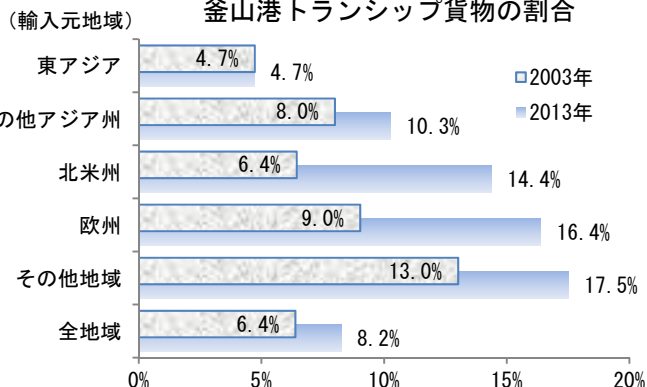
3. わが国港湾及び港湾倉庫事業への影響

- かかる状況下、日本の輸入貨物のうち、釜山港でトランシップされる貨物は量・割合とも過去10年間で大きく増加している（図表3-1～2）。欧米基幹航路の釜山港への寄航便数が増加した一方で、日本の主要港では減少基調にあることもその一因となっている（図表3-3）。近年、海運会社は、欧州航路を中心に、投入船舶の大型化、便数削減を通じ輸送コストを削減する中、アジア地域での貨物量割合が低下する日本に代わり、大型船舶が停泊可能であり、取扱貨物量の多い地域に近接するアジア主要港への寄航便を増加している。米州航路は、アジア側の最初の寄港地である日本に地理的優位性があるものの、アジア・北米間の最短ルート（太平洋～津軽海峡～日本海～釜山港～アジア）が選好される傾向にある。この結果、主要航路上で最も日本に近接する釜山港からのトランシップ貨物が増加している。
- 釜山港でトランシップされる輸入貨物について、国内の地域別にその貨物量や比率を比較すると、国内主要港に加え、日本海側や九州の地方港でこれらの増加が顕著である（図表3-4）。こうした中、地方港にて増加する輸入貨物の保管・流通ニーズを踏まえ、日本通運による富山新港の流通倉庫（延床面積3千㎡、2011年12月）や舞鶴港の舞鶴国際埠頭倉庫（延床面積8千㎡、2014年10月竣工）等、近時は日本海側の地方港にて倉庫を新設する動きも見られる。

図表3-1 日本への釜山港トランシップ貨物量の推移

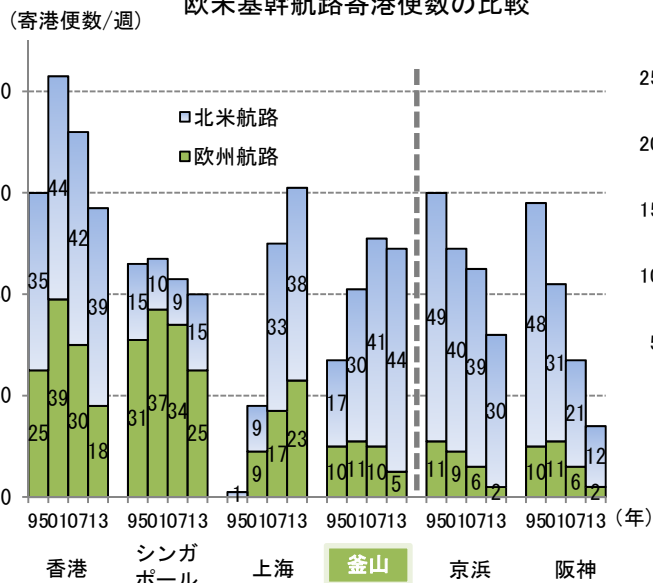


図表3-2 日本の全輸入コンテナ貨物に占める釜山港トランシップ貨物の割合

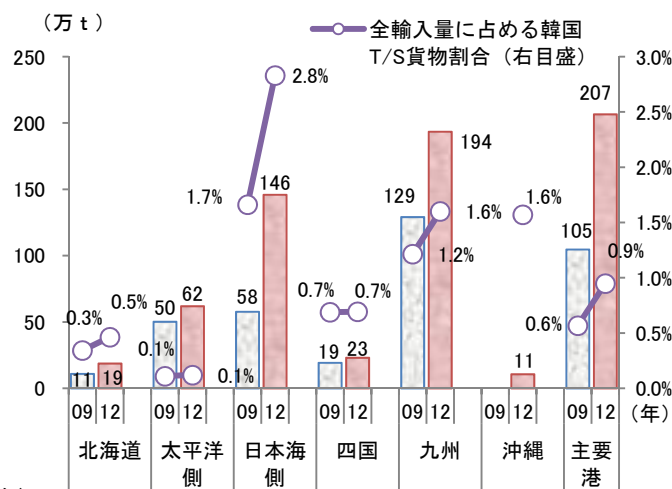


（備考）図表3-1～2 国土交通省 全国輸出入コンテナ貨物流動調査（2013）により作成

図表3-3 わが国港湾およびアジア主要港の欧米基幹航路寄港便数の比較



図表3-4 地域別韓国トランシップ貨物の輸入量および全輸入貨物に占める割合



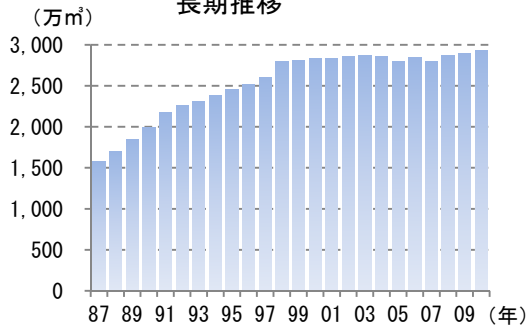
- （備考）
1. 国土交通省港湾統計により作成
 2. トランシップ貨物の一部は、経由港の所在国からの輸入と区分されている模様
 3. 主要港は、東京・横浜・名古屋・大阪・神戸。日本海側の主な港は秋田、酒田、新潟、金沢、敦賀、境港

（備考）国土交通省港湾局「国際コンテナ戦略港湾政策のレビュー」（2013/7）により作成

4. わが国における低温／定温物流の状況と日本企業による釜山港活用の動き

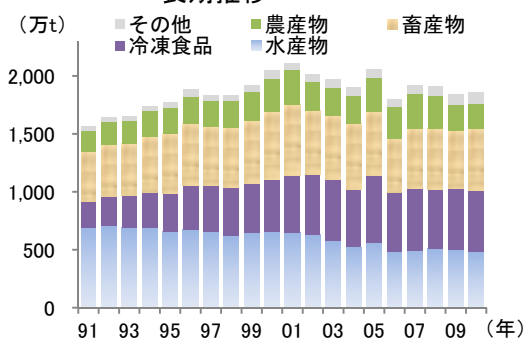
- ・常温物流に加えて、低温／定温物流の分野でも、釜山港を貨物のハブ港として活用する日本企業の動きがみられる。ここでまず、国内の状況を確認すると、日本の冷蔵倉庫の所管容積は、冷凍食品市場の拡大等を背景に、1990年代後半まで順調に伸長してきたが、以降はほぼ横ばいで推移している。今後の国内の冷蔵倉庫需要については、人口減少を背景に大きな伸びは見込めないものの、加工食品や調理済み食品など中食需要の拡大等を背景に、横ばい乃至は微増が予想される（図表4－1～2）。
- ・アジアを除く地域からの海上コンテナによる輸入は、食品が占める割合が多い（図表4－3）。こうした品目は低温・定温保管が可能なリーファーコンテナにより海上輸送され、その殆どが主要港で受け入れられている（図表4－4）。釜山港のハブ化が低温／定温保管を必要とする品目にも進展した場合、釜山港及び国内の地方港において低温／定温物流施設を整備するニーズが増加することも予想される。
- ・実際、食品スーパーの共同調達機構、CGCジャパンは、海外で調達した水産物を釜山・甘川港で加工し、国内地方の加盟社に対して、地方港経由で配送を行っている。また、三井倉庫釜山新港物流センター（2014年7月本格稼働開始）が、定温倉庫での食品保管を手掛けているほか、西濃運輸グループは、釜山新港物流団地内では初めてとなる冷凍冷蔵倉庫を年内に竣工予定である（図表4－5）。

図表4－1 日本の冷蔵倉庫所管容積の長期推移



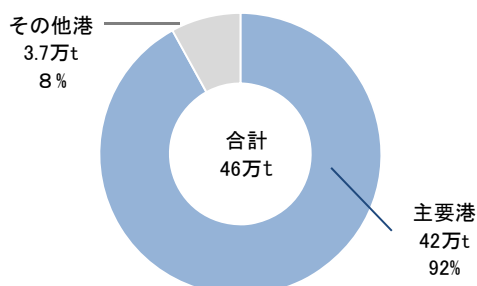
(備考)国土交通省 倉庫統計季報により作成

図表4－2 冷蔵倉庫 品目別入庫量の長期推移



(備考)日本冷蔵倉庫協会 冷蔵倉庫基本統計により作成

図表4－4 リーファーコンテナ輸入量の受入港別内訳（2013年）



図表4－3 わが国の方面別海上コンテナ輸入主要品目【2003年】

	1位	2位	3位	4位	5位
世界	豚肉（冷凍） 3,392 2.0%	コンピュータ（入力処理装置） 3,177 1.9%	葉巻タバコ 2,410 1.4%	エビ（冷凍） 2,118 1.2%	再輸入品 1,874 1.1%
アジア全体	コンピュータ（入力処理装置） 3,160 3.0%	エビ（冷凍） 1,714 1.6%	PC周辺機器 1,567 1.5%	カラーテレビ 1,462 1.4%	ケーブル 1,366 1.3%
（うちASEAN）	エビ（冷凍） 1,243 5.0%	コンピュータ（入力処理装置） 890 3.6%	ケーブル 823 3.3%	カラーテレビ 607 2.4%	天然ゴム 469 1.9%
ヨーロッパ	豚肉（冷凍） 1,560 6.1%	木材（針葉樹） 863 3.4%	ワイン 568 2.2%	アルミニウム（くず） 461 1.8%	自動車（3,000CC以上） 259 1.0%
北米	葉巻タバコ 2,300 7.9%	豚肉（冷凍） 1,651 5.6%	豚肉（冷凍） 999 3.4%	濃縮ウラン 982 3.4%	牛肉（冷凍） 762 2.6%
南アメリカ	鶏肉（冷凍、カット品） 296 9.0%	コーヒー 280 8.6%	鮭（冷凍） 253 7.7%	魚粉 186 5.7%	豚肉（冷凍） 164 5.0%
アフリカ	たこ（冷凍、焼製） 246 16.3%	ニッケル製錬の中間生産物 156 10.4%	カカオ豆 140 9.3%	コーヒー 69 4.6%	たばこ 69 4.6%
太平洋諸国	牛肉（冷凍） 795 16.3%	牛肉（冷凍） 359 7.3%	チーズ等 213 4.4%	ニッケル（マット） 208 4.3%	ペットフード 187 3.8%

【2013年】

	1位	2位	3位	4位	5位
世界	発光ダイオード 5,316 1.9%	葉巻タバコ 3,967 1.4%	ケーブル 3,887 1.4%	ラップトップコンピュータ 3,117 1.1%	ニット（アクリル製） 2,645 0.9%
アジア全体	発光ダイオード 4,588 2.2%	ケーブル 3,877 1.9%	ラップトップコンピュータ 3,117 1.5%	ニット（アクリル製） 2,637 1.3%	鶏肉調整品 2,064 1.0%
（うちASEAN）	ケーブル 2,525 5.1%	天然ゴム 1,440 2.9%	エビ（冷凍） 1,153 2.3%	鶏肉調整品 1,063 2.2%	発光ダイオード 941 1.9%
ヨーロッパ	葉巻タバコ 3,084 9.2%	木材（針葉樹） 1,380 4.1%	豚肉（冷凍） 1,190 3.6%	ワイン 684 2.0%	ディーゼルエンジン 566 1.7%
北米	豚肉（冷凍） 1,544 5.2%	豚肉（冷凍） 990 3.4%	木材（針葉樹） 859 2.9%	飼料用植物 749 2.5%	ケイ素 666 2.3%
南アメリカ	鶏肉（冷凍、カット品） 1,018 15.7%	コーヒー 752 11.6%	銀鮭（冷凍） 389 6.0%	魚フィレ（冷凍） 362 5.6%	モリブデン鉱 256 3.9%
アフリカ	たこ（冷凍、焼製） 258 14.3%	ニッケル製錬の中間生産物 151 8.3%	ごま 148 8.2%	コーヒー 125 12501.9%	銅 94 5.2%
太平洋諸国	牛肉（冷凍） 780 13.8%	牛肉（冷凍） 720 12.7%	チーズ等 353 6.2%	フレッシュチーズ等 266 4.7%	飼料用植物 154 2.7%

(備考)財務省貿易統計により作成

凡例：

品目	輸出入額 (億円)	各方面輸出入 全額に占める割合
----	-----------	-----------------

図表4－5 セイノーホールディングス（株）釜山新港物流団地内倉庫展開状況

	第一倉庫	第二倉庫
竣工	2010年2月	2015年3月予定
総面積	33,000㎡	31,847㎡
施設	物流センター：23,090㎡ 危険品倉庫：1,330㎡ 事務所：2,507㎡	物流センター：35,723㎡ うち冷蔵・冷凍倉庫：16,466㎡ (6階建、保管温度帯-25℃～+5℃)

(備考)

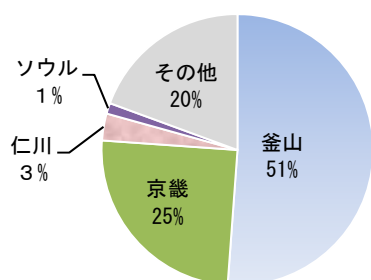
図表4-4 国土交通省 全国輸出入コンテナ貨物流動調査（2013）により作成

図表4-5 西濃運輸資料により作成

5. 低温／定温物流分野における釜山港活用の課題と展望

- 釜山港において、従来より、国際水産物の物流・貿易基地として位置づけられてきた甘川港は、韓国国内で冷凍・冷蔵倉庫の一大集積地となっており、輸入水産物の保管、輸入・再輸出のための物流・加工基地が整備されている（図表5-1～2）。今後、釜山港のハブ港としての地位が一層強化されることを前提とすれば、同港における冷凍冷蔵倉庫の需要は更に増大することが見込まれるが、甘川港周辺での追加的な開発余地は乏しいことから、今後は、新港後背地物流団地での保税冷凍冷蔵倉庫整備の増加が予想される。
- 日本企業が、日本へ輸入される低温／定温貨物について、釜山新港をトランシップ港として活用する場合、物流コストの削減など前述の常温物流の分野における釜山港活用のメリットに加え、以下の点で一層のメリットを享受できる可能性が高い（図表5-3）。
 - （1）日本の冷凍冷蔵倉庫事業の売上原価の2割程度を占める最大のコスト要因である電力料金が、韓国では日本の1/2程度であり、①穀類やコーヒー豆等品質劣化の影響が比較的軽微な冷蔵品や、②収穫期と需要が集中する時期が異なることで一定の冷凍保管が必要となる品目（原料系：銀鮭等）など、特に長期保管が可能な物品について、より大きなコストメリットを享受できる。
 - （2）日本国内の配送においても、常温物流に比べ割高な低温／定温物流の陸送コストの削減余地が大きいことから、物流の更なる効率化への寄与が期待される。
- 一方、トランシップ時の品質・衛生管理や短納期化など、食品を代表とする低温／定温物流が必要となる品目に特有な国内荷主企業のニーズへの対応が求められるなど、一定の課題も存在している（図表5-3）。
- このような課題もあるものの、グローバルに展開する企業の物流最適化への取り組みは、今後も一層進展するものと予想される中、低温／定温物流の分野においても、北東アジアのハブ港としての釜山港の活用が、徐々にではあるが進んでいくことが見込まれ、今後の動向が注目される。

図表5-1 韓国における冷凍冷蔵倉庫の地域別整備状況
(2012年末時点、トンベース)



図表5-3 低温／定温物流分野における釜山港活用のメリットと課題

メリット	課題
保管料、国内配送料など物流コストの削減 リードタイムの短縮化を通じた物流の効率化・最適化	トランシップされた輸入貨物は、積替地からの輸入とみなされ、生産国からの特惠関税が適用されないケースもあり ウォン高・円安による物流コスト低減効果の減少
電力料金の安さ（日本の1/2程度） 割高な低温／定温物流の国内陸送コストの一層の削減効果	国内荷主企業の中には、厳格な品質・衛生管理を迫るため、日本国外での貨物の積替に消極的な企業もあり 国内荷主企業の中には、短納期化に対する強いニーズも持つ企業もあり、週1便のフィーダーでは対応出来ないケースもあり

(備考) 各社ヒアリングに基づき作成

図表5-2 甘川港の大手冷凍冷蔵倉庫会社

会社概要	場所	倉庫能力 (千ト)	主要取扱品目
Dongwon Cold Storage 食品事業を主力とする大手企業グループ、Dongwon傘下で、水産物向け冷凍冷蔵倉庫事業を行う。1999年に営業開始	釜山	約80	水産物（マグロ等） 保管物の70%は米国・ロシアから輸入し、日本向けに輸出されるもの
Dongyeong Cold Plaza Dongwonグループ会長の弟が経営する2008年に営業開始	釜山	約56	保管：スケトウダラ・イカ 他
Samjin Globalnet 韓国食品の輸出事業者	釜山 京畿道	釜山：30 京畿道：55	保管：農・水・畜産物、冷凍食品 加工：冷凍食品 流通：水産物、冷凍食品
Hanil Cold Storage 1998年に1号施設、2007年に2号施設が竣工	釜山	合計62 (27+35)	保管：水産物 流通・輸出：水産物
Sajo Seafood 1980年サチョ冷蔵(株)で設立 1991年外食事業進出、1999年社名変更	釜山	約60	保管：水産物 加工・輸出：マグロ刺身
高麗水産 1948年に創業した「鎮南水産」の継承法人	釜山	11+21+23	保管：水産物・畜産物
Cold Inter-burgo 1982年(株)世界で設立 1983年1号施設、2004年に2号施設竣工	釜山	36+10	保管：近海/輸入水産物、加工食品、農産物 他

(備考) 図表5-1～2

韓国冷凍冷蔵水産業協同組合「冷凍・冷蔵施設現況」等により作成

〔株〕日本経済研究所 尾崎 充孝、武谷 由紀、
〔株〕日本政策投資銀行 産業調査部 藤井 康雄〕

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
			兆円(2005年価格)									
年度	2005年=100											
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.4	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	519.6	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
13	91.1	530.6	317.1	14.9	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.1	77.7
前年度比												
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	－	0.4	▲ 6.7	－	－	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	－	0.4	▲ 7.3	－	－	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	－	1.2	▲ 4.9	－	－	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	－	▲ 0.4	▲ 6.7	－	－	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	－	2.7	11.5	－	－	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	－	2.0	▲ 6.4	－	－	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	－	1.2	▲ 3.2	－	－	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	－	1.5	1.0	－	－	▲ 1.3	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	－	1.6	10.3	－	－	4.7	6.7
前年同期比												
13/10～12	▲ 0.3	2.3	2.3	10.1	3.0	－	1.5	16.1	－	－	6.8	8.9
14/1～3	0.1	2.5	3.3	11.8	10.8	－	0.2	6.5	－	－	9.2	14.7
4～6	2.1	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.0	2.7	－	▲ 0.0	4.3	－	－	5.4	5.9
7～9	2.0	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 12.4	1.6	－	0.4	1.9	－	－	7.3	4.9
季調済前期比												
13/10～12	－	▲ 0.4	▲ 0.1	2.2	1.0	－	0.1	1.6	－	－	0.2	3.7
14/1～3	－	1.4	2.2	2.3	6.2	－	▲ 0.3	▲ 2.7	－	－	6.4	6.2
4～6	－	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 10.0	▲ 4.7	－	0.3	0.9	－	－	▲ 0.5	▲ 5.4
7～9	－	▲ 0.5	0.4	▲ 6.8	▲ 0.4	－	0.3	1.4	－	－	1.3	0.7
季調済寄与度												
13/10～12	－	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
14/1～3	－	1.4	1.3	0.1	0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	1.0	▲ 1.2
4～6	－	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	1.3	0.1	0.0	0.0	1.0	▲ 0.1	1.1
7～9	－	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
資 料	内 閣 府											

		名目 GDP	内閣府									
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
												輸出
兆円												
年度	05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
	09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
	10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
	11	473.9	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
	12	474.5	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
	13	483.1	296.5	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
前年度比	05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
	06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
	07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
	08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
	09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
	10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
	11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
	12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.7	4.5
	13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.6	18.7
前年同期比	13/10~12	2.0	2.9	13.9	4.3	-	1.0	18.8	-	-	17.8	24.5
	14/1~3	2.5	4.2	15.0	11.7	-	0.0	8.7	-	-	13.2	22.1
	4~6	1.8	▲ 0.2	2.8	3.9	-	2.0	8.3	-	-	6.5	8.5
	7~9	0.7	▲ 0.5	▲ 9.0	2.7	-	2.8	5.9	-	-	9.3	8.4
季調済前期比	13/10~12	0.2	0.6	3.7	1.5	-	0.2	2.5	-	-	1.6	4.8
	14/1~3	1.3	2.1	2.5	6.0	-	0.6	▲ 2.2	-	-	5.3	6.6
	4~6	0.1	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 4.2	-	1.1	2.4	-	-	▲ 0.5	▲ 6.9
	7~9	▲ 0.9	0.4	▲ 6.8	▲ 0.2	-	0.6	2.3	-	-	2.7	4.3
季調済寄与度	13/10~12	0.2	0.4	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 0.9
	14/1~3	1.3	1.3	0.1	0.8	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.9	▲ 1.3
	4~6	0.1	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.1	1.5
	7~9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 0.8
資 料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
09	83.3	78.0	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	42.8	54.5	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	84.5	71.2	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比												
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期												
14/1~3	92.4	45.5	114.1	17	24	102.5	103.7	105.7	102.6	106.0	96.1	101.8
4~6	15.2	18.2	110.5	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
7~9	43.3	46.7	109.3	13	13	96.7	95.9	111.8	113	98.1	95.0	98.3
季調済前期比												
14/1~3	-	-	-	-	-	2.9	4.6	0.2	▲ 1.9	5.8	-	1.8
4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.1	4.9	▲ 3.3	-	0.4
月次												
14/8	20.0	50.0	108.3	-	-	95.2	93.9	112.6	118.5	96.4	95.0	97.8
9	70.0	40.0	109.8	-	-	98.0	98.0	111.8	111.4	99.9	95.0	99.1
10	65.0	22.2	110.2	-	-	98.4	98.6	111.3	112.3	100.6	94.9	98.9
前年同月比												
14/8	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 3.7	4.6	7.1	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.7
9	-	-	-	-	-	0.8	1.7	4.0	2.9	2.2	▲ 1.8	▲ 0.8
10	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.4	3.8	6.4	1.2	▲ 2.3	▲ 0.9
季調済前月比												
14/8	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	0.9	8.6	▲ 1.7	-	▲ 0.1
9	-	-	-	-	-	2.9	4.4	▲ 0.7	▲ 6.0	3.6	-	1.3
10	-	-	-	-	-	0.4	0.6	▲ 0.4	0.8	0.7	-	▲ 0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
前年度比												
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
四半期												
14/1~3	90,728	31,201	59,527	119.9	25,474	11,198	29,303	934	319	378	236	81,572
4~6	89,356	29,540	59,816	110.3	22,824	11,703	46,563	887	284	375	228	75,080
7~9	92,134	32,282	59,851	110.4	24,110	11,357	41,532	855	267	337	245	72,200
季調済前期比												
14/1~3	2.9	5.4	1.6	10.8	4.2	-	-	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 11.8
4~6	▲ 1.5	▲ 5.3	0.5	▲ 8.0	▲ 10.4	-	-	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 8.0
7~9	3.1	9.3	0.1	0.1	5.6	-	-	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 10.2	7.5	▲ 3.8
月次												
14/8	-	-	-	106.5	8,078	3,892	11,276	845	266	329	240	71,652
9	-	-	-	109.4	8,316	3,666	13,984	880	276	351	249	73,896
10	-	-	-	116.4	7,780	4,668	13,161	904	272	367	261	74,808
前年同月比												
14/8	-	-	-	2.0	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 16.9
9	-	-	-	7.9	7.3	▲ 16.0	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 23.4	▲ 5.7	▲ 15.3	▲ 18.6
10	-	-	-	6.4	▲ 4.9	15.3	▲ 7.4	▲ 12.3	▲ 28.6	▲ 4.1	1.6	▲ 17.6
季調済前月比												
14/8	-	-	-	▲ 7.7	4.7	-	-	0.7	3.1	▲ 0.4	▲ 2.5	0.8
9	-	-	-	2.7	2.9	-	-	4.1	4.0	6.9	3.9	3.1
10	-	-	-	6.4	▲ 6.4	-	-	2.7	▲ 1.7	4.4	4.9	1.2
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比 %
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 3.4	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 0.7	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	0.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
14/1~3	0.1	104.2	104.7	107.2	11.0	3.3	1.2	20.9	1,461.1	0.8
4~6	0.8	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1
7~9	1.5	95.0	95.6	103.2	1.0	0.2	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2
季調済前期比										
14/1~3	-	4.3	5.3	3.9	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.3	0.1	3.5	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/8	-	94.5	95.1	102.9	-	-	-	-	713.7	-
9	-	96.2	96.7	105.8	-	-	-	-	570.5	-
10	-	96.3	95.2	104.3	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/8	0.9	▲ 4.2	▲ 3.4	1.2	2.0	1.4	▲ 0.3	▲ 9.5	▲ 0.3	▲ 2.1
9	0.7	▲ 5.6	▲ 2.3	2.3	1.8	▲ 0.0	0.9	▲ 3.2	3.2	▲ 2.0
10	0.2	▲ 4.0	▲ 3.6	1.4	0.2	▲ 0.1	1.1	▲ 7.4	-	▲ 1.2
季調済前月比										
14/8	-	0.3	▲ 0.0	1.9	-	-	-	-	-	-
9	-	1.8	1.7	2.8	-	-	-	-	-	-
10	-	0.1	▲ 1.5	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	
年度								2010年=100		件
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.7
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
四半期	*	*	*	*	*					
14/1~3	6,332	5,570	3.6	1.05	115.5	108.3	99.3	100.6	99.3	2,460
4~6	6,347	5,579	3.6	1.09	113.6	108.0	102.4	103.3	101.9	2,613
7~9	6,360	5,615	3.6	1.10	109.8	108.5	102.4	103.5	102.0	2,436
季調済前期比										
14/1~3	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	4.1	-	-	0.2	0.2	-
4~6	0.2	0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.4	2.2	-
7~9	0.2	0.6	-	-	▲ 3.3	-	-	0.2	0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
14/9	6,366	5,626	3.6	1.09	109.9	108.9	102.4	103.5	102.0	827
10	6,355	5,606	3.5	1.10	111.9	108.0	102.5	103.6	102.2	800
11	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0	736
前年同月比										
14/9	0.7	1.1	-	-	2.0	1.7	3.5	3.0	2.6	0.9
10	0.4	0.6	-	-	2.5	1.1	3.6	2.9	2.6	▲ 16.5
11	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	▲ 14.6
季調済前月比										
14/9	0.1	0.4	-	-	1.3	-	-	▲ 0.1	▲ 0.2	-
10	▲ 0.2	▲ 0.4	-	-	1.8	-	-	0.1	0.0	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度	09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,857	84,613	▲ 13,756	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,537
前年度比	09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7
四半期		*	*	*	*	*						
	14/1～3	90.3	110.7	17,761	22,216	▲ 4,455	3,223	1,862	1,867	2,095	9,249	9,868
	4～6	90.0	103.8	17,611	20,390	▲ 2,779	3,241	1,817	1,835	1,965	9,553	9,039
	7～9	90.5	105.2	18,297	21,299	▲ 3,001	3,310	1,901	1,893	2,027	9,971	9,372
季調済前期比												
	14/1～3	0.1	2.8	▲ 1.1	2.1	-	▲ 5.9	4.9	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4
	4～6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 8.2	-	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.2	3.3	▲ 8.4
	7～9	0.5	1.3	3.9	4.5	-	2.1	4.6	3.2	3.1	4.4	3.7
月次		*	*	*	*	*						
	14/9	90.8	107.1	6,245	7,332	▲ 1,086	1,159	618	649	699	3,441	3,445
	10	92.7	105.2	6,347	7,332	▲ 985	1,268	675	682	705	3,600	3,463
	11	91.6	104.0	6,368	7,293	▲ 925	1,208	626	592	682	3,430	3,384
前年同月比												
	14/9	2.8	3.0	6.9	6.3	-	4.4	6.9	0.6	4.2	8.1	9.0
	10	4.8	▲ 1.7	9.6	3.1	-	8.9	14.6	5.4	5.6	10.5	4.2
	11	▲ 1.6	▲ 6.9	4.9	▲ 1.7	-	6.8	▲ 3.3	▲ 1.3	2.4	5.8	3.4
季調済前月比												
	14/9	0.5	4.1	3.6	5.8	-	-	-	-	-	-	-
	10	2.1	▲ 1.9	1.6	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	11	▲ 1.1	▲ 1.1	0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
							経 常 収 支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,899	10,847	11,944	13,005	18,581	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
14/1～3	3,787	1,822	2,604	3,235	3,092	4,808	▲ 5,512	▲ 15,630	▲ 3,930	16,049	▲ 5,314
4～6	3,819	1,681	2,687	2,875	3,241	4,449	2,751	▲ 8,845	▲ 2,824	16,264	7,563
7～9	3,998	1,752	2,783	2,979	3,403	4,635	2,578	▲ 10,162	▲ 3,543	18,555	10,571
季調済前期比											
14/1～3	▲ 2.4	0.6	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.7	-	-	-	▲ 2.9	-
4～6	0.9	▲ 7.7	3.2	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	1.3	-
7～9	4.7	4.2	3.6	3.6	5.0	4.2	-	-	-	14.1	-
月次											
14/9	1,390	604	963	1,014	1,154	1,827	4,973	▲ 9,672	▲ 3,169	20,185	18,209
10	1,463	628	1,024	1,006	1,230	1,817	11,364	▲ 9,803	282	23,669	14,492
11	1,405	589	945	1,031	1,152	1,748	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/9	7.5	8.5	7.0	11.0	8.7	8.4	61.9	-	-	24.5	109.8
10	14.1	▲ 0.2	10.8	▲ 1.6	7.2	9.6	-	-	-	48.3	-
11	8.3	1.3	3.7	4.2	0.9	3.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/9	-	-	-	-	-	-	216.8	-	-	13.4	-
10	-	-	-	-	-	-	128.5	-	-	17.3	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量の金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
年度												
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,522,714	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,224,657	11,293,626	14,671,653	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,669	8,543,183	11,645,166	15,220,475	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比												
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.8	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次												
	14/3	2,085,929	5,799,776	8,638,618	11,744,021	15,395,341	4,136,368	2,015,057	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
	4	2,220,795	5,889,506	8,731,632	11,838,885	15,525,576	4,139,261	2,016,693	4,358,992	2,763,463	260,162	1,254,822
	5	2,243,719	5,870,431	8,718,780	11,826,221	15,526,079	4,123,583	2,005,298	4,363,155	2,756,134	269,763	1,255,738
	6	2,332,465	5,869,684	8,756,637	11,875,246	15,582,650	4,135,825	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
	7	2,431,068	5,860,775	8,760,619	11,895,355	15,609,497	4,145,362	2,009,762	4,373,797	2,770,756	264,373	1,256,643
	8	2,423,138	5,852,172	8,754,713	11,890,911	15,621,627	4,146,487	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
	9	2,458,169	5,863,239	8,771,201	11,905,176	15,665,593	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
	10	2,557,542	5,894,015	8,792,612	11,932,415	15,699,072	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392
	11	2,593,603	5,939,205	8,857,570	11,996,857	15,756,708	4,186,502	2,025,097	-	-	-	-
前年同月比												
	14/3	54.8	5.0	3.6	2.9	3.6	2.2	1.3	2.5	1.9	4.4	3.2
	4	48.5	5.0	3.5	2.8	3.4	2.2	1.1	2.7	2.3	4.0	3.1
	5	45.6	4.7	3.3	2.7	3.0	2.4	1.3	2.7	2.2	5.5	2.9
	6	42.6	4.3	3.0	2.5	2.9	2.5	1.4	2.8	2.3	5.5	2.9
	7	42.7	4.0	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
	8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
	9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.3	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9
	10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.3	2.4	1.3	3.0	2.5	4.7	2.9
	11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.3	2.8	2.0	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _{ドル} /円	F _{ドル} /ユーロ	F _{ドル} /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%								円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次												
	13/5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2011年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
07	14,873.8	10,041.6	1,948.4	654.8	35.6	2914.4	▲ 712.6	1646.4	2359.0	13,037.9	1,637.4	2,595.5	2,015.4
08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,632.0	2,622.8	2,019.4
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,561.6	2,475.0	1,960.0
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,591.5	2,576.2	1,998.5
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,617.7	2,668.7	2,040.0
12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,955.9	1,628.3	2,678.8	2,046.9
13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,959.6	1,656.5	2,681.6	2,052.7
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	9.3	2.5	3.1	2.6	3.3	2.4
08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.4	0.7	0.4	0.3
13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
前年同期比													
13/10~12	3.1	2.8	4.7	6.9	-	▲ 1.9	-	5.1	2.5	1.1	2.7	1.0	0.6
14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.6	2.9	2.6	0.7
4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.3	3.2	1.0	0.1
7~9	2.4	2.4	7.2	▲ 0.8	-	0.3	-	3.8	3.4	1.5	3.0	1.2	0.3
季調済前期比													
13/10~12	0.9	0.9	2.5	▲ 2.2	-	▲ 1.0	-	2.4	0.3	0.4	0.6	0.4	0.2
14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.4	0.7	0.8	0.0
4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1
7~9	1.0	0.5	1.7	0.7	-	1.0	-	1.2	▲ 0.2	0.3	0.7	0.1	0.3
季調済年率													
13/10~12	3.5	3.7	10.4	▲ 8.5	-	▲ 3.8	-	10.0	1.3	1.5	2.5	1.8	0.8
14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.6	3.0	3.1	0.1
4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.9	3.7	▲ 0.3	▲ 0.4
7~9	3.9	2.2	7.1	2.7	-	4.2	-	4.9	▲ 0.7	1.2	2.8	0.3	1.1
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	1147.3	12.6	276.5	-	2,661	33,248	38,134
08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,032	41,277	41,222
09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,239	38,807	43,920
10	512.4	1265.3	13.8	322.4	-	3,770	46,309	48,024
11	510.0	1311.9	14.3	341.9	-	4,143	55,967	51,707
12	519.0	1342.0	14.6	350.4	-	4,392	62,218	54,196
13	527.4	1381.8	14.9	363.9	-	4,845	66,755	56,741
前年比								
07	2.2	5.5	6.5	9.1	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.4	7.5	4.5	9.3
11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.1	9.3	2.7	4.3	7.7
12	1.8	2.3	2.1	2.5	7.7	1.0	3.4	4.8
13	1.6	3.0	2.2	3.9	7.7	2.5	1.3	4.7
前年同期比								
13/10~12	2.3	3.7	3.4	4.9	7.7	2.2	2.0	4.6
14/1~3	2.5	3.9	3.4	4.8	7.4	1.9	0.9	4.6
4~6	▲ 0.3	3.5	3.9	2.3	7.5	▲ 0.9	0.8	5.7
7~9	▲ 1.3	3.2	3.6	2.8	7.3	▲ 0.2	0.7	5.3
季調済前期比								
13/10~12	▲ 0.4	0.9	1.8	-	-	0.5	-	-
14/1~3	1.4	0.9	0.3	-	-	▲ 0.2	-	-
4~6	▲ 1.7	0.5	0.9	-	-	▲ 0.6	-	-
7~9	▲ 0.5	0.9	0.7	-	-	0.1	-	-
季調済年率								
13/10~12	▲ 1.5	-	7.5	6.9	-	-	-	-
14/1~3	5.8	-	1.2	1.9	-	-	-	-
4~6	▲ 6.7	-	3.5	▲ 0.3	-	-	-	-
7~9	▲ 1.9	-	2.7	3.1	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	09	80.8	45.2	85.7	65.4	—	—	554	—	10,402	▲593.7	9.3
	10	87.1	54.5	90.6	71.3	—	—	587	—	11,555	▲ 95.8	9.6
	11	91.6	58.1	93.6	74.3	—	—	609	—	12,735	156.7	8.9
	12	93.6	67.1	97.1	76.0	—	—	781	—	14,443	226.2	8.1
	13	96.9	73.2	99.9	76.7	—	—	925	—	15,532	226.4	7.4
前年比	09	—	—	▲11.3	▲12.1	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.3	—
	10	—	—	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	—
	11	—	—	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	—
	12	—	—	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	—
	13	—	—	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	—
四半期	14/1～3	100.0	80.5	102.2	76.9	▲ 1.4	1.0	925	—	15,650	50.7	6.7
	4～6	101.8	83.4	103.7	77.8	4.5	2.8	985	—	16,495	75.5	6.2
	7～9	103.8	90.9	104.7	78.3	8.9	2.8	1,030	—	16,725	72.3	6.1
季調済前期比	14/1～3	—	—	1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	1.0	▲ 9.8	0.3	0.1	0.4	—
	4～6	—	—	1.4	1.2	4.5	2.8	6.5	1.8	5.4	0.5	—
	7～9	—	—	1.0	0.6	8.9	2.8	4.6	0.8	▲ 0.9	0.5	—
月次	14/6	102.4	86.4	104.1	78.0	—	—	909	—	16,848	26.7	6.1
	7	103.6	90.3	104.5	78.5	—	—	1,098	—	16,402	24.3	6.2
	8	103.6	93.4	104.3	78.1	—	—	963	—	17,438	20.3	6.1
	9	104.3	89.0	105.3	78.2	—	—	1,028	—	16,336	27.1	5.9
	10	105.2	94.1	105.3	78.4	—	—	1,045	—	16,345	24.3	5.8
季調済前月比	14/6	—	—	0.4	0.2	2.7	5.4	▲ 7.6	0.5	1.1	0.2	—
	7	—	—	0.3	0.7	22.5	▲ 0.1	20.8	0.2	▲ 2.6	0.2	—
	8	—	—	▲ 0.1	▲ 0.6	▲18.3	0.4	▲12.3	0.3	6.3	0.1	—
	9	—	—	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	6.7	0.1	▲ 6.3	0.2	—
	10	—	—	0.1	0.3	0.3	▲ 1.6	1.7	0.4	0.1	0.2	—
資料	11	—	—	1.3	1.0	—	—	▲ 1.6	0.5	4.5	0.2	—
		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	09	—	—	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,521.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	—	—	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,832.1	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	—	—	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,700.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	—	—	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,500.1	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	—	—	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,068.5	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	—	3.8	—	—	—	—	—
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	—	3.6	—	—	—	—	—
	11	2.4	1.6	16.0	15.4	—	9.8	—	—	—	—	—
	12	2.6	2.1	4.3	3.1	—	8.2	—	—	—	—	—
	13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	—	5.4	—	—	—	—	—
四半期	14/1～3	—	—	397.0	574.7	▲178.2	11,115.0	0.07	2.76	16,170.26	4,198.99	1.370
	4～6	—	—	405.5	591.6	▲186.5	11,289.6	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
	7～9	—	—	411.7	589.9	▲178.6	11,442.4	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
季調済前期比	14/1～3	1.0	0.4	▲ 1.8	0.9	—	1.7	—	—	—	—	—
	4～6	0.3	0.6	2.1	2.9	—	1.6	—	—	—	—	—
	7～9	0.4	0.3	1.5	▲ 0.3	—	1.4	—	—	—	—	—
月次	14/6	—	—	135.5	195.2	▲59.6	11,342.6	0.10	2.60	16,843.75	4,408.18	1.360
	7	—	—	137.8	196.5	▲58.7	11,414.4	0.09	2.54	16,988.26	4,369.77	1.354
	8	—	—	138.2	196.8	▲58.6	11,439.2	0.09	2.42	16,775.15	4,580.27	1.332
	9	—	—	135.3	196.6	▲61.3	11,473.5	0.09	2.53	17,098.13	4,493.39	1.289
	10	—	—	137.2	198.6	▲61.4	11,511.4	0.09	2.30	16,701.87	4,630.74	1.268
季調済前月比	14/6	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 1.4	—	0.4	—	—	—	—	—
	7	0.2	0.1	1.7	0.7	—	0.6	—	—	—	—	—
	8	0.0	0.0	0.3	0.1	—	0.2	—	—	—	—	—
	9	0.2	0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	—	0.3	—	—	—	—	—
	10	0.1	0.2	1.4	1.0	—	0.3	—	—	—	—	—
資料	11	0.1	—	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
		労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド*
暦年									
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.6	93.6	71.5	99.7	8.9	▲ 104.8	▲ 83.6
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 138.5	▲ 97.4
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 144.1	▲ 96.5
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 39.8	▲ 109.0
13	96.0	▲ 16.4	▲ 8.4	100.4	78.0	98.1	10.8	161.5	▲ 110.2
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.8	▲ 13.7	▲ 2.3	26.9	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.4	-	-
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.6	-	-
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.1	8.6	-	-
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.5	-	-
四半期									
14/1~3	105.1	▲ 8.2	▲ 2.5	101.5	80.1	99.1	10.5	33.8	▲ 29.3
4~6	106.5	▲ 4.7	▲ 2.0	101.6	79.5	99.7	10.3	31.6	▲ 30.1
7~9	104.7	▲ 6.6	▲ 3.3	101.2	80.2	99.7	10.1	26.0	▲ 31.9
前期比									
14/1~3	-	-	-	0.3	2.3	0.7	▲ 1.6	-	-
4~6	-	-	-	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 2.2	-	-
7~9	-	-	-	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	▲ 2.0	-	-
月次									
14/5	106.6	▲ 4.0	▲ 1.8	101.3	-	99.6	10.3	11.2	▲ 10.2
6	106.5	▲ 4.3	▲ 2.4	101.1	-	99.9	10.2	7.6	▲ 10.3
7	105.9	▲ 5.5	▲ 2.6	101.7	-	99.4	10.1	3.8	▲ 11.2
8	104.7	▲ 6.4	▲ 3.1	100.7	-	100.4	10.1	8.9	▲ 10.2
9	103.6	▲ 8.0	▲ 4.2	101.2	-	99.2	10.0	13.3	▲ 10.5
10	104.2	▲ 7.4	▲ 3.5	101.4	-	99.9	10.0	-	▲ 9.6
11	104.1	▲ 8.2	▲ 2.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/5	-	-	-	▲ 1.0	-	0.0	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.2	-	0.3	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.5	-	▲ 0.5	▲ 1.0	-	-
8	-	-	-	▲ 1.0	-	1.1	0.0	-	-
9	-	-	-	0.6	-	▲ 1.2	▲ 1.0	-	-
10	-	-	-	0.1	-	0.7	0.0	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年							
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9353.4	1.2	3.2
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.0	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9780.9	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9830.6	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期							
14/1~3	117.3	127.2	0.25	0.50	9886.8	0.3	1.7
4~6	118.3	128.1	0.15	0.50	9964.0	0.3	1.4
7~9	117.8	128.2	0.05	0.50	10088.3	0.2	1.1
前期比							
14/1~3	▲ 0.4	0.1	-	-	0.6	-	-
4~6	0.8	0.7	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	-	0.05	0.50	-	0.1	0.8
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,308	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,096	19,504	2,592	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期	14/1~3	-	-	-	-	-	4,913	4,745	168	315	-	116.1	2,041
	4~6	-	-	-	-	-	5,710	4,845	864	318	-	121.0	2,038
	7~9	-	-	-	-	-	6,349	5,067	1,281	240	-	120.2	2,261
	14/1~3	-	17.6	12.0	2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	1.7	-	5.5	-	12.1	-
	4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲ 1.5	5.0	1.4	-	▲ 0.9	-	14.7	-
前年同期比	7~9	-	13.4	11.9	2.0	▲ 1.3	13.0	1.1	-	▲ 9.8	-	12.9	-
月次	14/6	-	-	-	-	-	1,868	1,551	317	144	6.00	121.0	2,048
	7	-	-	-	-	-	2,128	1,656	472	78	6.00	119.4	2,202
	8	-	-	-	-	-	2,084	1,586	499	72	6.00	119.7	2,217
	9	-	-	-	-	-	2,137	1,826	310	90	6.00	120.2	2,364
	10	-	-	-	-	-	2,069	1,615	454	85	6.00	119.9	2,420
前年同月比	11	-	-	-	-	-	2,117	1,572	545	-	5.60	120.9	2,683
	14/6	9.2	17.5	12.4	2.3	▲ 1.1	7.2	5.5	-	0.2	-	14.7	-
	7	9.0	15.6	12.2	2.3	▲ 0.9	14.5	▲ 1.6	-	▲ 17.0	-	13.5	-
	8	6.9	13.6	11.9	2.0	▲ 1.2	9.4	▲ 2.3	-	▲ 14.0	-	12.8	-
	9	8.0	13.8	11.6	1.6	▲ 1.8	15.3	7.1	-	1.9	-	12.9	-
前年同月比	10	7.7	14.4	11.5	1.6	▲ 2.2	11.6	4.7	-	1.3	-	12.6	-
	11	7.2	15.0	11.7	1.4	▲ 2.7	4.7	▲ 6.7	-	-	-	12.3	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2009年=100	百万USドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物%
暦年	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
	12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
	13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	-	-	-	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
四半期	14/1~3	109.2	102.7	106.0	108.8	103.1	117.1	5,215	6,461	8,069	2.65	0.77	0.50
	4~6	108.2	105.3	104.6	109.1	104.0	117.3	14,827	9,696	10,473	2.65	0.79	0.44
	7~9	108.0	107.7	103.9	109.4	104.7	116.9	8,836	10,180	13,185	2.51	0.79	0.44
	14/1~3	0.7	2.4	9.6	1.1	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-
	4~6	0.3	6.4	1.3	1.6	1.6	2.4	-	-	-	-	-	-
前年同期比	7~9	1.2	7.7	1.8	1.4	1.5	0.9	-	-	-	-	-	-
月次	14/6	109.1	106.9	102.8	109.1	104.4	116.9	5,414	1,877	56,479	2.65	0.80	0.44
	7	110.9	106.6	105.1	109.3	104.4	116.6	2,336	2,586	39,466	2.65	0.78	0.44
	8	106.7	108.0	104.8	109.5	104.9	117.1	3,288	4,096	65,752	2.51	0.78	0.44
	9	106.5	108.6	101.7	109.4	104.8	117.0	3,212	3,498	52,916	2.35	0.81	0.44
	10	104.6	109.3	104.4	109.1	104.9	116.5	7,382	4,618	39,916	2.22	0.82	0.44
前年同月比	11	-	-	-	108.8	103.9	-	5,606	4,217	-	2.14	-	0.44
	14/6	0.3	8.6	0.7	1.7	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-
	7	4.1	6.2	2.7	1.6	1.8	1.2	-	-	-	-	-	-
	8	▲ 2.7	6.9	3.8	1.4	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-
	9	2.0	10.2	▲ 1.0	1.1	0.7	0.6	-	-	-	-	-	-
前年同月比	10	▲ 3.4	9.0	0.2	1.2	1.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	1.0	0.9	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
09	92.3	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,685.9	2,503.8	3,717.8	395.5	177.6	2,399	1,819	▲136,134
前年比												
09	▲ 7.0	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	-	-	-
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	-	-	-
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	-	-	-
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	-	-	-
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 6.0	6.2	6.8	6.0	-	-	-
四半期												
14/1~3	100.8	103.8	183.3	110.1	5738.8	675.8	3,865.9	411.6	179.6	▲ 6,075	507	▲ 28,551
4~6	99.0	107.6	173.3	111.0	6202.1	615.3	3,941.8	422.5	181.9	3,582	518	▲ 33,084
7~9	98.7	110.6	170.0	111.8	6618.1	636.9	3,972.9	429.2	185.3	1,797	459	▲ 37,315
前年同期比												
14/1~3	▲ 0.3	1.1	▲ 0.4	4.5	-	▲ 6.9	5.8	6.4	5.4	-	-	-
4~6	▲ 4.2	1.8	4.5	4.1	-	1.3	6.4	7.6	5.8	-	-	-
7~9	▲ 3.8	1.5	1.1	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9	-	-	-
月次												
14/6	97.8	107.4	172.0	107.0	2,097.1	218.8	3,958.3	425.5	183.0	2,362	138.2	▲ 11,763
7	98.4	109.7	173.0	111.1	2,165.7	199.4	3,958.7	427.5	185.0	1,574	170.7	▲ 12,229
8	99.0	109.5	166.2	114.5	2,231.1	213.9	3,968.6	428.6	185.9	1,163	158.5	▲ 10,839
9	98.8	112.5	172.2	109.9	2,221.3	223.6	3,991.2	431.4	185.0	▲ 940	129.5	▲ 14,247
10	98.8	118.2	162.4	117.7	2,292.5	221.2	4,008.0	434.9	183.9	▲ 1,177	136.0	▲ 13,358
11	-	-	-	-	-	212.4	4,028.4	440.6	181.5	▲ 2,350	-	-
前年同月比												
14/6	▲ 7.3	0.4	4.3	0.9	8.1	11.2	6.5	7.8	5.7	-	-	-
7	▲ 3.5	1.5	0.9	▲ 0.9	8.8	6.5	6.5	7.4	5.4	-	-	-
8	▲ 3.1	0.0	0.5	▲ 1.0	9.3	12.5	6.5	7.6	3.9	-	-	-
9	▲ 4.8	2.9	2.8	0.5	10.0	3.3	6.7	8.0	2.4	-	-	-
10	▲ 3.2	3.0	▲ 4.2	1.8	10.1	▲ 7.5	6.6	8.3	1.8	-	-	-
11	-	-	-	-	-	5.4	6.6	9.1	0.0	-	-	-
資 料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
14/1~3	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
前年同期比					
14/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
14/6	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
7	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
8	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
9	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
11	-	-	54,724	974	28,694
前年同月比					
14/6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2013.	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9	
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3	
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1	
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7	
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3	
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7	
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1	
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0	
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0	
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5	
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1	
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5	
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7	
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3	
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2013.	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
2014.	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	-	-	416	▲ 9.0	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度	11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2013.	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲16.3	1,819	▲12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	9	511	8.0	326	▲12.8	358	10.3	598	22.1
	10	676	17.1	337	▲8.0	379	11.2	542	26.1
	11	671	18.7	276	▲17.5	350	12.7	520	14.5
	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.2	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	117	▲60.1	241	▲7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401	▲26.1
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2013.	9	2,132	3.7	1,949	27.7	1,789	56.8	1,059	69.2
	10	2,068	▲3.0	1,860	8.9	1,528	18.6	1,213	102.0
	11	1,920	▲6.2	1,816	13.0	1,416	5.7	1,129	77.4
	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲8.4
	10	2,263	9.5	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲11.1
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8		0.7	60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	64,855	3.7	-	-
2013.	9	10,992	3.0		▲0.0	5,527	2.3	80.2	4.1
	10	11,215	2.4		▲1.6	5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1		1.6	5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5		1.6	5,270	7.7	78.7	6.3
	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	70.1	4.2
2014.	2	10,916	3.6		▲2.8	4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0		1.7	5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3		2.3	4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4		2.8	5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6		▲1.8	5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲2.5	5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2		▲2.1	7,137	▲0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3		▲2.0	5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4		▲1.2	-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2013. 9	6.0	1.5	1.1	1.2	1.9	9.1	13,488	5.9
10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014. 1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
9	1.5	-	6.6	-	-	2.6	14,294	6.0
10	-	-	▲ 10.2	-	-	2.5	-	-
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	104,528	2.8	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2013. 9	10,748	3.4	12,407	3.8	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014. 1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
4	-	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
5	-	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
6	-	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
7	-	-	6,860	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
8	-	-	7,150	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
9	-	-	12,641	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,082	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2013. 9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
11	16,862	1.8	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014. 1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,909	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
 貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
 貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成26年7月22日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第163回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[47] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[48] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[49]

輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[50]

量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[51] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[52] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[53] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[54] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[55] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年5月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2014.12 | エネルギー分野の設備投資動向 |
| 2014.11 | 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～ |
| 2014.10 | 日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策 |
| 2014.9 | 2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要 |
| 2014.9 | バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」
～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～ |
| 2014.9 | グローバル化する養殖産業と日本の状況
～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～ |
| 2014.7・8 | 中国のシャドーバンキング ～銀行とのつながりや理財商品を中心に～ |
| 2014.7・8 | 造船(コンテナ編)
超大型船の竣工が及ぼす船舶需要回復時期への影響について |
| 2014.6 | 市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～ |
| 2014.5 | 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～ |
| 2014.5 | 製油所とエチレンプラントの連携強化 |
| 2014.5 | 造船(バルカー編)
13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の製造業に与える影響 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
